

平成27年度  
しあわせ信州創造プラン  
(長野県総合5か年計画)  
政策評価報告書

平成27年(2015年)9月

長野県



しあわせ信州

## ～ 目 次 ～

I	しあわせ信州創造プラン（長野県総合5か年計画）政策評価制度の概要 . . . . .	1
II	プロジェクト等の進捗状況の概要（計画進捗管理制度） . . . . .	3
III	プロジェクトの進捗状況 . . . . .	5
IV	施策の総合的展開の進捗状況 . . . . .	66
V	事業点検の概要 . . . . .	81

# I しあわせ信州創造プラン(長野県総合5か年計画)政策評価制度の概要

## 1 趣旨

総合5か年計画（計画期間：平成25年度～平成29年度）を着実に推進するため、計画の進捗状況を点検する「計画進捗管理制度」と、計画実行のため毎年度予算化される事業の成果を点検する「事業点検制度」の2つの制度を一体的に運用し、計画に基づく県の事業や取組の改善に活用します。

## 2 対象

総合5か年計画に掲げた「プロジェクト」及び「施策の総合的展開」を構成する施策及び事業

## 3 特徴

### (1) 将来に向けた施策・事業を改善する仕組み

総合5か年計画を着実に推進するため、できるだけ客観的に把握した現状を踏まえ、今後の取組の方向性を点検し、将来に向けて事業を改善する仕組みとしています。

### (2) 成果を重視した仕組み

「長野県行政経営理念」に基づき、施策や事業について予め明らかにした「目標」の進捗状況や達成状況（成果）を重視します。

### (3) 効率的で一体的な仕組み

施策と事業の関連性を明確にして「計画進捗管理制度」と「事業点検制度」を一体的に運用します。

なお、事業点検制度においては、予算から点検まで共通の「事業改善シート」を活用し、予算編成時に予め明らかにした「成果目標」の達成状況を中心に点検を行います。

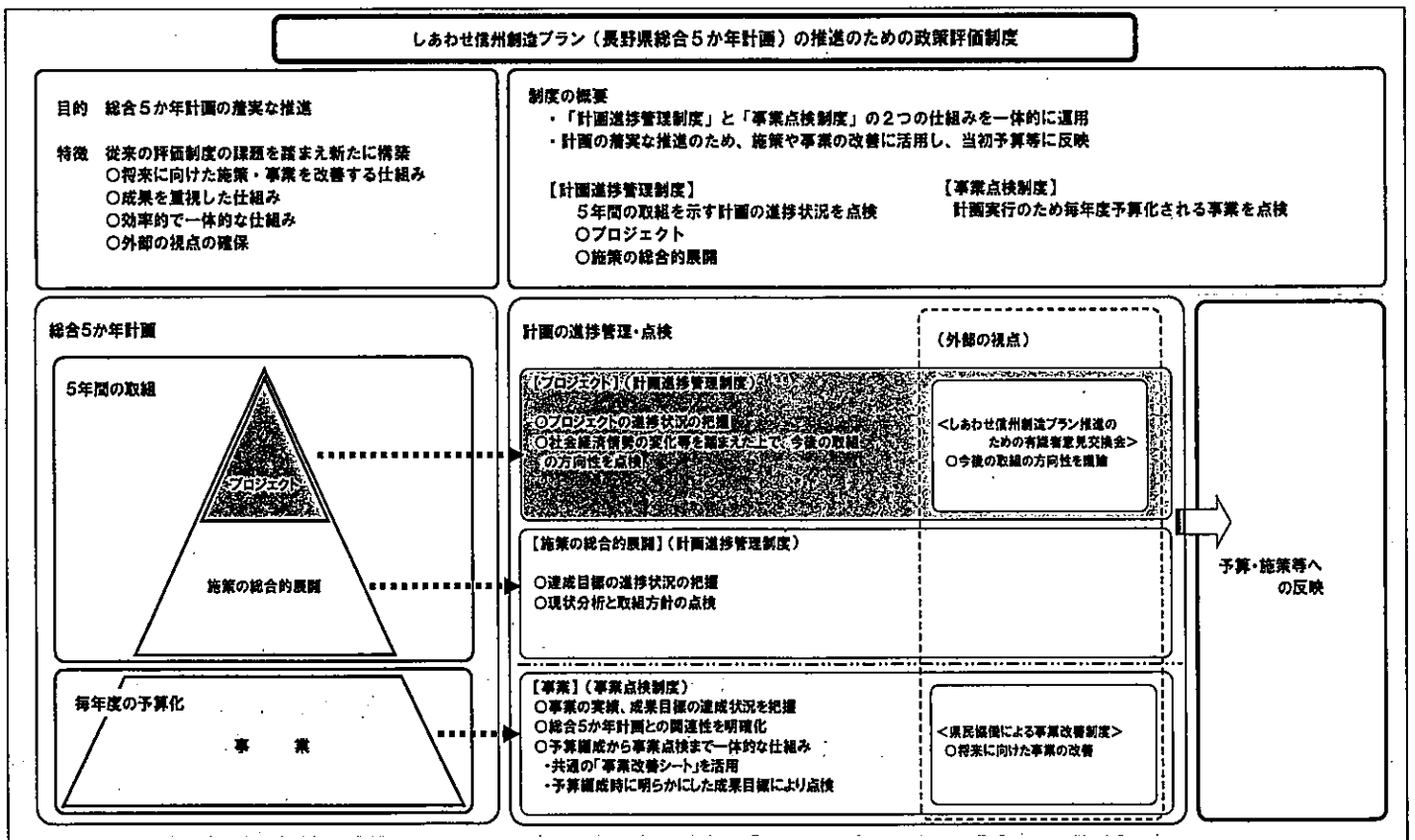
### (4) 外部の視点の確保

目標の進捗状況や社会・経済情勢の変化等を踏まえた今後の取組の方向性や将来に向けた事業の改善等について、有識者や県民の意見を把握して今後の取組に活かします。

## 4 活用等

評価の結果概要を長野県基本計画の議決等に関する条例に基づき県議会へ報告するとともに、県民に公表します。

また、総合5か年計画の着実な推進に向け、施策や事業の改善に活用し、次年度の予算等へ反映します。



# 【参考】しあわせ信州創造プラン(長野県総合5か年計画)の概要

## ○基本目標

確かな暮らしが営まれる美しい信州

## ○プロジェクトによる施策の推進

～「未来の信州」に向けた先駆的で先導的な取組を  
部局横断的な9つのプロジェクトとして推進～

### 方針1「『貢献』と『自立』の経済構造への転換」 を進めるためのプロジェクト

- 1 次世代産業創出プロジェクト
  - (1) 成長期待分野への展開支援
  - (2) 戦略的企業誘致と創業促進
  - (3) 産業人材の育成・確保強化
- 2 農山村産業クラスター形成プロジェクト
  - (1) 世界水準の山岳高原観光地づくり
  - (2) 県民参加型観光地域づくり
  - (3) 農林業の高付加価値化
- 3 環境・エネルギー自立地域創造プロジェクト
  - (1) 省エネルギー化の促進
  - (2) 自然エネルギーの普及拡大
  - (3) 水資源の保全
  - (4) 安定的な農業生産の確保

### 方針2「豊かさが実感できる暮らしの実現」 を進めるためのプロジェクト

- 4 健康づくり・医療充実プロジェクト
  - (1) 健康づくり県民運動の展開
  - (2) 三大死因に対する診療機能の向上
  - (3) 心の健康支援策の充実
  - (4) 地域医療体制の強化
- 5 雇用・社会参加促進プロジェクト
  - (1) 女性の雇用と社会参加の促進
  - (2) 若い世代の雇用と自立の促進
  - (3) 人生二毛作社会の仕組みづくり
  - (4) 障害者の社会参加と雇用促進
  - (5) 多様で安心できる働き方の検討
- 6 誇りある暮らし実現プロジェクト
  - (1) 農山村の活性化支援
  - (2) 地域づくり人材の確保・育成
  - (3) 美しい景観の維持創造
  - (4) 身近な自然環境の保全創造
  - (5) 個性際立つ文化芸術の振興

### 方針3「『人』と『知』の基盤づくり」 を進めるためのプロジェクト

- 7 活動人口増加プロジェクト
  - (1) 結婚しやすい環境づくり
  - (2) 子育てを支える環境づくり
  - (3) 移住・交流推進施策の積極的な展開
  - (4) 公共的活動の支援と協働の積極的推進
- 8 教育再生プロジェクト
  - (1) 学力・体力の向上と多様な学習機会の提供
  - (2) 地域に開かれた信頼される学校づくり
  - (3) 農林業体験など体験活動の推進
  - (4) 情報活用能力、英語コミュニケーション能力の向上
  - (5) 高等教育全体の振興
  - (6) 生涯にわたる学びの環境整備

### 「『信州』の価値向上と発信」を進めるためのプロジェクト

- 9 信州ブランド確立プロジェクト
  - (1) 信州ブランドの普及・拡大
  - (2) 商品や物産、サービスの新たな価値の創造・発信

## ○施策の総合的展開

～県民と一緒にって取り組む全ての施策～

### 1 産業・雇用

- (1) 信州をけん引するものづくり産業の振興
- (2) 強みを活かした観光の振興
- (3) 夢に挑戦する農業
- (4) 森林を活かす力強い林業・木材産業づくり
- (5) 地域の暮らしを支える産業の振興
- (6) 職業能力の開発と安心できる雇用・就業環境づくり

### 2 地域づくり

- (1) 魅力ある地域の創造と発信
- (2) 協働、人権尊重、男女共同参画社会の実現

### 3 環境

- (1) 低炭素で循環型の地域社会づくり
- (2) 豊かな自然環境の保全

### 4 安全

- (1) 地域防災力の向上
- (2) 県民生活の安全確保

### 5 社会基盤

- (1) 高速交通・情報通信ネットワークの充実
- (2) 快適で暮らしやすいまちづくり

### 6 健康・福祉

- (1) 健康で長生きできる地域づくり
- (2) いきいきと安心して暮らせる社会づくり

### 7 教育・子育て

- (1) 子ども一人ひとりの個性や能力を伸ばす学校教育の充実
- (2) 子育て先進県の実現
- (3) 生涯を通じた学びと文化・スポーツに親しむ環境づくり

## Ⅱ プロジェクト等の進捗状況の概要（計画進捗管理制度）

### 1 プロジェクトの進捗状況の概要

評価対象年度である平成 26 年度は総合 5 か年計画の計画 2 年目に当たり、総合 5 か年計画に掲げた 9 つのプロジェクトに沿って、それぞれ必要な取組を進めました。

プロジェクトに掲げた達成目標の進捗状況の概要は下記のとおりです。

#### (1) 達成目標の進捗状況

9 つのプロジェクトに掲げた 43 の達成目標について、計画最終年度（平成 29 年度）の目標達成に向けた進捗状況を平成 26 年度の実績値を基に 3 段階で評価しました。

その結果、全目標の 65.1%に当たる 28 目標は「順調」、あるいは「概ね順調」、18.6%に当たる 8 目標は「努力を要する」となりました。

#### 【達成目標の進捗状況】

※33 項目 43 目標を評価

区分	順調	概ね順調	努力を要する	実績値なし	計
目標数	27 (62.8%)	1 (2.3%)	8 (18.6%)	7 (16.3%)	43 (100.0%)

#### 【プロジェクト別の進捗状況】

プロジェクト	順調	概ね順調	努力を要する	実績値なし	計
1 次世代産業創出	2			1	3
2 農山村産業クラスター形成	3		1		4
3 環境・エネルギー自立地域創造	3				3
4 健康づくり・医療充実	2		1	4	7
5 雇用・社会参加促進	2		2	1	5
6 誇りある暮らし実現	2		2		4
7 活動人口増加	2		1		3
8 教育再生	10	1	1		12
9 信州ブランド確立	1			1	2
計	27	1	8	7	43

## 2 施策の総合的展開の進捗状況の概要

プロジェクトによる施策の推進に加え、計画期間に取り組む施策を、県民の暮らしに即して7つの分野に整理・体系化し、事業を実施しました。

各分野に設定した達成目標の評価結果は、以下のとおりです。

※115項目 141目標を評価

分野	順調	概ね順調	努力を要する	実績値なし	計
1 産業・雇用	13	2	6	4	25
2 地域づくり	11	1	2	1	15
3 環境	2		2	3	7
4 安全	6	3	5		14
5 社会基盤	6	2	1	2	11
6 健康・福祉	12	1	5	14	32
7 教育・子育て	20	4	10		34
複数の分野に関連する目標			2	1	3
計	70 (49.7%)	13 (9.2%)	33 (23.4%)	25 (17.7%)	141 (100.0%)

### 【進捗区分】

順調 : 実績値が目安値以上

概ね順調 : 実績値の進捗率が80%以上

努力を要する : 進捗率が80%未満

実績値なし : 実績値が把握できない

※目安値：平成26年度における目標値

### Ⅲ プロジェクトの進捗状況

#### プロジェクト進捗管理シートの構成及び記載内容

<p>&lt;プロジェクト名&gt;</p> <p>■ 目標</p> <p>■ 総合分析 プロジェクト推進に向けての課題と今後の方向性</p> <p>■ 達成目標の進捗状況</p>								
指標名	年度	単位	基準値 (H23)	H25	H26	H27	H28	目標 (H29)
	目安値							
	実績値							
	進捗区分							
	進捗状況の分析							
[目標設定理由]								
[関連アクション] アクション	今後の取組							
<p>■ アクションごとの進捗状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ アクションの進捗状況</li> <li>・ 主な成果</li> </ul>								
<p>*****</p> <p>*****</p>								
<p>【アクションの進捗状況】</p> <p>****</p>								
<p>主な成果</p>								

○ 計画書に記載されたプロジェクトの目標を記載

○ 達成目標の進捗状況の他、アクションの進捗状況を総合的に分析するとともに、プロジェクト推進に向けての課題と今後の方向性を記載

(進捗区分)

「順調」：実績値が目安値以上

「概ね順調」：実績値の進捗率が80%以上

「努力を要する」：進捗率が80%未満

「実績値なし」：実績値が把握できない

○ アクションの進捗状況や関連する事業の主な成果を記載

・ 目安値の設定、進捗状況の判定基準は別記のとおり

#### (別記) 達成目標の目安値の設定、進捗状況の判定基準

##### ○ 目安値の設定

目安値の設定は、個々の指標ごとに、目標値設定の根拠等を踏まえ、目標値に至る一定の道筋を仮定して行う。基準値(※)から目標値に向かってほぼ均等に推移するものを標準的な設定パターンとするが、これによりがたい場合は、それぞれの指標の特性により設定。

※原則として計画書に記載された「現状値」を基準とするが、進捗状況の評価にあたって他に適切な数値がある場合は別に設定する。

##### ○ 進捗状況の判定基準

達成目標の進捗状況は、平成29年度の目標達成に向けて順調に推移しているかどうかという観点で、年度ごとに設定した目安値と実績値との比較により行う。

$$\text{実績値の進捗率} = \frac{\text{実績値} - \text{基準値}}{\text{目安値} - \text{基準値}}$$

毎年度一定値を維持することが目標となっているものや増加又は減少が目標となっているもの等は、標準例をそのまま適用することが困難であるため、当該達成目標の設定趣旨等を踏まえて、独自の判定基準を設定。

# プロジェクト進捗管理シート

**方針1** 「貢献」と「自立」の経済構造への転換

## 1 次世代産業創出プロジェクト

～技術集積と起業家精神を基礎とした次世代産業の創出～

総括マネージャー

産業労働部長

### 目 標

長野県の誇る高度な技術の集積、信州人の持つ起業家精神を基礎に、健康長寿や自然環境など地域の強みや資源を活かし、成長が見込まれる分野への積極的な展開や創業しやすい環境づくりなどを推進することにより、次世代の長野県経済を担う産業の創出をめざします。

### 総 合 分 析

技術集積と起業家精神を基礎とした次世代産業の創出をめざし、3つのアクションによりプロジェクトを推進しました。

達成目標3項目のうち、2項目は「順調」、1項目は「実績値なし」となっています。

「一人当たりの県民所得」は、平成26年度の実績値はありませんが、公表されている最新の統計である平成24年度の数値によると、2,630千円で全国29位となっています。前年度より順位は下がっているものの、目標としている10位との差は、平成23年度は313千円であったのに対し、平成24年度は309千円と若干縮小しています。

「創業支援資金利用件数」は、資金をより利用しやすくするために、平成24年度に原則、借入希望額と同額の自己資金要件を撤廃(1,000万円まで)するなどの貸付条件の見直し、平成26年度に貸付利率の引下げ(年1.8%→年1.6%)を行ったことにより、利用実績は順調に推移しています。

「企業誘致件数」は、景気の回復基調に加え、ターゲットを絞った企業訪問、市町村、研究開発や人材育成等を行う大学などの関係機関と連携した企業誘致活動の展開などにより115件となっており、順調に推移しています。

これらのことから、プロジェクト全体の取組は着実に進んでいますが、目標達成のためには、効果的な施策の展開により、更なる付加価値の向上等を図る必要があると考えます。

#### ～プロジェクト推進に向けての課題と今後の方向性～

成熟期にある国内経済や人口減少下において国内需要の大幅な伸びは期待できず、また、アジア新興国などとの競争が激しくなる中で、県内企業の強みを活かし、付加価値が高く、成長期待分野である健康・医療、環境・エネルギー、サービス産業などへの積極的な展開や創業しやすい環境づくりの推進などにより、次世代の長野県経済を担う産業を創出していくことが必要です。

このため、「しあわせ信州食品開発センター」を整備し付加価値の高い食品づくりを支援するほか、医療・福祉分野進出のための研究開発支援、県内企業の競争力向上のための専門家による販路開拓支援などを促進します。

また、引き続きターゲットを絞った企業訪問に加え、市町村、金融機関、大学などの関係機関と連携した企業誘致活動の展開、創業・ベンチャー推進員の配置による潜在的な創業希望者の掘り起こしやきめ細かな支援を行います。

さらに、県内産業界が求める高度な技能・技術を持った人材を継続的に輩出するための南信工科短期大学校の設置準備を進めるほか、学生のUターンを促進するための合同企業説明会や大学の就職担当者と企業との情報交換会を実施します。



達成目標の進捗状況

※進捗区分 ○順調:目安値以上 ○概ね順調:80%以上100%未満の進捗  
 ○努力を要する:80%未満の進捗 ○実績値なし:今年度実績値が把握できない  
 ・進捗割合=(実績値-基準値)/(目安値-基準値)

指標名	年度	単位	基準値 (H21)	H25	H26	H27	H28	目標 (H29)												
一人当たりの県民所得 (全国順位)	目安値	位		-	-	-	-	10位以内												
	実績値		27 (13)	-	-															
	進捗区分			実績値なし	実績値なし															
	※H21年度基準値は、H22年度分の算定から計算方法が変更されたこと等に 伴い、順位が13位から27位に変更され ています。 参考：H24年度 2,630千円(29位) 10位大阪府(2,939千円)との差 309千円 国民所得(2,754千円)との差 124千円 【関連データ】 20～64歳における一人当たり県(国)内総生産 (単位:千円) <table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県</td> <td>6,513</td> <td>6,564</td> <td>6,655</td> </tr> <tr> <td>国</td> <td>6,349</td> <td>6,296</td> <td>6,401</td> </tr> </tbody> </table> 県民経済計算、国民経済計算を基に県企画振興部作成 (県内(国内)総生産/20～64歳人口)									年度	H22	H23	H24	長野県	6,513	6,564	6,655	国	6,349	6,296
年度	H22	H23	H24																	
長野県	6,513	6,564	6,655																	
国	6,349	6,296	6,401																	
進捗状況の 分析	最新の統計であるH24年度の実績によると、2,630千円で全国29位となっている もの、目標である10位との差は、H23年度は313千円でしたが、H24年度は309 千円と若干縮小しています。 また、20～64歳における一人当たり県内総生産は、国の数値を上回っていま す。																			
【目標設定理由】 現状を上回る順位を目標として設定	今後の取組	・成長期待分野における事業化推進や新たな産業の創出等による県内産業の付 加価値の向上 ・戦略的企業誘致と創業促進 ・産業人材の育成、確保強化																		
【関連アクション】 アクション1, 2, 3																				
指標名	年度	単位	基準値 (H23)	H25	H26	H27	H28	目標 (H29)												
創業支援資金利用件数(累計)	目安値	件		480	960	2,160 (1,440)	2,880 (1,920)	3,600 (2,400)												
	実績値		376	657	1,398															
	進捗区分			順調	順調															
進捗状況の 分析	新規開業予定者について、原則、借入希望額と同額の自己資金要件を撤廃 (1,000万円まで)する等貸付条件の緩和をH24年度に、H26年度には貸付利率の 引下げ(年1.8%→年1.6%)をそれぞれ行ったことなどにより、実績は順調に推移し ています。																			
【目標設定理由】 直近の保証件数を参考に約3割の増加 を目標に設定	今後の取組	・金融機関やながの創業サポートオフィス等の関係機関の窓口における資金に関 する利用方法の周知																		
【関連アクション】 アクション2																				

指標名	暦年	単位	基準値 (H23)	H25	H26	H27	H28	目標 (H29)	
企業誘致件数(累計)	目安値	件		40	80	120	160	200	
	実績値		34	44	115				
	進捗区分			順調	順調				
	【関連データ】								
	誘致企業(上記実績値)の内訳 (単位:件)								
					H25	H26	累計		
	工場立地件数				44	71	115		
	(うち電気業(太陽光発電所等))				(28)	(42)	(70)		
	出典:平成26年工場立地動向調査								
	<p>&lt;工場立地動向調査&gt;                      製造業等(製造業、電気業、ガス業、熱供給業)の事業者が工場、研究所を建設する目的で、1,000㎡以上の用地取得(借地含む)を行ったものを対象に、経済産業省が工場立地法に基づき年2回調査・公表</p>								
進捗状況の分析		市町村等と連携した企業誘致活動や国内景気の回復傾向等を反映し、製造業、電気業ともに工場立地件数は順調に推移しています。また、上記実績の他、研究所も誘致しています。(H25 1件、H26 1件)							
【目標設定理由】 リーマン・ショック前の年間立地件数の水準を参考に設定		今後の取組 ・引き続き、健康・医療、環境・エネルギーなどの成長期待分野等の企業を対象とした企業誘致活動を積極的に展開 ・市町村、金融機関、研究開発や人材育成等を行う大学等の関係機関との連携による企業誘致活動を促進							
【関連アクション】 アクション2									

**アクション  
1**

**(成長期待分野への展開支援)**

大学等研究機関や企業等との連携を強化し、国内外の需要を取り込むことなどにより、県内産業の成長期待分野（健康・医療、環境・エネルギー、サービス産業など）への展開を支援します。

**【アクションの進捗状況】**

工業技術総合センター内に食品の試作、評価を一体的に行う「しあわせ信州食品開発センター」を整備したほか、最新鋭、高精度の測定・分析評価・開発支援機器を整備するなど、成長期待分野に関する積極的な支援を行っています。

また、「サービス産業振興戦略」を策定するなど、成長期待分野への参入や新産業創出支援のための取組を着実に進めています。

さらに、公益財団法人長野県中小企業振興センターなどの関係機関と連携しながら、国内外の展示商談会への出展やキャラバン隊による県外メーカーの訪問等を通じて市場ニーズを把握し、県内中小企業の販路開拓を支援しています。

**主な成果**

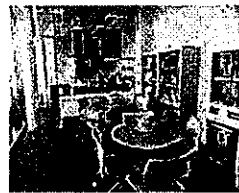
●「しあわせ信州食品開発センター」(H27年4月オープン)を整備

試作開発機能・試食評価機能を付加し、企業の新食品開発スピードの向上と市場ニーズに沿った商品開発を支援

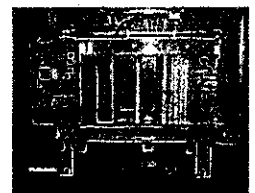
- ・試作加工装置（56機種）  
分析評価機器（8機種）導入



テイस्टィングルーム



オープンキッチン・試食スペース



もろみ自動圧搾機

●工業技術総合センター(精密・電子技術部門)に、  
最新の測定評価機器を導入

「高精度サーボ式プレス特性評価装置」を導入し、航空宇宙関連等の精密部品の加工・材料特性評価を支援

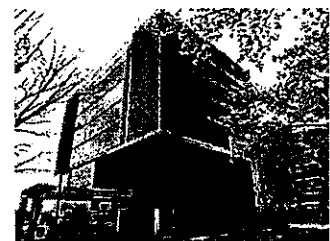


高精度サーボ式プレス特性評価装置

●世界の水問題に貢献する  
アクア・イノベーション拠点を形成

オールジャパン体制の産学官連携による水浄化プロジェクト  
(H25年11月～)

- ・「信州大学国際科学イノベーションセンター」H27年3月完成



プロジェクト中核施設  
「信州大学国際科学イノベーションセンター」

●地球温暖化適応策を推進

地球温暖化に伴う気候変動に適応する技術開発を促進するため、気象データを保有する国、大学、県などが集まり「信州・気候変動モニタリングネットワーク」を設立

- ・設立日 H26年11月6日
- ・参加機関 51機関

●サービス産業振興戦略をH27年3月に策定

県内経済の振興と雇用の創出において大きな役割を担うサービス産業の振興に取り組むため、経済団体等の参加を得て「長野県サービス産業振興戦略」を策定

●長野県次世代ヘルスケア産業協議会をH27年3月に設立

- ・県内で展開されている健康長寿の強みを活かしたヘルスケア産業の振興に向けた取組を加速
- ・健康づくりの県民運動「信州ACE（エース）プロジェクト」との連動

●国内最大級の工業展である「諏訪圏工業メッセ」を支援



- ・期間 H26年10月16日（木）～18日（土）
- ・出展 533ブース（357社・団体）
- ・来場 26,127名
- ・特長 テーマゾーン（健康・医療、環境・エネルギー、次世代交通等）・海外交流ゾーンの設置、各企業の高い技術力をPRするための「ひとつぎ（一技）PRシート」の作成とプレゼンテーションの実施



会場撮影：2014 諏訪圏工業メッセ

●中小企業の販路開拓を支援

中小企業の受発注取引を促進するとともに、国内外の展示商談会を通じて販路開拓支援を実施

- ・受発注取引相談件数 H26年度：目標 2,800件 → 実績 3,532件
- ・食品商談件数 H26年度：目標 1,360件 → 実績 1,376件
- ・海外商談件数 H26年度：目標 140件 → 実績 206件
- ・国内販路開拓商談件数 H26年度：目標 1,350件 → 実績 1,910件 など

※「実績」は取引成約の他、試作依頼、見積依頼など具体的な商談があった件数

**アクション 2** (戦略的企業誘致と創業促進)  
 次世代を担う産業集積を進めるため、戦略的な企業誘致や「日本一創業しやすい環境づくり」に取り組みます。

**【アクションの進捗状況】**  
 積極的な企業誘致活動により県内の企業立地件数は増加しており、企業誘致は順調に推移しています。  
 また、ながの創業サポートオフィスに専門相談員を配置し、女性、若者、シニアそれぞれの創業相談にきめ細かく対応するほか、Facebookを活用した創業セミナーなどのイベント情報の発信等やベンチャーコンテスト等の実施により「日本一創業しやすい環境づくり」を進めています。

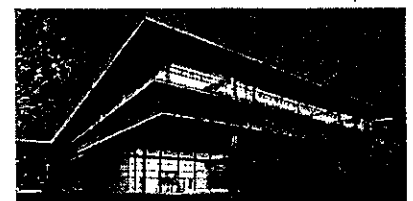
主な成果

●戦略的な企業誘致

～県内産業の空洞化防止及び産業集積形成を推進～

今後成長が見込まれる産業分野を中心とする企業誘致活動や企業立地支援策、航空宇宙産業の集積支援

- ・企業誘致件数 H26年度：目標40件 → 実績：71件



HIOKIイノベーションセンター

●日本一創業しやすい環境づくりを推進

～創業の意識を高め、潜在的な創業希望者の掘り起こしを行い、多様な創業スタイルを支援～

○ながの創業サポートオフィスの支援

創業前から創業後まで、相談・助言をワンストップで実施

- ・相談件数 221件 (H26年度実績)
- ・支援による創業件数 9件 (H26年度実績)

○創業セミナー等の開催

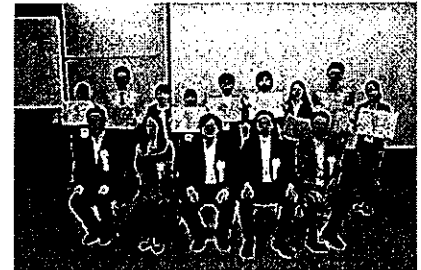
若者、女性、社会人、移住者向けの各種創業セミナーや創業塾等を開催し、創業のポイントを学ぶとともに、創業意識を醸成

- ・参加者 892名 (H26年度実績)

○「信州ベンチャーコンテスト2014」の開催

県内学生や社会人がビジネスアイデアやプランなどを発表

- ・期 日 H26年10月4日
- ・参加者 159名 (H26年度実績)



「信州ベンチャーコンテスト2014」

アクション 3

(産業人材の育成・確保強化)

県外から次世代産業の中心となる人材を招くとともに、職業能力開発の体制を整備することにより、産業人材づくりを進めます。

【アクションの進捗状況】

工科短期大学校や技術専門校の訓練に必要な機器を整備し、若年者や在職者、離職者等の能力開発の機会を提供しています。

また、県内産業界のニーズに対応した高度な技能・技術を持った人材を継続的に輩出するため、南信工科短期大学校の設置に向けた取組を進めています。

Uターン就職協定締結校を倍増させ、大学を通じた学生への情報提供を強化するとともに、県の就活サイトやFacebookによる情報発信、学生の就活力強化研修などを新たに実施することで、県出身学生のUターンを促進し、人材確保を図っています。

主な成果

●長野県南信工科短期大学校の設置準備を推進

長野県南信工科短期大学校のH28年4月開校に向けて、詳細設計及び既存建物の解体工事、カリキュラム検討等を実施



新築棟完成予想図

●県出身学生の県内へのUターン就職を応援

県内外の大学・短大・専門学校に進学している学生に対する合同企業説明会、就活力強化研修、大学と企業の情報交換会などの開催

(H26年度実績)

- ・合同企業説明会 2回開催 79社・241名 参加
- ・情報交換会 2回開催 50社・43校 参加

県外の大学と県出身学生のUターン就職に関する協定を締結

- ・協定締結校 H25年度末 12校 → H26年度末 24校 に倍増



調印式

# プロジェクト進捗管理シート

方針1 「貢献」と「自立」の経済構造への転換

## 2 農山村産業クラスター形成プロジェクト

～観光と農林業を基礎とした農山村産業クラスターの形成～

総括マネージャー

観光部長

### 目 標

山岳や高原、美しい景観、伝統・文化などの長野県の強みを活かし、世界水準の山岳高原観光地の形成や日常の暮らしを楽しむことができる観光地域づくり、6次産業化など付加価値の高い農林業の創出により、農山村に県民の暮らしを支える産業の集積をめざします。

### 総 合 分 析

「観光と農林業を基礎とした農山村産業クラスターの形成」をめざし、3つのアクションによりプロジェクトを推進しました。

達成目標4項目のうち3項目は「順調」、1項目は「努力を要する」となっています。

「観光消費額」は、2月の記録的な大雪や御嶽山の噴火などの災害、消費税率等の引き上げによる節約志向の影響等により前年を下回る結果となりましたが、「外国人宿泊者数」は、前年比28.9%と大きく増加し、平成11年の調査開始以来最多となりました。

「農業農村総生産額」は、夏はくさいの適正生産の徹底などにより主力の葉物野菜の価格が堅調であったことや、りんご、ぶどうなど果樹の生産量が増加したことなどから、平成25年に続き2年連続で3,000億円を超えました。

「素材生産量」は、前年度と同値となりましたが、「信州F・POWERプロジェクト」において、サプライチェーンセンターの設置や製材施設整備等への支援などにより増加基調にあります。

これらのことから、プロジェクト全体の取組は着実に進んでいるものと考えられます。

#### ～プロジェクト推進に向けての課題と今後の方向性～

長野県の元気創出に向け、観光と農林業を基礎に、農山村の暮らしを支える産業の活性化を図ります。

観光については 雄大な自然を活かしたスポーツやアクティビティなどアウトドアを国内外に広く発信するため、県内の関係事業者等によるネットワーク作りを進めるほか、東アジアや成長著しい東南アジア等を主なターゲットとした観光PRを積極的に展開するとともに、外国人観光客の受入環境の充実を図ります。

また、農業所得向上を目指し、収益性の高い農業を展開していくため、新品種・新技術の開発・普及とともに、稲作農家の規模拡大や生産コストの削減、付加価値の高い農産物の生産、革新的農業技術の開発などを推進するほか、「長寿世界一NAGANOの食」として、県産農産物・加工食品（6次産業化産品）の輸出拡大を支援します。

さらに、産学官が連携して、木材加工施設、木質バイオマス発電施設、熱利用施設の整備に取り組むことにより、新たな林業の創生と再生可能エネルギーの利用を推進します。

## 達成目標の進捗状況

※進捗区分 ○順調:目安値以上 ○概ね順調:80%以上100%未満の進捗  
 ○努力を要する:80%未満の進捗 ○実績値なし:今年度実績値が把握できない  
 ・進捗割合=(実績値-基準値)/(目安値-基準値)

指標名	暦年	単位	基準値 (H24)	H25	H26	H27	H28	目標 (H29)	
観光消費額	目安値	億円		3,140	3,179	3,219	3,259	3,300	
	実績値		3,103	3,148	2,974				
	進捗区分			順調	努力を要する				
	進捗状況の 分析	2月の記録的な大雪や御嶽山の噴火などの災害、消費税率等の引き上げによる節約志向の影響等により、観光消費額は対前年比5.5%減となり、3年ぶりの減少となりました。							
【目標設定理由】 H24年実績見込みから5%増加を目標に設定	今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>長野県の強みである「山岳高原」を最大限に活かす取組を推進</li> <li>県内外への情報発信の充実</li> <li>世界水準の滞在型観光地づくりに取り組み、宿泊を伴う観光客の増加を促進</li> </ul>							
【関連アクション】 アクション1, 2									
指標名	暦年	単位	基準値 (H22)	H25	H26	H27	H28	目標 (H29)	
農業農村総生産額	目安値	億円		2,968	2,996	3,015	3,033	3,050	
	実績値		2,908	3,031	3,016				
	進捗区分			順調	順調				
	※実績値は下表のA+B								
	【関連データ】 (単位:億円)								
	指標名				H25	H26			
	農産物産出額 (栽培きのこ類含む。)				2,832	2,815	出典:生産農業所得統計(H26は県農政部推計) (栽培きのこ類は生産林業所得統計)		
	農業関連産出額				199	201	出典:県農政部推計		
	進捗状況の 分析				米の価格の下落などマイナス要素はあったものの、夏はくさいの適正生産の徹底などにより主力の葉物野菜のの価格が堅調に推移したことや、りんご、ぶどうなど果樹の生産量が増加したことなどから、H25年に引き続き3,000億円を超える結果となりました。				
	【目標設定理由】 品目ごとの過去の増減率と今後の生産振興方針等をもとに設定	今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>6次産業化の推進や信州ワインバレー構想の具現化</li> <li>稲作農家の規模拡大や生産コストの削減、付加価値の高い農産物の生産、革新的農業技術の開発</li> <li>「長寿世界一NAGANOの食」として、県産農産物・加工食品(6次産業化産品)の輸出拡大を支援</li> </ul>						
【関連アクション】 アクション3									

指標名	暦年	単位	基準値 (H23)	H25	H26	H27	H28	目標 (H29)
外国人宿泊者数	目安値	万人		32.8	37.1	41.4	45.7	50.0
	実績値		20.3	36.1	46.5			
	進捗区分			順調	順調			
	進捗状況の 分析	立山黒部アルペンルートを観光する台湾やスノーリゾートを楽しむオーストラリア・中国からの旅行者が増加していることから、外国人宿泊者数は順調に推移しています。						
【目標設定理由】 倍増を基本に中国をはじめとする最重要市場からの宿泊者の増加を見込み設定	今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東アジアや成長著しい東南アジア等の市場を主なターゲットに、各市場の特性に応じた効果的な誘客活動を強化</li> <li>・ネイティブの情報発信員により、Webサイト等を通じたインパクトのある情報を発信</li> <li>・外国人旅行者が快適に旅を楽しめるようWi-Fiなどの受入環境を整備</li> </ul>						
【関連アクション】 アクション1, 2								
指標名	年度	単位	基準値 (H23)	H25	H26	H27	H28	目標 (H29)
素材生産量	目安値	千m <sup>3</sup>		330	350	600	605	610
	実績値		329	437	437			
	進捗区分			順調	順調			
	進捗状況の 分析	事業地の集約化、高性能林業機械の導入、木材搬出の路網整備等に加え、住宅やバイオマス用として県産材が積極的に利用されたことに伴い、近年の素材生産量は増加基調にあります。						
【目標設定理由】 民有林の間伐面積等の伸び率や国有林伐採計画量から決定	今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・信州F・POWERプロジェクトの木質バイオマス発電施設の稼働(H29年中)に向け、サプライチェーンセンターによる木材供給体制を強化</li> <li>・事業地の集約化や機械化、林内路網整備等の生産基盤を強化する取組をさらに推進</li> </ul>						
【関連アクション】 アクション3								



アクション  
1

(世界水準の山岳高原観光地づくり)

日本一の山岳環境や美しく豊かな農村景観を活かし、世界水準の山岳高原観光地づくりを進めます。

【アクションの進捗状況】

本県の貴重な財産である「信州の山」に感謝し、山を守り、育て、活かしながら次世代に引き継いでいくため、「信州 山の日」を制定するとともに、「信州の山」を盛り上げる取組を実施しました。

山岳高原観光地づくりについては、重点支援地域として指定した3地域のめざす姿を明確にするとともに、世界水準を目指した受入環境整備を支援しました。

また、県内の主要登山ルート「難易度」などにより評価する「信州 山のグレーディング」を作成、公表するなど、山岳遭難事故を防止し、安全な登山を実現するための取組を実施しました。

主な成果

●「信州 山の日」を制定 ～「山」を守り、育て、活かしていく機運の醸成～

- ・「信州 山の日」の県民認知度 82% (県政モニターアンケート)
- ・「信州 山の月間」中に90か所で市町村、団体と連携した関連イベントを実施し、約4万人が参加



●山岳高原を活かした世界水準の滞在型観光地づくりを推進

○重点支援3地域を支援

- ・信越自然郷アクティビティセンター (飯山駅) 整備
- ・立山黒部アルペンルートWi-Fiネットワーク環境整備
- ・母池自然園遊歩道改修

各地域のめざす姿

【信越9市町村】

手ぶらで来て楽しめる「アクティビティの聖地」

【北アルプス3市村】

「HAKUBA VALLEY」と「立山黒部アルペンルート」の2大ブランドを活かした長期滞在型観光地

【木曾町】

御嶽の神秘と街道文化 ～Localな魅力をGlobalに～

○「NAGANOモビリティ」の構築に着手

トレッキングやサイクリング、カヌーなど山岳高原を活かしたアクティビティを楽しみながら移動する新しい旅行スタイル

- ・基本構想の策定
- ・モデル2ルートの開発とモニターツアーの実施



北陸新幹線飯山駅  
アクティビティセンター

●「信州 山のグレーディング」を作成

○県内の主要登山ルート「体力度」と「難易度」により評価

- ・主要な登山ルートおよそ100ルートについて、必要体力度10段階、難易度5段階に分類

○山のグレーディングを近隣県へ波及

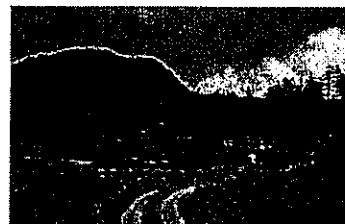
- ・中央日本四県 (新潟県、山梨県、静岡県、長野県) 知事サミットにおいて、「山のグレーディング」を紹介し、連携して取り組むことで合意

信州 山のグレーディング

## ●山岳環境の保全と魅力発信

### ○自然公園の魅力を県内外に発信

- ・信州山岳環境魅力発信フォーラム (H27. 2. 15)
- ・ユネスコエコパーク全国サミットin志賀高原 (H26. 9. 19~20)
- ・日本ジオパーク南アルプス大会 (H26. 9. 27~30) など



志賀高原

### ○「長野県山岳環境連絡会」を設置(H26年5月)

構成メンバー：行政機関、山岳関係者、有識者

設置目的：山岳の環境保全と適正利用の方針策定

H26検討：登山レベルに応じた整備のあり方、山域ぐるみの協働管理体制 など



### (県民参加型観光地域づくり)

来訪者が長野県の日常の暮らしを楽しむことができるよう、県民参加による観光地域づくりを進めます。

### 【アクションの進捗状況】

観光地域づくりを牽引する中核人材を育成するため、「信州・観光地域づくりマネジメント塾」を開催し、多様化する観光客ニーズに対応できる地域一体型の体制整備に取り組みました。

また、相手の気持ちになって行う「おもてなし」を観光関係者だけでなく、地域や職場、家庭など県民総参加で行い、観光旅行者の満足度向上と地域活性化を図る「ずく出し！知恵出し！おもてなしプロジェクト」を実施するなど、顧客満足度の向上に取り組みました。

さらに、若手芸術家と観光地・公共的施設等での発表の場の創出に取り組み、20組の芸術家の発表の場を創出しました。

### 主な成果

## ●「ずく出し！知恵出し！おもてなし」プロジェクトを推進

- ・「ずく出し！知恵出し！おもてなし」宣言の募集

登録件数 (H27年 3月31日現在) : 2,199件 (人数 : 45,671人)

- ・第Ⅰ期信州おもてなし未来塾の開催

修了生 : 37名 年7回開催

- ・信州まごころトイレプロジェクトの実施

※洋式化やバリアフリー化など一定の基準を満たし、きれいなトイレを維持していく取組が行われている観光地の公衆トイレを「信州まごころトイレ」として認定

「信州まごころトイレ認定」 県内7か所

観光地公衆トイレ整備への助成 (H25年度及びH26年度)

H25年度 : 8市町村・8か所

## ●若手芸術家の活動を支援

観光地・公共的施設等でのアーティストの発表の場の創出

- ・マッチング数 : H26年度 : 目標 15組 → 実績 20組



長野県PRキャラクター「アルクマ」  
©長野県アルクマ



若手芸術家による演奏会

**アクション  
③**

**(農林業の高付加価値化)**

農山村の暮らしを支える農林業の基盤を強化するとともに、6次産業化の推進やエネルギー施策などの複合的な施策推進により、農林業の高付加価値化を進めます。

**【アクションの進捗状況】**

農業については、「日本一の農業大学校」を目指して、平成26年度を初年度とする「農業大学校改革」に着手し、企業的農業経営者の育成を目的とした「実践経営者コース」の新設などを行ったほか、農業所得向上のため、6次産業化の促進や「信州ワインバレー構想」を具現化するための取組を重点的に実施し、高付加価値化を進めました。

林業については、信州F・POWERプロジェクトで整備する施設に原木を安定供給するため、サプライチェーンセンターを構築するとともに、需給調整、産地証明などの役割について検討しました。

また、これからの長野県の林業において、中核的な役割を果たすことが期待される「信州フォレストコンダクター」の育成を進めました。

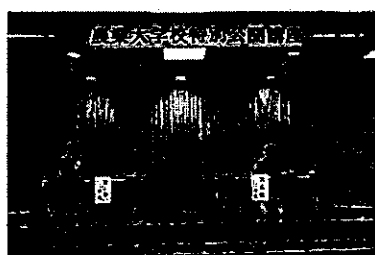
**主な成果**

●長野県農業大学校改革がスタート ～日本一の農業大学校を目指して～

- ・ 企業的農業経営者の育成を目的に「実践経営者コース」を新設 (一期生7名)
- ・ 大手農機具メーカー4社との連携により最新農業機械の操作技術を習得 (H26年度: 4回開催)
- ・ 著名な客員教授による特別講義と、多彩な民間講師陣による実践的な講義  
(H26年度: 妹尾堅一郎氏、大久保和孝氏、田中進氏を招聘し、特別講義を実施)
- ・ 移住希望者を対象にした「農ある暮らし入門研修」の新設 39人参加 (県外33人、県内6人)
- ・ 新しい学生寮や最新農業機械などを整備 (H25～H26年度)



農業機械メーカーとの連携による操作実習



特別講義



農ある暮らし入門研修

●農業の6次産業化を促進 ～認定件数は全国3位～

H25設立の「信州6次産業化推進協議会」を中心にプランナーを派遣するなど6次産業化を支援

- ・ 6次産業化法に基づく総合化事業計画の認定件数  
H26年度: 目標 90件 → 実績 91件 (全国3位)



優良事例集【延べ31事例掲載】

### ●ワイン生産アカデミーを開催 ～受講者のワイナリー設立3名～

H25からワイン用ぶどうの生産やワイナリーの起業を支援するため、「ワイン生産アカデミー」を開始

区分	目標	実績	主な受講者の動向(H27.6.1現在)
H25受講者	30名	43名	・ワイナリー設立3名(H29目標:5名) ・ぶどう栽培開始3名
H26受講者	30名	41名	・ぶどう栽培開始5名 ・醸造研修受講4名



研修の様子



- ・塩尻ワイン大学(H26.5～)
- ・千曲川ワインアカデミー(H27.4～)

### ●サプライチェーンセンター設置による原木の安定供給体制を構築

～信州F・POWERプロジェクトの展開～

H26年10月に事業主体の征矢野建材(株)とサプライチェーンセンターにおいて製材用素材(原木)の安定供給に係る協定を締結し、入荷がスタート

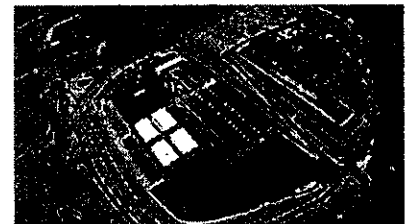
⇒入荷量:約8,000m<sup>3</sup>(3月末時点)

※サプライチェーンセンター

長野県木材協同組合連合会、長野県森林組合連合会、長野県納材協同組合、木曾官材市売協同組合の4団体で構成する素材(原木)の流通組織



製材用原木の状況(H27.3現在)



信州F・POWERプロジェクト事業地全景

### ●信州フォレストコンダクターを育成

～森林県から林業県への飛躍を目指して～

フォレストコンダクター登録者数

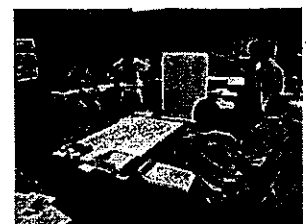
H26目標:10名 ⇒ 実績:9名(H25からの累計19名)

各地域におけるH26年度のフォレストコンダクターの活動実績

- ・地域の林業・木材産業関係者の連携の場の設定、情報交換
- ・地域の関係者が連携した木材生産・流通体制の構築、木質バイオマス利用の促進
- ・若手技術者の指導、研修の実施 等



フォレストコンダクター連携会議



集合研修

# プロジェクト進捗管理シート

方針1 「貢献」と「自立」の経済構造への転換

## 3 環境・エネルギー自立地域創造プロジェクト ～地勢と知恵を基礎とした環境・エネルギー自立地域の創造～

総括マネージャー

環境部長

### 目 標

森や水など県民の貴重な財産である自然環境・資源を守り、活用しながら、地球環境への負荷が少なく、水資源や食料が安定的に確保される自立した地域をめざします。

### 総 合 分 析

「地勢と知恵を基礎とした環境・エネルギー自立地域の創造」をめざし、4つのアクションによりプロジェクトを推進しました。

達成目標は3項目とも「順調」に推移しています。

「発電設備容量でみるエネルギー自給率」は、平成26年度実績が78.9%となり、平成29年度目標値を平成25年度時点で4年前倒しで達成しています。

東日本大震災以降、節電・省エネの機運が高まる中、県独自の数値目標を掲げた県民総ぐるみの節電・省エネ運動を夏・冬と展開してきました。さらに、事業者に対する温暖化対策計画書制度や新築建築物の省エネ化等について検討を義務付ける制度を新しくスタートしました。また、国の固定価格買取制度が開始されるとともに、県においても、自然エネルギー信州ネット（自然エネルギー普及に取り組む組織）との連携、1村1自然エネルギープロジェクトによる自然エネルギーを活用した取組の紹介、地域における意欲的な自然エネルギー事業に対する支援などを積極的に進めてきました。

「耕地面積」は、耕作放棄地解消に向け地域での話し合いを着実に進めるとともに、遊休農地の発生防止や再生・活用、新規就農者の確保、担い手への農地集積などにより、安定的な農業生産の確保に取り組んだことから、目安値と同面積となりました。

「遊休農地の再生・活用面積」は、地域での話し合いに基づく、生産・販売が一体となった取組を進めた結果、目安値を上回りました。

これらのことから、当プロジェクトは、順調に推移していると考えられます。

### ～プロジェクト推進に向けての課題と今後の方向性～

県民、事業者等における取組や連携により、持続可能で低炭素な地域社会を構築するためには、省エネルギー化と自然エネルギーの普及拡大を効果的に推進することが必要です。

このため、新築建築物の省エネ化等については、検討を義務付ける制度の対象を平成27年4月から拡大し、外壁の断熱化や太陽光の利用など環境に配慮した住宅・建築物を普及します。また、既存住宅の省エネ化の促進を検討します。

固定価格買取制度を活用した自然エネルギー発電事業支援策については、平成27年度からは助成対象をハード事業に拡充するとともに、地域に必要な自然エネルギーを地域のエネルギー資源でまかなう「地消地産」の取組を促進します。

将来にわたって県民の食を守るためには、農地を効率的に活用するなど、安定生産を支えるための基盤整備が必要です。

このため、農業水利施設等の長寿命化対策や耐震対策など生産基盤の整備を進めるとともに、新規就農者の確保、地域農業の担い手や農地利用のあり方をまとめた「人・農地プラン」の着実な実施、農地中間管理機構を活用した担い手への農地の集積・集約化に取り組んでいきます。

また、水資源の保全と適正な利活用を図るとともに、水源かん養機能を発揮させるための森林整備なども積極的に進めていきます。

達成目標の進捗状況

※進捗区分 ○順調:目安値以上 ○概ね順調:80%以上100%未満の進捗  
 ○努力を要する:80%未満の進捗 ○実績値なし:今年度実績値が把握できない  
 ・進捗割合=(実績値-基準値)/(目安値-基準値)

指標名	年度	単位	基準値 (H22)	H25	H26	H27	H28	目標 (H29)	
発電設備容量でみるエネルギー自給率	目安値	%		63.5	65.1	86.0 (66.7)	93.0 (68.3)	100.0 (70.0)	
	実績値		58.6	70.0	78.9				
	進捗区分			順調	順調				
	【関連データ】		※実績値は下表のA/B						
	指標名	単位	H25	H26					
再生可能エネルギー発電設備容量 A	万kw	206.9	231.3						
最大電力需要 B	万kw	295.5	293.2	出典:県環境部推計					
進捗状況の分析	<p>省エネ化の促進については、啓発事業に加え家庭に対する省エネサポート制度や事業者に対する温暖化対策計画書制度を着実に推進するとともに、建築物の省エネ検討等の義務化などの新制度がスタートしましたが、厳冬の影響から県内の最大電力は、基準年度比1.2%減の293.2万kWにとどまりました。</p> <p>一方で、県内の再生可能エネルギーの発電設備容量については、国の固定価格買取制度や地域が主導して行う自然エネルギー導入事業に対する県の支援などにより、231.3万kW(対基準年度比32.9%増)となりました。</p>								
【目標設定理由】 自然エネルギーの発電設備導入動向やH23年度の節電実績等を参考に設定	今後の取組	<p>(省エネルギー化の促進)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>企業訪問により「事業活動に対する温暖化対策計画書制度」を支援</li> <li>新築建築物に係る環境エネルギー性能等の検討制度を、全国で初めて戸建て住宅を含む全てに拡大</li> <li>信州型住宅リフォーム助成金を中心に、既存住宅の省エネ化の促進を検討(自然エネルギーの普及拡大)</li> <li>H26年度に創設した基金を活用した自然エネルギー発電事業の助成対象をソフト事業からハード事業まで拡充</li> <li>防災拠点への自然エネルギー設備導入を積極的に推進</li> <li>自然エネルギーの活用による地域の活性化を支援(地域価値向上と地産地産)</li> </ul>							
【関連アクション】 アクション2									
指標名	年度	単位	基準値 (H22)	H25	H26	H27	H28	目標 (H29)	
耕地面積	目安値	ha		110,200	109,900	109,600	109,300	109,000	
	実績値		111,200	110,400	109,900				
	進捗区分			順調	順調				
進捗状況の分析	<p>高齢化に伴い耕作が困難となる農地が増加する中、遊休農地の発生防止や再生・活用、新規就農者の確保などに取り組み、農地の減少を最小限に止めるべく事業を展開した結果、目安値と同面積となりました。</p>								
【目標設定理由】 過去の動向を踏まえ、遊休農地の再生・活用により減少割合を抑えることを目標に設定	今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>新規就農者の育成、確保</li> <li>農地中間管理機構を活用した担い手への農地の集積・集約化</li> <li>遊休農地の発生防止、再生・活用</li> </ul>							
【関連アクション】 アクション4									
指標名	年度	単位	基準値 (H22)	H25	H26	H27	H28	目標 (H29)	
遊休農地の再生・活用面積	目安値	ha		600	600	600	600	600	
	実績値		393	597	646				
	進捗区分			概ね順調	順調				
進捗状況の分析	<p>地域での話し合いに基づき、生産・販売が一体となった取組を進めた結果、目安値を上回りました。</p>								
【目標設定理由】 基準値の5割強の増加を目標に設定	今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>販売先や生産目標数量を明確にした生産計画を作成して取り組む遊休農地の再生・活用</li> <li>地域農業の担い手や農地利用のあり方をまとめた「人・農地プラン」の実践</li> </ul>							
【関連アクション】 アクション4									

**アクション  
1**

**(省エネルギー化の促進)**  
地球環境を保全し、限られた資源を有効に活用するため、家庭、事業者、建築物の省エネルギー化を促進します。

**【アクションの進捗状況】**

平成26年4月に施行した改正「長野県地球温暖化対策条例」に基づき、省エネルギー化に向けた事業を推進しました。まず、家庭を対象とした省エネサポート事業を着実に実施するとともに、事業者を対象とした温暖化対策計画書制度、新築建築物に係る環境エネルギー性能等の検討を義務付ける制度を新しくスタートしました。また、エコ住宅の新築やリフォームへも助成を行いました。

夏と冬の節電キャンペーン「信州省エネ大作戦」については、涼しさを共有し社会全体で節電・省エネを目指す「クールシェアスポット」等に多くの登録をいただいたほか、食の面からの省エネ推進として「信州あったかメニュー」を実施するなど、バリエーションに富んだ取組を展開しました。

**主な成果**

● **家庭の省エネサポート制度で**

**24,815世帯の省エネアドバイスを実施**

- ・電気やガスなどのエネルギー供給事業者（28事業者）を認定し、その社員をアドバイザーに登録（310名）
- ・点検などの業務で家庭の皆様と接する機会を活用し、省エネ診断（233件）やアドバイスを実施



家庭を訪問しての省エネアドバイス

● **全ての対象事業者が「事業活動温暖化対策計画書」を提出**

(278者 うち任意提出1者)

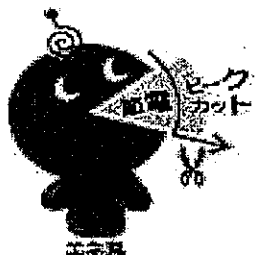
事業活動に伴う計画的な地球温暖化を促進する「事業活動温暖化対策計画書制度」をH26年4月にスタート

● **建築物の環境エネルギー性能・自然エネルギー導入検討制度がH26年4月にスタート**

- ・建物の環境エネルギー性能を客観的に評価する複数の指標を対象とした「環境エネルギー性能評価指標取得講習会」の開催 受講者825人（H26年度実績）
- ・環境に配慮した住宅の新築・リフォームへの助成により普及を促進  
信州型エコ住宅 認定住宅県産材使用量 3,082㎡（H26年度実績）

● **県民総ぐるみで実施する信州省エネ大作戦により夏冬とも電力を削減  
～未来志向型のライフスタイルやビジネススタイルへの転換を推進～**

- ・信州クールシェアスポット : 146か所登録
  - ・信州あったかシェアスポット : 195か所登録
  - ・信州あったかメニュー : 21件登録
- ※信州あったかシェアスポットで提供する身体が温まるメニュー



**【県全域一点最大電力(H22年度比)】**

H26年度・夏  
**12.9%減**  
目標7%削減

H26年度・冬  
**1.2%減**  
目標5%削減

**アクション**  
**2**

**(自然エネルギーの普及拡大)**

地域主導型の自然エネルギービジネスの創出により、地域の力、県民の力で、自然エネルギーの普及拡大に取り組みます。

**【アクションの進捗状況】**

地域主導型の自然エネルギー事業の課題が「ノウハウ（知見）」と「ファイナンス（資金調達）」にあることから、引き続き、これらへの支援を重点的に行いました。

このうち、「ノウハウ」については、産官学民で構成する「自然エネルギー信州ネット」との連携や「1村1自然エネルギープロジェクト」などの取組を進めたほか、「小水力発電キャラバン隊」による事業化相談会等を実施するとともに、「全国小水力発電サミット」を開催し、小水力発電に係る様々な知見の情報発信や長野県の取組の紹介を行いました。

「ファイナンス」については、新たに創設した基金により固定価格買取制度を活用した自然エネルギー発電事業への支援を行いました。

また、木質バイオマス活用に必要な森林の基盤整備のための路網の整備や機械化、木質ペレット・薪など木質バイオマスによる熱利用の促進とともに、地域の自然エネルギー事業等を担う人材育成のための環境教育活動を支援しました。

**主な成果**

● **1村1自然エネルギープロジェクトに53プロジェクトが新たに登録**

市町村やコミュニティレベルでのエネルギー自給率の向上と、地域社会・経済の活性化を図るプロジェクトを登録し、自然エネルギーを活用した地域づくりや産業の創出を推進(累計:103プロジェクト)



佐久市水力発電事業

● **小水力発電キャラバン隊が県内4か所で相談会等を実施**

小水力発電の事業化を支援するため、県関係部局及び長野県土地改良事業団体連合会の横断的組織「小水力発電キャラバン隊」が地区別出張相談会や適地選定講習会を実施

- ・相談会 4か所、11団体
- ・適地選定講習会 1箇所、10団体

● **全国小水力発電サミットを開催 ～小水力発電の関心が信州に～**

全国の小水力発電に取り組む自治体・学識経験者・企業等が参集し、先進事例の紹介や地域における課題等に関する議論を通じて、小水力発電を普及促進

● **地域主導による自然エネルギー事業 29件の創出を支援**

- ・「長野県自然エネルギー地域基金」を創設し、発電事業を支援 5件 (H26年度実績)
- ・防災拠点等への自然エネルギー導入を支援 14件 (H26年度実績)
- ・熱供給、熱利用事業支援 10件 (H26年度実績)

● **ボイラー及びペレットストーブ等の積極的な導入により木質バイオマス生産量34,700㎥に拡大**

集中型の木材加工施設と木質バイオマス発電施設の併設、地域への熱利用を一体的に進める「信州F・POWERプロジェクト」を推進するとともに木質ペレット・薪など木質バイオマスエネルギーによる熱利用を促進



薪ボイラ(根羽村)

● **ソーラー事業の「ノウハウ」を幅広く普及**

～「おひさまBUN・SUNメガソーラープロジェクト」新たに4か所で展開～

公共施設等の屋根を、まとめて発電事業者に貸し出す分散型メガソーラー事業を推進

第1弾  
(諏訪湖流域下水道 豊田終末処理場、小川区公会堂)



第2弾(小諸養護学校、動物愛護センター)  
第3弾(消防学校)  
第4弾(木曾養護学校、教職員伊谷住宅)



**アクション  
3**

**(水資源の保全)**

信州の豊かな水を将来にわたって享受するため、水資源を保全するための取組を推進します。

**【アクションの進捗状況】**

県民共有の貴重な財産である水資源を将来にわたって保全していくため、水資源の保全地域を指定し、同地域における土地の取引等について事前に届出をさせる制度を運用しています。

また、水源のかん養など森林がもつ公益的機能等を高めるため、木材生産を含む間伐を中心に森林整備を推進するほか、企業や地域と連携した森林づくりにも多くの参加がありました。

**主な成果**

**●豊かな水資源保全を目指して、  
「水資源保全地域」5地域（8水源）を新たに指定**

・水資源保全地域

H26：駒ヶ根市（5地域：8水源を新たに指定）

H25～H26累計：6地域（9水源）[小海町1地域：1水源、駒ヶ根市5地域：8水源]



H25年度指定 小海町五箇水源



H26年度指定 駒ヶ根市吉瀬第1水源

**●水源林の間伐を着実に推進**

～H26年度間伐実施面積 16,761ha

計画累計面積(※) 83,748haに～

洪水の緩和や水質の浄化に資する水源のかん養機能等を高めるため、森林づくり県民税等の活用により、手入れが遅れ公益的機能の低下した森林の間伐等を推進

※「長野県森林づくりアクションプラン」

H23年度からH32年度までの10年間で累計184,000haの間伐を計画



水源林の間伐作業状況

**●企業や地域との連携による森林(もり)の里親契約が拡大**

森林(もり)の里親促進事業により、水源林を含めた森林整備を企業や地域と推進し、水資源を保全

森林(もり)の里親契約

H26年度:実績 16件(累計件数:112件)



企業と地域住民による森林整備の状況

**アクション  
4**

**(安定的な農業生産の確保)**

県民の生きる糧である食を守るため、安定的な農業生産を確保するとともに、地産地消の取組を推進します。

**【アクションの進捗状況】**

安定的な農業生産を確保するため、平成26年4月に発足した「長野県農地中間管理機構」の機能を活用し、担い手への農地の集積・集約化を進めるとともに、将来の地域農業の担い手や農地利用のあり方をまとめた「人・農地プラン」の作成・見直し支援を重点的に実施したほか、新規就農者確保のため、Webサイト「デジタル農活信州」による就農情報の発信や各種研修事業の実施、青年就農給付金の給付など、初期の相談から経営安定に至るまで一貫したサポートを実施しました。

また、地産地消をより進めるため、JA、スーパー、食品加工業者などの食品業界、金融機関、マスメディア等と連携して啓発・実践に取り組むとともに、県産農畜水産物の情報発信拠点である「おいしい信州ふード(風土)」SHOPの開拓・登録拡大を進めました。

**主な成果**

- 「長野県農地中間管理機構」が発足 ～初年度の農地集積面積は210ha～  
担い手への農地の集積・集約化を進めるため、H26.4「長野県農地中間管理機構」が発足
  - ・農地集積面積(H27.3) 目標500ha → 実績210ha
  - ・農地中間管理権設定面積(H27.3) 396ha

- 「人・農地プラン」の作成地区数が276地区に拡大

地域農業の未来の設計図である「人・農地プラン」を、H27.3末までに県下77市町村、276地区で作成

**人・農地プラン**

地域での話し合いにより、地域農業の将来に向けた道筋を検討し、担い手や農地利用のあり方をまとめた計画

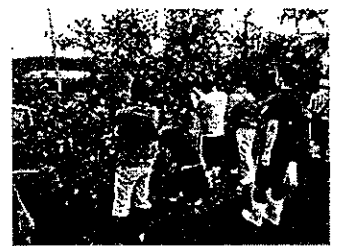
- 「日本一就農しやすい長野県」を推進

～明日の信州農業を背負う新規就農者数253人に～  
就農希望者の習熟度に合わせたステップアップ方式により手厚い支援を実施  
Webサイト「デジタル農活信州」により市町村等の就農支援情報を一元的に発信

新規就農者数(40歳未満)  
H22年:190人→H26年:253人  
(1.3倍のアップ)



就農相談会の開催



就農体験研修の実施  
(農業大学校研修部)

- 「地産地消」の取組を加速 ～「おいしい信州ふード(風土)」SHOP888店～  
キャラバン隊の編成などにより、「おいしい信州ふード(風土)SHOP」の登録を拡大

「おいしい信州ふード(風土)SHOP」  
H25実績:368店舗→H26実績:888店舗  
(2.4倍のアップ)

※「おいしい信州ふード(風土)SHOP」  
おいしい信州ふード(風土)を販売・提供し、積極的に情報発信を行う店舗を、信州(Shinshu)、ヘリテイジ(Heritage)、オリジナル(Original)、プレミアム(Premium)の頭文字をとって「SHOP」と表現

# プロジェクト進捗管理シート

## 方針2

豊さが実感できる暮らしの実現

# 4 健康づくり・医療充実プロジェクト

～「安心」して暮らすための健康づくりと医療の充実～

総括マネージャー	健康福祉部長
----------	--------

## 目 標

県民一人ひとりが長寿かつ健康で生涯にわたりいきいきと暮らせる長野県をめざします。

## 総 合 分 析

「安心」して暮らすための健康づくりと医療の充実をめざし、4つのアクションによりプロジェクトを推進しました。

達成目標7項目のうち、2項目は「順調」、1項目は「努力を要する」、4項目は「実績値なし」となっています。

「健康づくりのために運動や食生活に関する取組を行っている人の割合（運動）」は「努力を要する」となりました。これは、仕事や生活が慌ただしい中で運動に取り組む時間がないこと、面倒と感ずること等が要因と考えられます。

「自殺者数」については、平成26年は436人となり、平成25年と比べ3.3%増加しました。

これは、働き盛り世代の被雇用者・勤め人の増加が大きく影響しているものと考えられます。

その他、本県算出の「長野県簡易生命表」による平成25年の平均寿命や、平成25年のがん75歳未満年齢調整死亡率（年齢構成が異なる地域間で比較するために年齢の影響を調整した人口10万人あたりの死亡率）等、相関が考えられる各数値は良好に推移しています。

これらのことから、一部に課題が見られるもののプロジェクト全体としては、県民一人ひとりが健康長寿を実感できる未来の実現に向け、着実な取組の進捗が図られているものと考えられます。

本県算定の平均寿命は着実に延伸

	H24	H25	⇒	H24→H25
男性	81.13	81.53		+0.4
女性	87.54	87.86		+0.32

出典：長野県簡易生命表（長野県）、上記単位は「歳」

がんの75歳未満年齢調整死亡率（人口10万対）は低下（全国で最低）

H24	H25	⇒	H24→H25
68.6	66.1		▲2.5

出典：国立がん研究センターがん対策情報センター

### ～プロジェクト推進に向けての課題と今後の方向性～

単に「長生き」を追求するだけでなく、一人ひとりが生涯にわたり尊厳と生きがいを持ち、その人らしく健やかで幸せに暮らせる「しあわせ健康県」を構築していく必要があります。

このため、平成26年度からスタートした生活習慣の改善を主眼とする健康づくりの県民運動「信州ACE（エース）プロジェクト」を県民の参加と協力のもと引き続き推進します。

また、24時間在宅ケアを提供する仕組みづくりや在宅医療の充実等、地域包括ケア体制の確立に向けた取組を本格化させます。

さらに、医療人材の確保・定着等を図るため、研修医・医学生等のキャリア形成支援や、幅広い診療科に対応し地域医療の現場で活躍する信州型総合医の養成等を総合的に実施するほか、がんの予防・早期発見から治療・緩和ケアまでがん対策の総合的な実施や働き盛り年代への自殺予防対策を充実させるなど心の健康の保持・増進を図ります。

達成目標の進捗状況

※進捗区分 ○順調:目安値以上 ○概ね順調:80%以上100%未満の進捗  
 ○努力を要する:80%未満の進捗 ○実績値なし:今年度実績値が把握できない  
 ・進捗割合=(実績値-基準値)/(目安値-基準値)

指標名	暦年	単位	基準値 (H22)	H25	H26	H27	H28	目標 (H29)	
平均寿命(男性、女性)	目安値	歳		-	-	80.88	-	80.88	
	上段:男			-	-	87.18	-	87.18	
	下段:女								
	実績値		80.88	-	-				
	上段:男	87.18	-	-					
	下段:女								
	進捗区分			実績値なし	実績値なし				
	※男性・女性いずれも全国第1位								
	【関連データ】 (単位:歳)								
	指標名				H23	H24	H25		
長野県の平均寿命		男性		81.01	81.13	81.53			
		女性		87.07	87.54	87.86			
全国の平均寿命		男性		79.44	79.94	80.21	出典:簡易生命表 (厚生労働省)		
		女性		85.90	86.41	86.61			
進捗状況の分析	国勢調査が5年に1回であるためH26の実績値は把握できませんが、本県が算出した「長野県簡易生命表」による平均寿命(関連データ参照)では、H25は男性・女性のいずれもH24に比べ延伸していること、H25のがんの75歳未満年齢調整死亡率(人口10万対)は66.1とH24の68.6から2.5低下していること等、平均寿命との相関が考えられる数値の状況から、順調に推移しているものと想定されます。								
【目標設定理由】 現状以上を目標として設定	今後の取組 ・平均寿命の延伸に向け、健康づくり、三大死因に対する診療機能の向上、地域医療体制の強化等、総合的な取組を引き続き推進 ・H26年度からスタートした、生活習慣の改善を主眼とする健康づくりの県民運動「信州ACE(エース)プロジェクト」を県民の参加と協力のもと引き続き推進								
【関連アクション】 アクション1, 2, 3, 4									
指標名	暦年	単位	基準値 (H22)	H25	H26	H27	H28	目標 (H29)	
健康寿命(男性、女性)	目安値	歳		-	-	79.46	-	79.46	
	上段:男			-	-	84.04	-	84.04	
	下段:女								
	実績値		79.46	-	-				
	上段:男	84.04	-	-					
	下段:女								
	進捗区分				実績値なし	実績値なし			
	※男性・女性いずれも全国第1位								
	【関連データ】								
	指標名				H25				
健康寿命(長野県)		男性		79.83歳		出典:健康寿命の算定方法の指針等(厚生労働科学研究班)により長野県において算定 ※国の都道府県別健康寿命とは算定方法等が異なる。			
		女性		84.35歳					
進捗状況の分析	H22に国が初めて公表した健康寿命のH26実績値は把握できませんが、健康寿命の算定方法の指針等(厚生労働科学研究班)を用いて、県が算定した健康寿命によると、H25は男性79.83歳、女性84.35歳と、H22年の値をいずれも上回っていることから、健康寿命の維持・延伸に向けて順調に推移しているものと想定されます。								
【目標設定理由】 現状以上を目標として設定	今後の取組 ・健康寿命の延伸に向け、運動習慣の定着や食生活の改善等の健康づくり、三大死因に対する診療機能の向上、地域医療体制の強化等の総合的な取組を引き続き推進 ・H26年度からスタートした、生活習慣の改善を主眼とする健康づくりの県民運動「信州ACE(エース)プロジェクト」を県民の参加と協力のもと引き続き推進								
【関連アクション】 アクション1, 2, 3, 4									

指標名	年度	単位	基準値 (H24)	H25	H26	H27	H28	目標 (H29)
健康づくりのために運動や食生活に関する取組を行っている人の割合(運動)	目安値	%		67.6	68.6	69.6	70.6	72.0
	実績値		66.6	64.4	62.6			
	進捗区分			努力を要する	努力を要する			
	進捗状況の分析	モニターアンケートによるH26の実績値は、目安値を下回る結果となりました。同じ傾向はH25年度県民健康・栄養調査でもみられ、前回調査と比べて運動習慣のある者の割合が減少しました。モニターアンケートの結果から、仕事や生活が慌ただしい中で運動に取り組む時間がないこと、面倒くさいと感じること等が要因として考えられます。運動に取り組むしやすい環境づくりを進めるとともに、その効果を普及すること等により、個人の意識付けを促していくことが必要です。						
【目標設定理由】 類似の調査の過去の増加率を参考に設定	今後の取組	〔「信州ACE(エース)プロジェクト」の推進〕 ・市町村や企業等と連携して体操やインターバル速歩等、日常生活の中で取り組むことができる効果的な運動手法の普及 ・ウォーキングコースの整備・発信等、県民の運動習慣の定着に向けた取組を展開						
【関連アクション】 アクション1								
指標名	年度	単位	基準値 (H24)	H25	H26	H27	H28	目標 (H29)
健康づくりのために運動や食生活に関する取組を行っている人の割合(食生活)	目安値	%		84.5	84.5	84.5	84.5	84.5
	実績値		84.5	87.2	84.6			
	進捗区分			順調	順調			
	進捗状況の分析	H26の実績値は目安値を上回っていますが、H25と比較すると若干低下しています。家庭での健康に配慮した食事の摂取に加え、外食等においても健康な食事の選択ができるような環境の整備や食に関する情報提供等が必要と考えます。						
【目標設定理由】 現状の水準を維持又は上回ることを目標に設定	今後の取組	〔「信州ACE(エース)プロジェクト」の推進〕 ・減塩や野菜の摂取等健康に配慮したメニューを提供する飲食店等への支援等による食環境の整備 ・健康ボランティアや関係団体と連携した健康な食生活に関する普及・啓発等						
【関連アクション】 アクション1								
指標名	暦年	単位	基準値 (H23)	H25	H26	H27	H28	目標 (H29)
自殺者数	目安値	人		470	460	450	440	430
	実績値		493	422	436			
	進捗区分			順調	順調			
	進捗状況の分析	H26の自殺者数は436人と目安値を下回っているものの、H25の422人と比べ14人(3.3%)の増加となりました。職業別では被雇用者・勤め人の増加、原因・動機別では勤務問題、経済・生活問題の増加等が、その要因と考えられることから、働き盛り世代への自殺予防対策の充実が必要と考えます。						
【目標設定理由】 国の自殺総合対策大綱を参考に設定 〔人口動態統計(厚生労働省)の数値〕	今後の取組	・各種相談、自殺ハイリスク者に対する心のケア、企業におけるゲートキーパーの養成等、弁護士会、医師会等とはもとより、経営者協会、労政事務所と協働して推進						
【関連アクション】 アクション3								

**アクション  
1**

**(健康づくり県民運動の展開)**

県民の健康づくりを推進するため、市町村、医師会等医療関係者、医療保険者、健康ボランティアなどが一体となった県民運動を展開します。

**【アクションの進捗状況】**

世界で一番(ACE)の健康長寿を目指し、生活習慣病予防に効果のある「Action(体を動かす)、Check(健診を受ける)、Eat(健康に食べる)」に県民総ぐるみで取り組む、健康づくり県民運動「信州ACE(エース)プロジェクト」をスタートさせました。県民へのプロジェクトの浸透を図るため、各分野で健康づくりに取り組む関係者の方からの助言を受けながら、Action、Check、Eatの各項目に関する親しみやすいキャッチフレーズを定めるとともに、各分野での具体的な取組や専用サイトの構築による情報発信に努めました。

また、「第9回食育推進全国大会」を開催し、望ましい食習慣の定着や地産地消の推進など食育の普及に努めたほか、小中学校はもとより県民だれもがスポーツに親しむことができるよう、運動習慣定着に向けた講習会やスポーツに親しむためのイベント等の開催、効果的な健康づくり施策推進に資するよう本県の健康長寿の要因分析・報告書の公表を行いました。

**主な成果**

●「信州ACE(エース)プロジェクト」により県民の健康づくりを推進

○ 取組の周知・発信

- 生活習慣病予防の重点3項目のキャッチフレーズを決定

Action(体を動かす)	～毎日続ける速歩と体操～
Check(健診を受ける)	～家族そろって必ず健診～
Eat(健康に食べる)	～減らそう塩分、増やそう野菜～

- 市町村や団体、企業の健康づくりの取組や県の情報を発信する専用サイトの構築(H27.3) URL <http://ace.nagano.jp>

○ 各分野での具体的な取組を推進

- 市町村運動支援ボランティアの養成テキストを作成するとともに、ボランティアの取組事例やインターバル速歩を紹介する講習会を開催(H27.1 参加者120名)
- 県薬剤師会と連携し、薬局の健康情報拠点化を推進(健康支援拠点薬局数:517薬局(H27.3現在))
- セブン-イレブンと共同で健康づくりを応援する「信州ACE弁当」を開発・販売(H26.11～12 11月期の長野・山梨ゾーン販売弁当の中で販売数No1)



塩分や野菜の量などに配慮した「信州ACE弁当」

●食育推進全国大会を開催し、信州の食の魅力や長野県の食育を広く発信

- H26.6、エムウェーブにおいて、「『健康長寿』は食育から～食べる、学ぶ、楽しむ“信州の食”、“日本の食”～」をテーマに第9回食育推進全国大会を開催し、食育に関する県民の関心を向上(2日間で延べ27,200人が来場、出展は196団体163ブース)



食育推進全国大会(長野市開催)

●児童生徒の体力・運動能力向上や県民の運動習慣定着を促進

- 幼児期からの運動遊びなどを取り入れた長野県版の運動遊びプログラムを普及するため、「キッズ運動遊び どこでもゼミナール」(県内5会場)や、児童生徒向けの「『体づくり運動』実技講習会」(県内19会場)を開催
- 幅広い年齢層の様々な方が参加し、参加者相互の交流によりスポーツに親しむ「信州チャレンジスポーツDAY」を開催(県イベント10月、地域イベント5～1月)

●長野県の健康長寿の要因を分析・公表

- 県独自で研究チームを立ち上げ、統計データ、文献・資料等に基づく分析を実施
- 県民の健康に対する意識の高さ、様々な主体が連携した活動の積み重ねが今日の健康長寿に結実している旨の分析結果を、報告書にとりまとめ公表(H27.4)

**アクション  
2**

**(三大死因に対する診療機能の向上)**

がん診療、救急医療分野での高度・専門医療機関を整備・充実することなどにより、三大死因（がん、心疾患、脳血管疾患）に対する診療機能の向上に取り組みます。

**【アクションの進捗状況】**

各医療圏におけるがん診療の機能強化を図るための医療設備の整備や、がん患者の就労を支援するための社会保険労務士による就労相談の実施、がん診療連携拠点病院等が未整備の医療圏における中核的病院への支援など、がん対策を総合的に推進しました。

**主な成果**

**●各医療圏におけるがん診療体制を整備**

- ・JA長野厚生連北信総合病院などに対し、がん診療用医療設備の整備、がん相談業務に要する経費（運営費、相談員人件費等）、緩和ケアの実施及び院内研修等への補助を実施
- ・H27.4.1、北信総合病院が新たに「地域がん診療病院」に指定され、県内のがん診療機能が充実

**●仕事と治療の両立などがん患者とその家族を支える取組を実施**

- ・がん患者の就労を支援するため、がん診療連携拠点病院へ社会保険労務士を派遣し、就労相談を開始（県内6拠点病院）
- ・金融機関から、がんの先進医療に係る費用の融資を受けたがん患者及びその家族の経済的な負担を軽減するため、利子補給制度を開始（H26：3名が制度利用）

※[参考]がん検診受診率が上昇

(単位：%)

	胃がん	肺がん	大腸がん	子宮がん	乳がん
目標値	40.0	40.0	40.0	50.0	50.0
H22	39.3	30.4	30.8	33.1	34.3
H25	46.5	50.1	44.2	38.4	39.2

H25年国民生活基礎調査(厚生労働省) ※目標値は信州保健医療総合計画より

**アクション  
3**

**(心の健康支援策の充実)**

うつ病などの早期発見・早期治療を行う医療連携体制の充実などにより、心の健康の保持・増進を推進し、自殺者を減少させます。

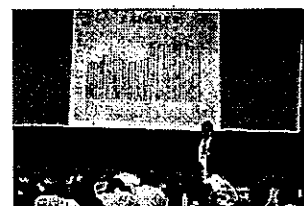
**【アクションの進捗状況】**

精神科救急医療については、引き続き県立こころの医療センター駒ヶ根を常時対応施設として指定するとともに、夜間・休日対応の精神医療相談窓口を設置して相談機会を設けるなど、心の健康や生活上の悩み相談に対応しました。また、弁護士や保健師などの専門職による対面型相談や、ゲートキーパー養成研修等の人材育成など、幅広く自殺対策に係る事業を実施しました。

**主な成果**

**●心の健康支援策を充実**

- ・心の電話相談等による相談対応
- ・弁護士と保健師による無料相談会の実施
- ・市町村や関係団体と協働した、各種相談会や研修会の開催
- ・身近な人の悩みに気づく“ゲートキーパー”の養成を強化



悩みを抱える方への支援策等を学ぶ研修会

アクション  
4

(地域医療体制の強化)

できる限り身近なところで医療を受けることができるよう地域における医療体制を強化するとともに、医療と介護との連携により、高齢者が安心して住み慣れた地域で生活できる環境を整えます。

【アクションの進捗状況】

医療・介護・生活支援等が切れ目なく提供される「地域包括ケア体制」の構築に向け、地域特性を踏まえた市町村の取組を支援し、高齢者が安心して生活できる環境整備を進めました。

また、地域医療再生計画に基づく、在宅医療連携拠点や小児等在宅医療連携拠点など地域の医療提供体制整備・運営支援のほか、医療機関・訪問看護ステーション等の連携体制整備など、在宅医療の充実・強化に努めました。医師の確保・定着等では、研修医・医学生等のキャリア形成支援や幅広い診療に対応し地域医療の現場で活躍する「信州型総合医」の養成等を総合的に実施しました。

主な成果

●地域包括ケア体制の構築に向け着実に前進

- ・有償ボランティアによる生活支援サービスの提供、健康運動指導士による運動指導及び過疎地域における運動機能向上プログラムの普及促進など、地域特性を踏まえた市町村の取組を支援 (H26：7市町村)

●在宅医療連携体制の構築を推進

- ・多職種協働による在宅医療支援体制の中心となる在宅医療連携拠点（5か所）、小児等在宅医療連携拠点（こども病院）の体制整備・運営を支援
- ・入院患者の在宅復帰を支える医療機関・訪問看護ステーション等の連携体制整備、在宅診療に係る医師・看護師の24時間オンコール体制充実等を支援



多職種協働による地域住民向けの「地域包括ケア」に関する啓発

●医師の確保・定着等を総合的に実施

- ・医師の確保・定着を図るため、信州医師確保総合支援センターを中心に研修医・医学生等のキャリア形成支援等を総合的に実施

ドクターバンク成約 91名（累計）

- ・幅広い診療科に対応し、地域医療の現場で活躍する「信州型総合医」を養成



信州型総合医養成プログラム「症例カンファレンス」の様子

養成プログラムの認定 H25年度：12病院→H26年度：19病院  
H27.4から9名の研修医が養成プログラムの受講を開始



## プロジェクト進捗管理シート

方針2 豊かさが実感できる暮らしの実現

### 5 雇用・社会参加促進プロジェクト

～「満ち足りた」暮らしのための雇用と社会参加の促進～

総括マネージャー

雇用・就業支援担当部長

#### 目 標

雇用環境や社会参加の仕組みを整備することにより、県民誰もが持てる能力を最大限に活かすことのできる社会をめざします。

#### 総 合 分 析

「満ち足りた」暮らしのための雇用と社会参加の促進をめざし、5つのアクションによりプロジェクトを推進しました。

達成目標5項目のうち、2項目は「順調」、2項目は「努力を要する」、1項目は「実績値なし」となっています。

「県内大学生の就職内定率」は前年度を1.4ポイント、目安値を0.5ポイント上回っており、過去10年間で最も高い値となっています。

なお、「県内高校生の就職内定率」は「努力を要する」となりましたが、計画策定時の基準値を上回っており、高い水準を維持していることから、着実に促進している状況といえます。

「障がい者就職率」は、過去最高を記録した前年度よりも2.4ポイント高くなり、障がい者の雇用は順調に進んでいるものと考えられます。

「自分の能力が仕事や公共的活動で発揮できていると思う人の割合」は「努力を要する」となっており、子育て期の女性や高齢層で低くなっていることなどから前年度を3.2ポイント下回っています。

これらのことから、プロジェクトの目標である「誰もが持てる能力を最大限に活かすことのできる社会」への取組は順調に進んでいる分野がある一方、さらに重点的に取り組むべき分野もあると考えます。

#### ～プロジェクト推進に向けての課題と今後の方向性～

人口減少・高齢化社会が進行する中で、労働力人口を確保するとともに、多様な人材が活躍できる社会を実現していく必要があります。特に、子育て期の女性の就業支援や高齢者の社会活動・就業を促進する取組をさらに進めていくことが重要です。

このため、子育てで離職した女性に対する託児付きインターンシップ等の実施による再就職支援や短時間正社員制度など多様な働き方に積極的に取り組む企業の拡大を推進するとともに、高齢者の社会活動や就業を進めるための地域の関係機関の連携・機能強化や効果的なマッチングなどの仕組みづくりを進めていきます。

また、県内産業を担う優秀な人材の確保と地域活性化を図るため、引き続き、県出身学生の県内へのUターン就職の促進に取り組めます。

達成目標の進捗状況

※進捗区分 ○順調:目安値以上 ○概ね順調:80%以上100%未満の進捗  
 ○努力を要する:80%未満の進捗 ○実績値なし:今年度実績値が把握できない  
 ・進捗割合=(実績値-基準値)/(目安値-基準値)

指標名	年度	単位	基準値 (H22)	H25	H26	H27	H28	目標 (H29)	
<b>就業率 (全国順位)</b>  ※県内の15歳以上人口に対する県内の15歳以上就業者の割合	目安値	位		—	—	1	—	1	
	実績値		1 (58.9%)	—	—				
	進捗区分			実績値なし	実績値なし				
	【関連データ】		(単位:%)						
	指標名		H25	H26	出典: 労働力調査モデル推計値 (総務省統計局)				
	年平均就業率		58.5	59.5					
	進捗状況の分析	国勢調査が5年ごとであるため、H26年の実績値はありませんが、総務省統計局の労働力調査モデル推計値では、H26年の平均就業率は59.5%となっており、前年の平均就業率の58.5%より伸びています。							
【目標設定理由】 現状維持を目標として設定 【関連アクション】 アクション1, 2, 3, 4	今後の取組	・若者や高齢者等の就業、社会参加の促進 ・子育て期の女性の就業支援や多様な働き方に取り組む企業の拡大 ・創業に意欲のある女性に対する相談体制の強化							
指標名	年度	単位	基準値 (H24)	H25	H26	H27	H28	目標 (H29)	
<b>自分の能力が仕事や公共的活動で発揮できていると思う人の割合</b>	目安値	%		69.8	71.1	72.4	73.7	75.0	
	実績値		68.6	70.2	67.0				
	進捗区分			順調	努力を要する				
	進捗状況の分析	「発揮できている」、「まあ発揮できている」と思う人の割合はH25年度調査より3.2ポイント低下しました。これは子育て期であっても働きたいと思う女性が多くなってきたことが要因と考えられます。また、働く意欲や地域活動への関心がありながら実現できていない高齢者や仕事の充実感が薄い若者が多くなったことも要因と考えられます。							
【目標設定理由】 現状を上回る数値を目標に設定 【関連アクション】 アクション1, 2, 3, 4	今後の取組	・子育て中の女性に対する託児付きセミナーやインターンシップの実施 ・若者、高齢者それぞれのニーズに合ったきめ細かな就業支援 ・仕事と生活の両立ができる職場環境づくりや、シニア層が一層活躍するための地域における仕組みづくりの推進							
指標名	年度	単位	基準値 (H23)	H25	H26	H27	H28	目標 (H29)	
<b>県内高校生の就職内定率</b>	目安値	%		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	実績値		99.6	99.8	99.8				
	進捗区分			努力を要する	努力を要する				
	進捗状況の分析	県内高校生の就職内定率は、前年と同水準で目安値には至りませんでした。が、基準値を上回っており、高い水準となっています。							
【目標設定理由】 現状を上回る数値を目標に設定 【関連アクション】 アクション2	今後の取組	・経済界と連携した、希望者全員の就職に向けた取組の推進 ・ジョブカフェ信州の出前講座の積極的活用による在学中のキャリア教育 ・キャリアコンサルティングや就労体験による就業支援							

指標名	年度	単位	基準値 (H23)	H25	H26	H27	H28	目標 (H29)	
県内大学生の就職内定率	目安値	%		95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	
	実績値		93.9	94.1	95.5				
	進捗区分			努力を要する	順調				
	進捗状況の 分析	県内大学等卒業者の就職内定率は、H27年3月末現在で95.5%と前年同期を1.4ポイント、目安値を0.5ポイント上回り、順調に推移しています。この内定状況は、過去10年間で最も高い値となっています。							
【目標設定理由】 現状を上回る数値を目標に設定	今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>県内での合同企業説明会や大学の就職担当者と企業の人事担当者との情報交換会等の開催</li> <li>学生や保護者に対する就職情報の提供</li> <li>県内の企業、大学、行政等で構成する協議体を核とした、県内大学生に対する企業インターンシップの充実</li> </ul>							
【関連アクション】 アクション2									
指標名	年度	単位	基準値 (H23)	H25	H26	H27	H28	目標 (H29)	
障がい者就職率	目安値	%		49.9	51.2	52.5	53.8	55.0	
	実績値		48.6	52.6	55.0				
	進捗区分			順調	順調				
	【関連データ】				(単位:件)				
	指標名				H25	H26	出典: 障がい者の職業紹介状況 (厚生労働省)		
	障がい者就職件数				1,792	1,957			
	障がい者の新規求職件数				3,410	3,561			
進捗状況の 分析	ハローワーク等の関係機関との連携による企業に対する雇用の働きかけや、昨年度から重点的に実施している職場実習の取組により、就職率は目標値である55.0%に達しました。 また、障がい者の就職件数も前年度に比べ165件(+9%)の増加となり、障がい者の就業環境が上向いています。								
【目標設定理由】 全国上位となる水準を目標として設定	今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業における職場実習の取組の拡大</li> <li>障害者就業・生活支援センターにおける個別支援等による障がい者の就職率の向上に向けた取組の推進</li> <li>農業と福祉の連携を進めるための農業分野における働く場の拡大</li> </ul>							
【関連アクション】 アクション4									

**アクション  
1**

**(女性の雇用と社会参加の促進)**

企業・地域社会の意識改革や子育て支援策の推進、女性の就業継続や再就職に対する支援などに取り組み、女性の雇用と社会参加を促進します。

**【アクションの進捗状況】**

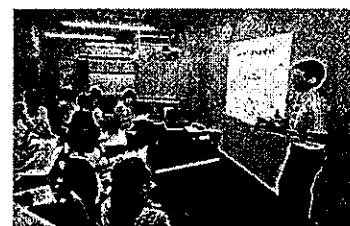
ハローワーク等の関係機関との連携を通じ、子育て中の女性に対するきめ細かな就業相談や就職セミナー等の実施、就職希望者の登録から職業紹介までを一体的に支援することにより就業促進が図られました。

また、積極的な企業訪問によりワークライフバランスの啓発や子育て支援について働きかけを行った結果、子育て応援宣言企業が大幅に増加したほか、積極的な創業支援により、創業を希望する女性の相談件数も着実に増加しています。

**主な成果**

**●子育て期の女性の就業を促進**

- ・長野地域に女性就業アドバイザーを配置
- ・ハローワークマザーズコーナーとの連携による就業相談から職業紹介までの一体的支援
- ・託児付きセミナーの開催 参加者462名
- ・子育て中の女性に対するキャリアコンサルティング等



託児付きセミナー

子育て中の女性の就職者数

H26年度：目標 200人 ⇒ 実績 247人

**●ワークライフバランスや子育て支援に取り組む企業を応援**

- ・子育て等応援制度推進員の企業訪問によるワークライフバランスの啓発
- ・子育て応援宣言企業への登録働きかけを実施

「社員の子育て応援宣言」登録企業数（累計） H26年度：目標 360社 ⇒ 実績 675社

**●女性の創業をサポート**

- ・ながの創業サポートオフィスによる相談・助言をワンストップで実施
- ・女性を対象にセミナーを開催し、女性の感性を活かした創業のポイントを学ぶ機会を提供

ながの創業サポートオフィスの創業相談件数

H26年度：目標 180件 ⇒ 実績 221件（うち女性79人）

女性起業家と話そう月1サロンの開催件数

H26年度：目標 10回 ⇒ 実績 10回

女性向け起業セミナーの開催件数

H26年度：目標 11回 ⇒ 実績 31回

信州女性起業・創業サミット

H26年度：目標 1回 ⇒ 実績 1回

女性のためのぶち創業セミナー

H26年度：目標 1回 ⇒ 実績 1回



女性のためのぶち創業セミナー

アクション  
2

(若い世代の雇用と自立の促進)

ニートやひきこもりなど支援が必要な若者も含め、若い世代の雇用と自立を促進します。

【アクションの進捗状況】

社会的・職業的自立が必要な若者に対し、パーソナルサポートセンターなどの寄り添い型支援やジョブカフェ信州の多様な就職支援サービスの提供などに加え、市町村やNPOなどの関係機関が連携した支援体制により、若者の就業意識の醸成や雇用の促進、自立に向けた社会参加の促進が図られました。

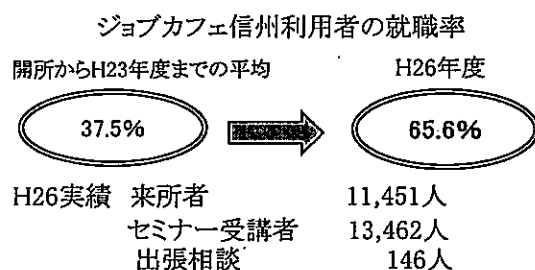
また、県内外の大学等に進学した学生に対する合同企業説明会や就活力強化研修の開催、メールマガジン等多様な手段を活用した就職情報の提供などにより、県内への就職を促進しています。

主な成果

●若者の就職をワンストップで実現

ジョブカフェ信州における手厚い支援

- ・キャリア・コンサルティング
- ・就職に役立つ各種セミナー
- ・県内の協力事業所における就労体験
- ・市町村と連携したミニジョブカフェ等



●県出身学生の県内へのUターン就職を応援

- ・合同企業説明会、就活力強化研修、大学と企業の情報交換会
- ・就職関係情報のメールマガジン配信
- ・大学を通じた情報提供を強化するため、県外の大学と県出身学生のUターン就職に関する協定を締結

(合同企業説明会) H26年度：2回開催 79社・241人参加  
 (情報交換会) H26年度：2回開催 97社・103校 参加

(協定締結校) H25年度末 12校 → H26年度末 24校 (倍増)



合同企業説明会

●就職に困難を抱える人をサポート

自立を目指しながらも様々な問題を抱える者に対して、県内6か所の生活就労支援センター(愛称「まいさば」)が制度横断的かつ継続的に就労を支援

就労率 H26年度：目標 34% ⇒ 実績 36.5%

## ● 困難を有する子ども・若者の社会的自立を支援

### ○ 子ども・若者支援地域協議会の開催

子ども・若者育成支援推進法に基づき、困難を有する子ども・若者の支援を実施するため、東信地区にモデル的に子ども・若者支援地域協議会を設置

支援対象者数 H26年度：目標 15人 ⇒ 実績 46人



パン作り講習会(居場所事業)

### ○ 民間団体の困難を有する子ども・若者の社会的自立の取組を支援

ニート・ひきこもりなどの社会生活を営む上での困難を有する子ども・若者に対し、県内で取組が不足している支援メニュー(アウトリーチ、居場所、宿泊研修)を実施する民間団体に助成

補助対象事業数 H26年度：目標 5件 ⇒ 実績 5件

## アクション ③

### (人生二毛作社会の仕組みづくり)

シニア・シルバー世代が、その培ってきた知識と経験を活かして、積極的に就業や社会参加を行うことができる「人生二毛作」社会実現のための仕組みをつくりまします。

### 【アクションの進捗状況】

長野県長寿社会開発センターの本部(長野)及び支部(上小・諏訪)に各1名の「シニア活動推進コーディネーター」を配置し、地域の社会福祉協議会、シルバー人材センター等の関係機関によるネットワーク会議の開催などを通じ、連携体制を構築するとともに、就業、社会活動等に係るマッチングを行うなど、高齢者が知識や技術、経験を活かして活躍できる人生二毛作社会の仕組みづくりを進めました。

## 主な成果

## ● 「人生二毛作社会」に向けた仕組みづくりを推進

### ○ シニア活動推進コーディネーターによる社会参加促進の支援

地域の高齢者の社会参加活動に関する情報の収集・共有・発信などを行い、「活動を希望するシニア層とシニア層の活動が求められる場」をマッチング

・ コーディネート相談対応件数 H26年度：目標 1,200件 ⇒ 実績 1,663件

### ○ 連携体制の仕組みづくり

地域ごとの関係機関によるネットワーク会議の開催等による連携・機能強化、県レベルでシニア層の社会参加に関する課題や対応策を検討する人生二毛作推進県民会議を開催

・ ネットワーク会議 H26年度：目標 12回 ⇒ 実績 14回  
・ 県民会議 2回

### ○ タウンミーティングの開催

高齢者の社会参加促進に関する意識啓発を図るため、県民参加のタウンミーティングを開催

・ 県内10地域で開催 参加者 約1,100人



長野地域でのタウンミーティングの様子

**アクション  
4**

**(障がい者の社会参加と雇用促進)**

障がいを理解し、障がい者を応援する社会づくりや障がい者が能力を発揮できる環境づくりを進め、障がい者の社会参加と雇用を促進します。

**【アクションの進捗状況】**

障がい者への理解を深める運動の推進、障がい者の就労促進のための民間企業等における職場実習の場の拡大のほか、農業と福祉の連携による農業分野における障がい者の雇用の場の創出に取り組みました。

また、地方事務所の就業支援デスクでは、新たにハローワークの求人情報を活用しながら職業紹介を行うこととしたため、障がい者の就職率は着実に上昇しています。

**主な成果**

**●農業分野における就労機会の創出**

農業分野における障がい者の就労を促進するため、関係機関が連携して、地域の農業法人等と障がい者就労施設等を結び付けるサポーターに情報を共有し、就労機会を創出、拡大

- ・農業法人等への農業活動の支援  
(マッチングによるサポーターの派遣数)  
H26年度：目標10件 ⇒ 実績26件



農業活動の様子

**●信州あいサポート運動を推進**

～障がい者が暮らしやすい地域社会(共生社会)の構築～

- ・あいサポーター数 23,289人 (H27.3月末)
- ・あいサポート企業・団体 49企業・団体

※あいサポート運動

誰もが、多様な障がいの特性、障が者への必要な配慮、障がいの有無にかかわらず共に生きる社会のあり方などを理解して、障がい者に対してちょっとした手助けや配慮を実践する運動



あいサポート運動のマーク

**●OJTで障がい者の就労を促進**

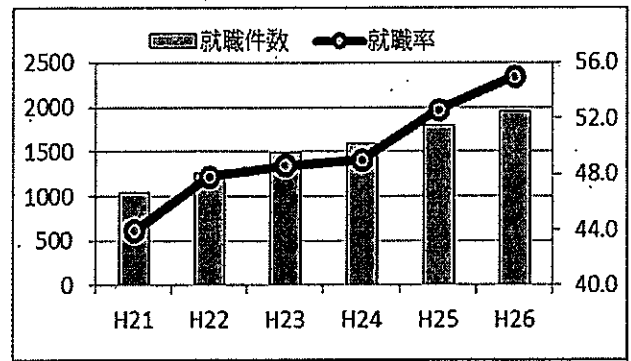
障がい者の企業等への就労を促進するため、企業等における職場実習(OJT)の場を拡大する取組を実施

- ・雇用経験等がない企業等へのOJT推進員の派遣  
H25年度 30件 → H26年度 52件
- ・障がい者短期トレーニング促進事業へ参加した障がい者数  
H25年度 295人 → H26年度 383人

## ●「女性・障がい者等就業支援デスク」を地方事務所に設置

- ・ハローワークの求人情報などを活用した就職希望者の相談対応や求人斡旋
- ・障がい者雇用への理解促進や求人開拓
- ・就職後の職場定着を促進するための事業所内支援者の養成研修会
- ・雇用促進のためのセミナー、企業説明会

ハローワークにおける障がい者の職業紹介状況



### アクション 5

#### (多様で安心できる働き方の検討)

誰もが自らの価値観を尊重し仕事と生活の両立が可能な社会をめざすため、多様で安心できる働き方について検討します。

#### 【アクションの進捗状況】

積極的な企業訪問により、子育て・介護等のためにフルタイムの就業が困難な人でも、能力を活かして働き続けられるよう、短時間正社員制度や在宅勤務制度等の多様な勤務制度の普及を図ることで、働きやすい職場環境づくりが進みました。

また、セミナーの開催により多様な人材活用を企業に働きかけるとともに、人事労務担当者への研修で従業員の職場定着を促進しました。

#### 主な成果

### ●働きやすい勤務制度の普及を促進

- ・仕事と生活の両立ができる職場環境整備を図るため、企業訪問等により多様な勤務制度を普及するとともに、多様な勤務制度導入企業の事例集を作成

#### ・企業訪問

H26年度:目標 3,000社 ⇒ 実績 3,228社

#### ・多様な勤務制度導入企業

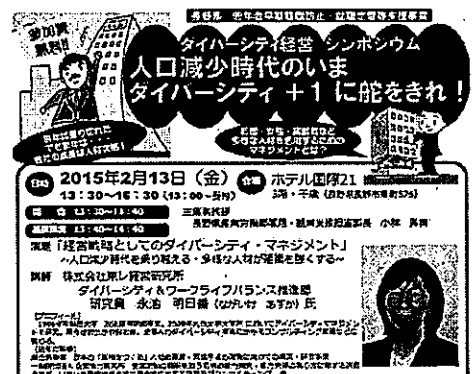
H26年度:目標 30社 ⇒ 実績 137社



多様な勤務制度導入企業の事例集

### ●多様な人材の活用を企業等へ働きかけ

- ・企業の持続的な成長を図るために多様な人材の活用の重要性を発信するセミナーを開催
- ・企業の人事労務担当者に対する連続研修で、従業員の職場定着を促進
- ・一般就労や福祉的就労ではない「中間的就労」への理解を広める研修会を県内4地区で開催



セミナーのチラシ



# プロジェクト進捗管理シート

方針1 豊かさが実感できる暮らしの実現

## 6 誇りある暮らし実現プロジェクト

～景観・自然・文化に囲まれた「誇り」ある暮らしの実現～

総括マネージャー	企画振興部長
----------	--------

### 目 標

美しい景観や自然、文化を守り、育て、活かすことにより、豊かなライフスタイルを充実させ、信州人としての誇りを持って暮らせる地域の形成をめざします。

### 総 合 分 析

「景観・自然・文化に囲まれた『誇り』ある暮らしの実現」をめざし、5つのアクションによりプロジェクトを推進しました。

達成目標4項目のうち、2項目は「順調」、2項目は「努力を要する」となっています。

「行政サポートによる移住者数」は、情報発信や相談機能を強化した結果、移住希望地として高い評価を受け続けているとともに移住者が順調に増加しています。

「都市農村交流人口」についても、農林業体験を活用した学習旅行の誘致等に取り組んだ結果、目安値を上回る結果となりました。

一方、「自分の暮らしている地域に誇りを感じる人の割合」は、「努力を要する」となりましたが、若年層で評価が上がっています。

また、「文化芸術活動に参加した人の割合」についても、「努力を要する」となりましたが、「文化芸術活動」の分野で増加がみられるなど細部について県民の参加度合いに違いが見られます。

これらのことから、誇りある暮らしの実現に向けて、順調に進んでいる分野がある一方、さらに重点的に取り組むべき分野もあると考えられます。

### ～プロジェクト推進に向けての課題と今後の方向性～

本プロジェクトにおいては、住民が誇りと自信を持つことができる地域づくりを民間企業やNPO等と協働して進めることや大都市圏などからの移住支援・交流を活発に行っていくことが引き続き重要な課題です。

これらの課題に対応するため、熱意ある集落の活動支援や地域づくりリーダーの確保・育成、信州の強みである豊かな自然環境の保全、伝統文化及び芸能の継承支援、文化芸術の鑑賞や発表の機会提供等を進めるほか、移住・交流に関しては、信州での子育てに憧れる女性など、ターゲットを明確にしたアプローチを行います。



ふるさとに帰る  
楽園信州  
心が通む・信州に住む

(ふるさと信州風景百選)

達成目標の進捗状況

※進捗区分 ○順調:目安値以上 ○概ね順調:80%以上100%未満の進捗  
 ○努力を要する:80%未満の進捗 ○実績値なし:今年度実績値が把握できない  
 ・進捗割合=(実績値-基準値)/(目安値-基準値)

指標名	年度	単位	基準値 (H23)	H25	H26	H27	H28	目標 (H29)	
行政サポートによる移住者数	目安値	人		600	700	800	900	1,000	
	実績値		456	510	763				
	進捗区分			努力を要する	順調				
	【関連データ】 移住したい都道府県ランキング								
			H23	H24	H25	H17~H25 9年連続1位			
	1位	長野県	長野県	長野県					
2位	千葉県	静岡県	静岡県						
3位	静岡県	千葉県	千葉県	出典: 田舎暮らしの本(宝島社)調べ					
進捗状況の分析	三大都市圏で開催するセミナー等、田舎暮らし「楽園信州」推進協議会の取組や市町村の受入体制が充実してきた結果、移住者が順調に増加しています。また、移住希望地ランキングにおいても上位を維持しています。								
【目標設定理由】 現状の数値の2倍以上を目標に設定	今後の取組	(首都圏の窓口機能強化) ・ふるさと帰省支援センターでの移住相談 ・専門事業者による転職・就業相談の充実等 (ターゲットを絞った移住相談セミナーの開催) ・信州の自然を活かした子育て環境に憧れる女性 ・起業を計画する人材 等							
【関連アクション】 アクション2									
指標名	年度	単位	基準値 (H22)	H25	H26	H27	H28	目標 (H29)	
都市農村交流人口	目安値	人		560,000	578,000	580,000	590,000	600,000	
	実績値		546,544	608,073	599,351				
	進捗区分			順調	順調				
	進捗状況の分析	グリーン・ツーリズムの推進や都市農村交流施設の整備等に対する支援、農林業体験を活用した学習旅行の誘致等により順調に進んでいます。							
【目標設定理由】 過去の増加傾向をもとに設定	今後の取組	・県内各地で行われているグリーン・ツーリズム情報を集約 ・集約した情報をWebサイト(おいしい信州ふ〜どネット)に掲載し、信州の魅力を全国へ発信							
【関連アクション】 アクション2									
指標名	年度	単位	基準値 (H21)	H25	H26	H27	H28	目標 (H29)	
自分の暮らしている地域に誇りを感じる人の割合	目安値	%		83.9	83.9	83.9	83.9	83.9	
	実績値		83.9	84.6	79.9				
	進捗区分			順調	努力を要する				
	進捗状況の分析	地域おこし協力隊等の若年層による各地での地域活動により、20代~30代で評価が上がった一方、60代~70代の評価が下がり、全体として4.8ポイント減少したため、「努力を要する」という結果になりました。							
【目標設定理由】 現状の水準を維持又は上回ることを目標に設定	今後の取組	・若い地域づくりリーダーの育成 ・美しい景観、自然環境の保全創造 ・文化振興施策の推進							
【関連アクション】 アクション1、2、3、4、5									
指標名	年度	単位	基準値 (H21)	H25	H26	H27	H28	目標 (H29)	
文化芸術活動に参加した人の割合	目安値	%		64.0	65.5	67.0	68.5	70.0	
	実績値		62.5	59.9	62.4				
	進捗区分			努力を要する	努力を要する				
	進捗状況の分析	参加者は全体的に増加していますが、美術分野や音楽分野への参加者が減少しており、「努力を要する」という結果となりました。							
【目標設定理由】 現状を上回る数値を目標に設定	今後の取組	・「セイジ・オザワ 松本フェスティバル」や若手芸術家への支援の拡充 ・県民文化祭等の実施 ・文化施設の整備による鑑賞環境の改善							
【関連アクション】 アクション5									

アクション  
1

(農山村の活性化支援)

伝統文化の継承や農山村ならではのライフスタイルの提案、地域に活力を与える多彩な人材の誘致など、市町村と住民が一緒になった「信州の宝」である美しい農山村の活性化を支援します。

【アクションの進捗状況】

「信州の宝」である美しい農山村を守り、活性化させていくため、新たに県内4地区をモデル地区として選定し、市町村と住民が一体となって行う地域（集落）の存続に向けたビジョンの策定及びビジョンの具体化に係る取組を支援しました。

ビジョンの策定等に当たっては、モデル地区を管轄する地方事務所において、関係課（環境、農政、林務、商工観光等）の職員で組織される「現地支援チーム」を設置し、一元的かつ総合的な支援を行いました。

主な成果

●集落の“再熱”に向けた取組を総合的に支援

「信州の宝」である美しい農山村を守るため、市町村と住民が一体となって行う取組を各部局が連携し、総合的に支援

集落“再熱”実施モデル地区支援事業採択地区数  
H26年度：目標 8地区 ⇒ 実績 8地区

(取組成果)

- 地元産品の産業化
  - ・地元野菜等を使用した加工商品の研究開発及び販売
- 遊休荒廃地の活用
  - ・遊休荒廃地における特産品開発のための試験栽培を実施
- 移住定住の促進
  - ・地区内の空き家調査、空き家マップの作成
  - ・空き家を改修し、移住・交流の拠点となる「体験ハウス」を設置



大学生のペンション仕事体験



地元産品の産業化  
(清内路かぼちゃを使用したかぼちゃバター)

アクション  
2

(地域づくり人材の確保・育成)

「人の力」でふるさとを守るため、移住・交流を推進するとともに、地域づくりに取り組む人材の確保やリーダーの育成を推進します。

【アクションの進捗状況】

移住・交流を推進するため、移住希望者の多い三大都市圏において相談やセミナーを実施したほか、都市農村交流に関する情報発信を行う団体及び都市農村交流を目的とした学習旅行の誘致等を行う団体への支援を行いました。

特に、移住・交流の推進に当たっては、銀座NAGANOを活用した創業や信州型自然保育など長野県の特徴を活かしたセミナーの開催、ハローワークと連携した職業紹介など、子育て世代や若者層への情報発信により、移住者の増加に取り組みました。

また、地域づくりに取り組む人材の確保やリーダーを育成するため、フィールドワークを通じて実践的に学ぶ「地域に飛び出せ！信州元気づくり実践塾」を開催したほか、地域おこし協力隊員の活動ステージに応じた研修等を実施し、隊員の定住・定着促進を図りました。

## 主な成果

### ●地域づくりリーダーの育成を推進

地域づくりリーダーを育成するため、フィールドワークを通じて課題解決の手法を実践的に学ぶ「地域に飛び出せ！信州元気づくり実践塾」を開催

塾生による地域課題の解決に向けた事業の立案件数  
H26年度：目標 3件以上 ⇒ 実績 8件



フィールドワーク

### ●ターゲットを明確にした移住交流施策を推進

～子育て世代や若者層への情報発信を充実～

- ・銀座NAGANOにおいて創業セミナーを開催
- ・信州型自然保育など長野県の特徴を活かしたセミナーの開催
- ・ハローワークと連携した職業紹介など、子育て世代や若者層への情報発信を充実
- ・楽園信州ホームページへのイベントなど掲載情報の充実、フェイスブックの活用による情報発信の強化

移住者、Iターン就職者

H26年度：目標 700人 ⇒ 実績 763人

○H26年9月から39市町村転入窓口で移住者アンケートを実施

※H27年度からは全市町村で実施

相談件数 H26年度：目標 2,800件 ⇒ 実績 4,382件



銀座NAGANOでの  
U・Iターン転職セミナー

### ●農山村活性化に向けた都市と農村の交流促進

- ・都市農村交流施設等の整備を支援
- ・県内の都市農村交流に関する情報発信を行う団体及び学習旅行の誘致を行う団体を支援

都市農村交流人口

H26年度：目標 578,000人 ⇒ 実績 599,351人



秋の収穫体験

### ●地域おこし協力隊の活用を促進

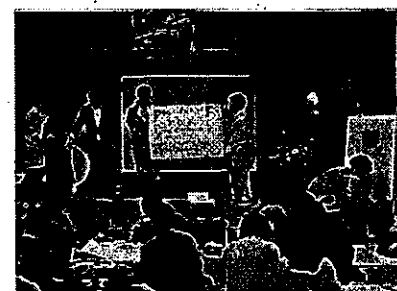
- ・地域おこし協力隊の活用を促進するため、市町村担当者向け説明会を実施
- ・協力隊員の活動やネットワークづくりを支援するため、活動ステージに応じた「初任者研修」や「スキルアップ研修」を実施
- ・県内の協力隊員と市町村職員参加による「地域おこし協力隊交流会」を開催

地域おこし協力隊員数

H29年度：目標 90人 ⇒ H26年度：実績 135人

(H27年3月31日現在の隊員数)

※北海道に次ぎ、全国で2番目に多い隊員数



地域おこし協力隊交流会



**(美しい景観の維持創造)**  
豊かな自然や農山村の営みなどにより形成されている美しい景観の価値を維持・創造する取組を進めます。

**【アクションの進捗状況】**

信州の農村景観の保全・育成を図るため、美しい信州の農村風景を選定した「ふるさと信州風景百選」の発刊、案内看板の設置補助など美しい農村風景を展望できるビューポイント（視点場）整備の促進、風景の魅力を伝える風景の「語り部」の育成等を実施しました。  
また、景観条例や景観計画の策定に係る情報提供・助言等の実施により、市町村の景観行政団体への移行促進を図りました。

**主な成果**

● **ふるさと信州風景百選を選定・発刊**

県内外から募集した1千件近くの写真の中から、信州の美しい農村風景103箇所を選定（H26年7月）発刊（H27年1月）

応募件数 953件  
冊子発行部数 無償版2,000部（県内小中学校、図書館等に配布）  
有償版5,000部（当初3,000部、増刷2,000部）



千代のよこね田んぼ  
（ふるさと信州風景百選）

● **ビューポイント（視点場）の整備を促進**

美しい農村風景を展望できるビューポイント（視点場）の整備促進を図るため、案内看板の設置や駐車場の設置などの整備を行う市町村等に対し補助

整備件数 H29年度：目標 延べ50件 ⇒ H25～26年度：累計（実績）延べ 18件

● **風景の「語り部」の育成**

ふるさと風景の成り立ちや歴史などの魅力を伝える「語り部」を育成する研修会等を実施

事業参加者数 H26年度：目標 85人 ⇒ 実績 104人

● **市町村の景観行政団体への移行を支援**

市町村と住民が協働して、景観の保全や地域特性を生かした景観の創出を進めるため、市町村の景観行政団体への移行を支援

景観行政団体市町村数  
H26年度：目標 17市町村 ⇒ 実績 18市町村

アクション  
4

(身近な自然環境の保全創造)  
多くの人々が豊かな自然とふれあうことができる身近な自然環境を  
保全・創造します。

【アクションの進捗状況】

「人と生き物が共存する諏訪湖」を目指して市町、団体、地域住民による諏訪湖環境改善会議と協働して水草除去等の環境改善の取組を行うとともに、湖底の貧酸素対策の調査、検討を行うなど諏訪湖の水質浄化と生態系の保全に努めました。

荒廃が進んでいる里山については、森林づくり県民税を活用して地域が一体となって行う里山の集約化や間伐を進めることで里山の森林整備を集中的に実施しました。

また、山岳環境の保全と適正利用を目的に、民間からの寄付金を活用して市町村や山小屋関係者が実施する登山道等の整備への支援を行うとともに、山岳関係者による長野県山岳環境連絡会を開催しました。

主な成果

●諏訪湖の浄化 (第6期諏訪湖水質保全計画(H24~28年度)に基づく取組)

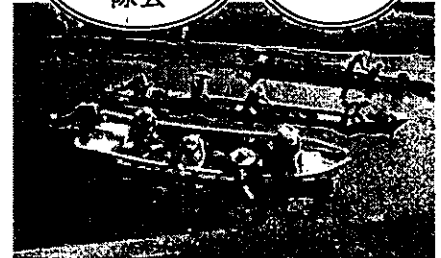
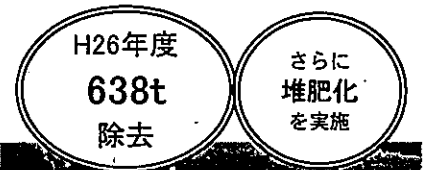
○大量発生したヒシの除去

- ・水草刈取船によるヒシの除去を実施
- ・諏訪湖環境改善行動会議との協働  
ヒシの除去活動、水草等の学習会 など

○貧酸素の拡大要因やヒシ種子の除去効果を調査

- ・沖合のヒシ帯で発生した貧酸素塊が沿岸域まで影響していることを確認
- ・ヒシ種子除去した場所は、ヒシ抑制効果が持続したことを確認

ヒシ除去量 H26年度：目標 540t/年 ⇒ 実績 638t/年  
 全窒素削減量 H26年度：目標 1.7t/年 ⇒ 実績 2.0t/年  
 全リン削減量 H26年度：目標 0.19t/年 ⇒ 実績 0.22t/年

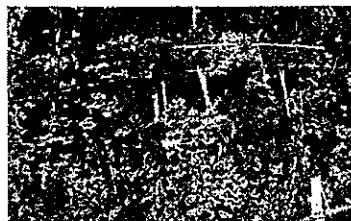


諏訪湖環境改善行動会議によるヒシの除去

●信州の里山の森林づくりを推進

小規模・分散的で手入れの遅れた里山の森林整備を進めるための集約化や間伐の促進

間伐前



間伐後



里山の集約化 H26年度：目標 2,000ha/年 ⇒ 実績 2,048ha/年  
 間伐実施面積 H26年度：目標 3,000ha/年 ⇒ 実績 2,113ha/年

## ●民間との協働により山岳環境を保全

- ・山小屋事業者等が行う管理者が不明確な登山道等の維持管理への支援
- ・「長野県山岳環境連絡会」で山岳環境の保全と適正利用のあり方を検討  
行政機関、山岳関係者、有識者による長野県山岳環境連絡会  
において、登山者レベルに応じた整備のあり方や、山域ぐるみの  
協働管理体制を検討

施設等整備か所数

H26年度:目標 26か所 ⇒ 実績 19か所



登山道の整備

アクション  
5

### (個性際立つ文化芸術の振興)

本県に数多く存在する個性際立つ文化芸術・文化財の継承と振興を進めます。

### 【アクションの進捗状況】

県内外の多くの方に優れた芸術文化に触れる機会を提供するため、サイトウ・キネン・フェスティバルの開催を支援したほか、若手芸術家と観光ホテル等とのコーディネートに取り組み、20組の芸術家に発表の場を創出しました。

また、文化財の安定的・継続的な保護・継承を進めるため、保護すべき文化財の指定等を進めるとともに、所有者が行う文化財の修理・防災に関する取組等を支援しました。

### 主な成果

## ●サイトウ・キネン・フェスティバル松本の共催

- ・小澤征爾氏とサイトウ・キネン・オーケストラを主体とする音楽家による世界最高水準の音楽鑑賞の機会を県民に提供

フェスティバル参加者数

H26年度:目標 90,000人 ⇒ 実績 54,274人

※例年約40,000人が参加する吹奏楽パレードの中止が影響



オーケストラ・コンサート

(c)小島 竜生

## ●文化財の保存修理や防災に関する取組を支援

国・県指定等文化財の適切な保存・活用を図るとともに、持続的に後世に継承するため、所有者等が行う文化財の修理・防災等に要する費用の一部を助成

年度末文化財指定等件数

H26年度:目標 1,210件 ⇒ 実績 1,254件

文化財修理等補助件数

H26年度:目標 50件 ⇒ 実績 62件



国宝土偶「仮面の女神」  
(茅野市提供)

## ●県内の国指定伝統的工芸品等についてPR

伝統的工芸品産地の振興のため、全国の都府県により伝統的工芸品月間に開催される展示・販売・実演・製作体験を行う催事の経費の一部を負担

展示会等に参加した産地

H26年度:目標 3産地 ⇒ 実績 3産地

# プロジェクト進捗管理シート

## 方針3 「人」と「知」の基盤づくり

# 7 活動人口増加プロジェクト

～信州を元気にする「活動人口」の増加～

総括マネージャー

県民文化部長

### 目 標

少子化対策の充実と移住・交流の促進により人口減少を抑制することに加え、様々な社会活動を活発化させることにより活動人口の増加をめざします。

### 総 合 分 析

「信州を元気にする『活動人口』の増加」をめざし、4つのアクションによりプロジェクトを推進しました。

達成目標3項目のうち、2項目は「順調」、1項目は「努力を要する」となっています。

「行政サポートによる移住者数」は、銀座NAGANOにおいて、自然保育など長野県の特徴を活かしたセミナー・相談会を開催した効果等により、移住者は増加しています。

「県の推計値を上回る出生数」は、平成26年の出生数が15,848人で、県の推計値15,579人を269人上回り、実績値が目安値の100人を超えています。

一方、「公共的活動への参加度」は、協働コーディネートデスクや長野県みらいベースの運用により参加促進を図ったものの34.7%と目安値を下回りました。

これらのことから、プロジェクト全体としては、県民の公共的活動への参加に課題が見られるものの、出生、転入は順調に推移していると考えられます。

### ～プロジェクト推進に向けての課題と今後の方向性～

本県人口は平成12年をピークに減少しており、特に活動人口の中心となる生産年齢人口については全人口の減少幅を上回る減少となっています。

人口減少を少しでも緩やかなものとし、活力ある地域を永続させるため、結婚や子育て支援などの少子化対策を強力に進めるとともに、大都市圏などからの移住を促進していく必要があります。

このため、自然減の抑制の観点からは、

- ・「ながの結婚マッチングシステム」の利用促進と登録者拡大のためのサポートデスク設置
  - ・結婚を希望する方の出会いを応援するための市町村等の結婚相談所相談員の研修や婚活サポーターの情報交換会等の開催
  - ・子育てに伴う経済的負担の軽減を図るための市町村と一体となった多子世帯の保育料軽減
  - ・妊娠から子育てまで一貫して支援するための市町村への技術支援体制の整備
  - ・病児・病後児保育や延長保育など多様な保育ニーズに対応する市町村の取組支援
  - ・短時間正社員や在宅勤務の導入等により仕事と家庭の両立ができる企業の認証制度の創設
- また、移住交流・県民協働の観点からは、
- ・都会の女性をターゲットにしたセミナーの開催
  - ・「仕事」や「住まい」など移住に関する相談体制の強化
  - ・NPO等多様な民間の主体が行う公共的活動の支援
- などに取り組みます。



達成目標の進捗状況

※進捗区分 ○順調:目安値以上 ○概ね順調:80%以上100%未満の進捗  
 ○努力を要する:80%未満の進捗 ○実績値なし:今年度実績値が把握できない  
 ・進捗割合=(実績値-基準値)/(目安値-基準値)

指標名	暦年	単位	基準値 (H23)	H25	H26	H27	H28	目標 (H29)	
県の推計値を上回る出生数	目安値	人		0	100	200	400	600	
	実績値		-	156	269				
	進捗区分			順調	順調				
	※実績値は下表のB-A								
	【関連データ】 (単位:人、件)								
	指標名				H25	H26			
	県推計値 A				16,170	15,579			
出生数 B				16,326	15,848	出典:H26年人口動態統計			
指標名				H25	H26				
合計特殊出生率				1.54	1.54	出典:H26年人口動態統計			
進捗状況の分析	H26の出生数は15,848人となり、H25の出生数16,326人を下回りましたが、推計値15,579人に対しては269人上回っています。また、合計特殊出生率もH24の1.51から1.54まで回復しています。								
【目標設定理由】 合計特殊出生率がH12年前後の水準に回復した場合(1.54)の出生数の増加数を目標として設定	今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H26年度策定の「ながの子ども・子育て応援総合計画」に基づく、市町村・NPO等県民との協働による子育て支援策の強化</li> <li>・市町村や他団体と連携した「婚活セミナー」の実施等による結婚支援の強化</li> <li>・子どもを生み育てやすい社会とすべく、若年者の雇用環境の安定化と、仕事と家庭の両立への積極的な支援</li> </ul>							
【関連アクション】 アクション1、2									
指標名	年度	単位	基準値 (H23)	H25	H26	H27	H28	目標 (H29)	
行政サポートによる移住者数	目安値	人		600	700	800	900	1,000	
	実績値		456	510	763				
	進捗区分			努力を要する	順調				
	【関連データ】 移住したい都道府県ランキング								
			H23	H24	H25	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">                     H17~H25 9年連続1位                 </div>			
	1位	長野県	長野県	長野県					
	2位	千葉県	静岡県	静岡県					
3位	静岡県	千葉県	千葉県						
出典:田舎暮らしの本(宝島社)調べ									
進捗状況の分析	三大都市圏で開催するセミナー等、田舎暮らし「楽園信州」推進協議会の取組や市町村の受入体制が充実してきた結果、移住者が順調に増加しています。また、移住希望地ランキングにおいても上位を維持しています。								
【目標設定理由】 現状の数値の2倍以上を目標に設定	今後の取組	(首都圏の窓口機能強化) ・ふるさと帰郷支援センターでの移住相談 ・専門事業者による転職・就業相談の充実 等 (ターゲットを絞った移住相談セミナーの開催) ・信州の自然を活かした子育て環境に憧れる女性 ・起業を計画する人材 等							
【関連アクション】 アクション2									
指標名	年度	単位	基準値 (H24)	H25	H26	H27	H28	目標 (H29)	
公共的活動への参加度	目安値	%		39.3	42.0	44.7	47.4	50.0	
	実績値		36.6	39.5	34.7				
	進捗区分			順調	努力を要する				
	進捗状況の分析	協働コーディネーターデスクや長野県みらいベースの運用により公共的活動への参加促進を図ったものの、公共的活動に「現在参加している」者の割合は前年に比べて低下しました。							
【目標設定理由】 国の目標値を参考に設定	今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・協働事業の対外発信</li> <li>・長野県みらいベースの寄付拡大</li> <li>・専門的な知識や技能を有する者(プロボノ)とNPOとのマッチングを行う仕組みを新たに構築</li> <li>・ライオンズクラブとの連携の充実・強化</li> </ul>							
【関連アクション】 アクション4									

**アクション**  
**1**

**(結婚しやすい環境づくり)**

未婚者の出会いの機会の拡大や結婚生活を支える若者の雇用の安定化など結婚しやすい環境づくりに取り組みます。

**【アクションの進捗状況】**

県や様々な団体（143団体）が結婚・子育ての応援を宣言し、また、出会いの機会拡大や結婚応援の総合調整役となる婚活サポーターには281名が登録され、社会全体での結婚支援の機運が醸成されています。（数値はH27.4.1現在）

また、結婚生活を支えるため経済的安定が必要な若者に対し、ジョブカフェ信州のキャリアコンサルティングや就労体験等多様な就職支援サービスの提供などに加え、座学と職場実習を組み合わせた研修を実施し正社員化を後押しすることにより、雇用の促進や安定化が図られました。

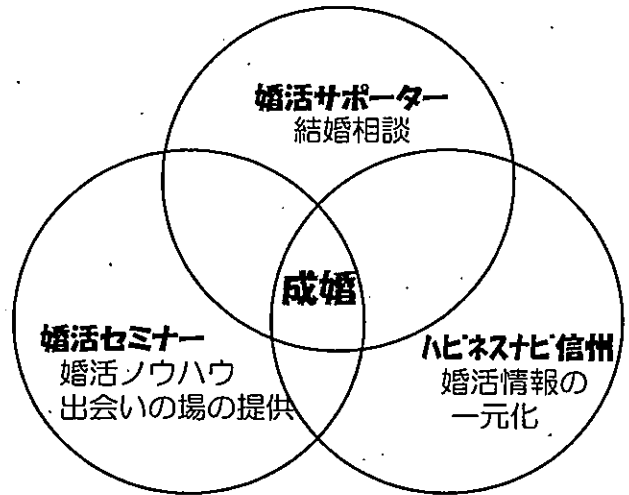
**主な成果**

● **ながの出会い応援プロジェクトを推進**

- ・「婚活サポーター」ボランティアによる結婚相談
- ・「婚活セミナー」により、婚活のための能力向上、出会いの場の提供を支援
- ・ポータルサイト「ハピネスナビ信州」により、婚活に関する情報を一元的に発信

(H26年度実績)

サポーター活動による成婚：15組



● **若者の就職をワンストップで支援**

ジョブカフェ信州における若者の就業支援

- ・キャリア・コンサルティング
- ・就職に役立つ各種のセミナー
- ・県内の協力事業所における就労体験
- ・市町村と連携したミニジョブカフェ等の実施

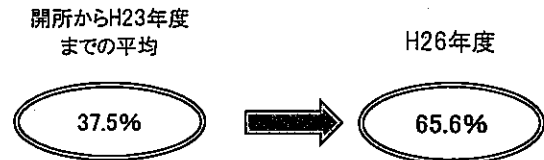
(H26年度実績)

来所者：11,451人

セミナー受講者：13,462人

出張相談：146人

ジョブカフェ信州利用者の就職率



● **正社員として働きたい若者等を研修で後押し**

離職中や非正規社員として働いていた者を対象に、座学と職場実習を組み合わせた研修を開催

H26年度末実績

区分	研修参加者	正規雇用決定者
若者	88人	55人
子育て女性	85人	研修中
介護職	32人	26人

**アクション  
2**

(子育てを支える環境づくり)  
仕事と家庭の両立支援に向けた取組などにより、1人目はもとより、2人目、3人目の子育てもしっかり支える環境づくりを進めます。

**【アクションの進捗状況】**

子どもの保護者からニーズの高い病児・病後児保育の取組を推進するため、未実施市町村への訪問や市町村担当者会議での働きかけ、市町村からの相談に対する助言を実施しました。

また、信州の豊かな自然環境や地域資源を活用した保育を普及するために、「信州型自然保育認定制度」を構築しました。

さらに、積極的な企業訪問によりワークライフバランスの啓発や子育て支援について働きかけを行った結果、子育て応援宣言企業が大幅に増加するとともに、仕事と子育て・介護等のためにフルタイムの就業が困難な人でも、能力を活かして働き続けられるよう、短時間正社員制度や在宅勤務制度等の多様な勤務制度の普及を実施することで、働きやすい職場環境づくりが進みました。

**主な成果**

● **子育て支援戦略をH26年12月に策定**

子育て支援策について市町村と共同で検討し、県と市町村の支援策の方向性を「長野県子育て支援戦略」として策定

- ・ 第3子以降の子の保育料の軽減を、県と市町村が一体となって実施
- ・ 妊娠から子育てまで一貫して相談や支援を受けられる体制づくりの推進
- ・ 悩みや困難を抱える子どもや保護者等を支援するための相談窓口設置

● **市町村における多様な保育サービス等の拠点設備・運営を支援**

- ・ 病児・病後児保育施設の運営、施設整備に対する助成

病児・病後児保育実施市町村数

H26年度：17市町村

- ・ 放課後児童クラブの運営、施設整備に対する助成

放課後児童クラブ登録児童数

H25年度：19,905人 ⇒ H26年度：20,431人

- ・ 地域子育て支援拠点の運営、施設整備に対する助成

地域子育て支援拠点実施箇所数

H25年度：135箇所 ⇒ H26年度：138箇所



放課後児童クラブ

● **信州型自然保育認定制度を構築**

～自然保育の社会的認知や理解を促進～

- ・ 信州型自然保育検討委員会を設置し、「信州型自然保育認定制度」を構築
- ・ 県内の自然保育事例を掲載した「信州型自然保育ガイド」を作成

※信州型自然保育認定制度

信州の豊かな自然環境や地域資源を積極的に活用した保育を行う保育所、幼稚園、認定こども園及び認可外保育施設を、県が独自に定めた基準に基づいて認定する制度。自然保育の社会的認知や信頼性の向上が期待できる。



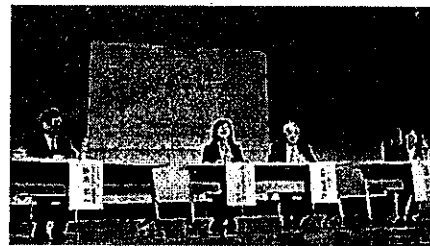
豊かな自然環境を活かした保育

### ●県民の健やかな妊娠・出産を支援

- ・若者に正しい知識を普及する「ライフデザインセミナー」のテキストを作成し、指導者向け研修会を実施
- ・男性不妊の正しい知識の普及と、不妊を夫婦で考え相談・治療につなげるための市民フォーラムを実施

市民フォーラム参加人数

H26年度：目標 200人 ⇒ 実績 220人



市民フォーラム  
「ちゃんと知りたい男性不妊」

### ●仕事と家庭の両立を支援

- ・子育て等応援制度推進員の企業訪問によるワークライフバランスの啓発や子育て応援宣言企業への登録働きかけを実施

「社員の子育て応援宣言」登録企業数（累計）

H26年度：目標 360社 ⇒ 実績 675社

- ・企業訪問等による多様な勤務制度の普及や、多様な勤務制度導入企業の事例集を作成、配布

企業訪問

H26年度：目標 3,000社 ⇒ 実績 3,228社

多様な勤務制度導入企業

H26年度：目標 30社 ⇒ 実績 137社



多様な勤務制度導入企業の事例集



#### (移住・交流推進施策の積極的な展開)

三大都市圏などからの移住希望者に対する総合的・横断的な移住・交流推進施策を積極的に展開します。

#### 【アクションの進捗状況】

三大首都圏での相談やセミナーの実施、銀座NAGANOを活用した創業や信州型自然保育など長野県の特徴を活かしたセミナーの開催、ハローワークと連携した職業紹介など、子育て世代や若者層への情報発信を充実し、移住者の増加を図りました。また、楽園信州ホームページへのイベントなど掲載情報の充実、フェイスブックの活用により、情報発信を強化しました。

また、県内外の大学等に進学した学生に対する合同企業説明会や就活力強化研修の開催、多様な手段を活用した就職情報の提供などにより、県内への就職を促進しています。

#### 主な成果

### ●移住・交流推進戦略を推進

銀座NAGANOを活用した創業セミナーの開催、ハローワークと連携した職業紹介による、仕事に関する情報提供の充実

移住者、Iターン就職者

H26年度：目標 700人 ⇒ 実績 763人

○H26年9月から39市町村転入窓口で移住者アンケートを実施

※H27年度からは全市町村で実施

相談件数 H26年度：目標 2,800件 ⇒ 実績 4,382件



銀座NAGANOでの創業セミナー

### ●「楽園信州」ホームページによる移住支援

ホームページへのイベントや住まいなど掲載情報の充実、フェイスブックの活用による、情報発信の強化

HPアクセス件数

H26年度：目標 120,000件 ⇒ 実績 173,566件



信州への移住情報サイト

### ●県出身学生の県内へのUターン就職を応援

・県内外の大学・短大・専門学校に進学している学生の県内就職を促進するため、合同企業説明会、就活力強化研修、大学と企業の情報交換会や、就職関係情報のメールマガジンを配信

合同企業説明会

H26年度：2回開催 79社・241人参加

情報交換会

H26年度：2回開催 97社・103校 参加

・大学を通じた情報提供を強化するため、県外の大学と県出身学生のUターン就職に関する協定を締結

協定締結校

H25年度末：12校 ⇒ H26年度末：24校



合同企業説明会



#### (公共的活動の支援と協働の積極的推進)

NPO等多様な民間の主体が行う公共的活動を支援するとともに、様々な主体との協働を積極的に進めます。

#### 【アクションの進捗状況】

協働コーディネートデスクにより県民と県との協働の実現を支援するとともに、長野県みらいベースの運用により寄付による公共的活動への支援を行うことで、県民の公共的活動への参加促進を図りました。また、元気づくり支援金により県内各地域で行われている個性ある実践的な取組を支援することで、様々な主体との協働による地域づくりが進んでいます。

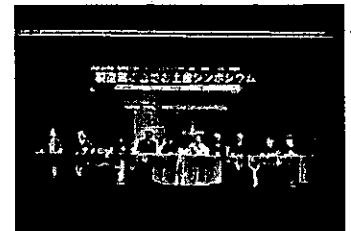
#### 主な成果

### ●地域発 元気づくり支援金による助成

市町村や公共的団体が住民とともに、自らの知恵と工夫により自主的、主体的に取り組むモデル的で発展性のある事業に対して助成

(H26年度実績)

支援金を活用した団体数：3,455団体



製造業ご当地お土産プロジェクト

## ●協働コーディネートデスクによる支援の実施

協働に関する相談や協働の提案についてコーディネートを実施

(H26年度実績)

コーディネート件数：45件

## ●様々な団体との連携により県民協働を推進

### ○ライオンズクラブ国際協会との協定(H24.5.21)

- ・信州あいさつ運動や全国植樹祭で使用するための苗木のホームステイへの協力
- ・ライオンズクラブが実施する思春期のライフスキル教育「ライオンズクエスト」への教職員の参加

### ○県内プロスポーツ4チームとの協定(H24.7.5)

プロスポーツ4チームと協働で人権啓発活動等を実施



ライオンズクラブ国際協会との包括連携協定調印式

## ●森林(もり)の里親契約を推進

県が仲介し、県内外の企業等と地域が契約して、森林づくりを促進(八十二銀行、ヤクルト、相澤病院、府中市など)

(H26年度末実績)

森の里親契約数：112件



森林(もり)の里親契約調印式

## ●寄付という形での公共的活動への参加を促進

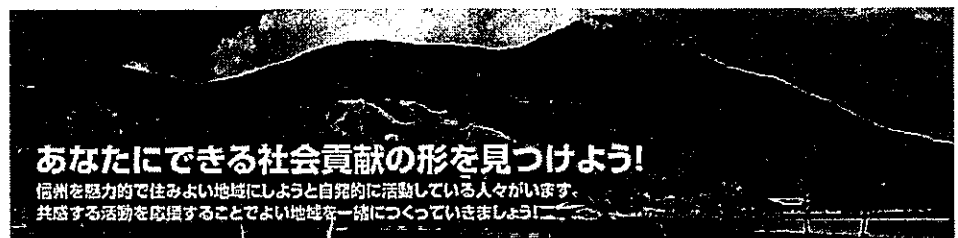
～長野県みらいベースの運用～

オンライン寄付サイト「長野県みらいベース」上に、支援を希望するNPOの事業を紹介し、寄付を募集

(H26年度実績)

寄付受領額：6,691千円

助成団体数：29団体



## プロジェクト進捗管理シート

### 方針3

「人」と「知」の基盤づくり

## 8 教育再生プロジェクト

～良き人生を築き社会に貢献できる人材の育成～

総括マネージャー

教育長

### 目 標

子どもたち一人ひとりが、学力や体力、人間性などを身に付け、自らの人生を切り拓き、社会に貢献できる人材として育つとともに、県民誰もが生涯にわたる学びを通じて自己を磨き、豊かな人生を送ることができる教育県をめざします。

### 総 合 分 析

良き人生を築き社会に貢献できる人材の育成をめざし、6つのアクションによりプロジェクトを推進しました。

達成目標の進捗状況は、12項目のうち、10項目は「順調」、1項目は「概ね順調」、1項目は「努力を要する」となっています。

小学校の学校満足度の指標が「努力を要する」となりましたが、90%を超える高い割合を維持しています。

また、昨年度の評価では「努力を要する」結果となった中学校の学力に関する指標については、目安値を上回って「順調」に転じており、30人規模学級(35人以下学級)を活用したきめ細かな指導や学力向上のためのPDCAサイクルによる授業改善など、各校における取組の成果が表れつつあるものと考えられます。

学校運営への参画、学校支援、学校関係者評価を一体的に実施する「信州型コミュニティスクール」の実施校割合の指標も順調に推移しており、学校と県民の協働による地域に開かれた学校づくりの取組が広がっています。

さらに、体力の向上、就業体験活動の推進、英語コミュニケーション能力の各指標も順調に推移しています。

これらのことから、プロジェクトの目標である「学力や体力、人間性などを身に付け、自らの人生を切り拓き、社会に貢献できる人材」の育成に向けた取組は、概ね順調に推移していると考えられます。

### ～プロジェクト推進に向けての課題と今後の方向性～

子どもたちが個性や能力を最大限発揮し、社会に貢献できる人材として育つためには、基礎的・基本的な知識・技能に加え、実社会で必要となる実践力やコミュニケーション力を身に付けることが必要です。

児童生徒の学力に関する指標は目安値を上回っているものの、全国学力・学習状況調査においては中学生の「活用する力」に課題が見られる結果となっています。このため、PDCAサイクルにより児童生徒の学力実態を把握し、学習内容を確実に定着させる学力のスパイラルアップや、新たな家庭学習モデルの構築に引き続き取り組むとともに、新たに「学力向上フォーラムながの」を開催し市町村教育委員会や教員の意識の高揚を図るなど、学力向上に重点的に取り組みます。

また、グローバル化する社会の中で、「信州に根ざし世界に通じる人材」を育成するため、グローバル人材の育成、ICTを活用した教育の充実、地域を理解しふるさとへの誇りや愛着を育む「信州学」の推進により、21世紀型の学力を伸ばす教育に取り組みます。

## 達成目標の進捗状況

※進捗区分 ○順調:目安値以上 ○概ね順調:80%以上100%未満の進捗  
 ○努力を要する:80%未満の進捗 ○実績値なし:今年度実績値が把握できない  
 ・進捗割合=(実績値-基準値)/(目安値-基準値)

指標名	年度	単位	基準値 (H23)	H25	H26	H27	H28	目標 (H29)
学校満足度(小学校)	目安値	%		90.7	91.0	91.3	91.6	92.0
	実績値		90.4	90.7	90.7			
	進捗区分			順調	努力を要する			
	進捗状況の分析	30人規模の学級編制や「未来を拓く学力向上事業」等により、児童の実態を踏まえたきめ細かな指導や児童が分かる授業を目指した授業改善が進んできており、実績値は昨年度と同様に推移していますが、目安値よりわずかに下回っています。						
【目標設定理由】 現状を上回る順位を目標として設定	今後の取組	・学ぶ喜びや学校生活の楽しさを感じられるよう、引き続き児童が認め合える学級づくりや分かる授業の実施 ・地域に開かれた学校づくりの推進						
【関連アクション】 アクション1								
指標名	年度	単位	基準値 (H23)	H25	H26	H27	H28	目標 (H29)
学校満足度(中学校)	目安値	%		86.5	87.3	88.2	89.1	90.0
	実績値		85.7	86.6	87.0			
	進捗区分			順調	概ね順調			
	進捗状況の分析	30人規模の学級編制や「未来を拓く学力向上事業」等により、生徒の実態を踏まえたきめ細かな指導や生徒が分かる授業を目指した授業改善が進んできており、実績値は概ね順調に推移しています。						
【目標設定理由】 現状を上回る順位を目標として設定	今後の取組	・人間関係を大切にした学級づくりの充実 ・学力の定着を目指し友と考える学習や個に応じた指導の充実 ・保護者・地域と連携した教育活動の一層の推進						
【関連アクション】 アクション1								
指標名	年度	単位	基準値 (H24)	H25	H26	H27	H28	目標 (H29)
学校満足度(高等学校)	目安値	%		76.2	77.2	78.1	79.1	80.0
	実績値		75.3	76.5	77.3			
	進捗区分			順調	順調			
	進捗状況の分析	各高校において、生徒の能力、適性、興味・関心や希望進路の多様化に対応するためのカリキュラム編成、双方向型授業の推進など、魅力ある高校づくりに取り組んでおり、目標達成に向け順調に推移しています。						
【目標設定理由】 現状を上回る順位を目標として設定	今後の取組	・知識・技能の習得だけでなく、思考力・判断力・表現力等の育成のバランスを重視した授業改善の取組 ・生徒の関心や進路に応じたカリキュラムの編成						
【関連アクション】 アクション1								
指標名	年度	単位	基準値 (H24)	H25	H26	H27	H28	目標 (H29)
「基礎的・基本的な内容の定着度」が全国平均より高い児童生徒の割合(小学校)	目安値	%		62.4	63.1	63.7	64.4	65.0
	実績値		61.8	64.7	65.3			
	進捗区分			順調	順調			
	進捗状況の分析	学力向上のためのPDCAサイクルの確立が進み、各校で授業改善の意識が高まり、一人一人の児童に応じたきめ細かな指導が行われてきています。						
【目標設定理由】 全国上位の水準を目標に設定	今後の取組	・話し合う活動や説明する活動を授業の中に位置付けるとともに、授業のねらい達成の「みとけ」を大切にする取組を推進 ・家庭学習の内容や方法を見直し、新たな家庭学習モデルの構築・普及						
【関連アクション】 アクション1								



(様式第1号)

指標名	年度	単位	基準値 (H24)	H25	H26	H27	H28	目標 (H29)
「基礎的・基本的な内容の定着度」が全国平均より高い児童生徒の割合(中学校)	目安値	%		57.2	57.9	58.6	59.3	60.0
	実績値		56.5	54.5	58.1			
	進捗区分			努力を要する	順調			
	進捗状況の分析	学習内容の習得状況を確認しながら確実に定着するまで指導する仕組みづくりを進める「学力スパイラルアップ事業」などに取り組み、H26年度の進捗区分は「順調」となりました。						
【目標設定理由】 全国上位の水準を目標に設定	今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>「学力向上フォーラム」の開催などにより、各学校における学力向上の取組を推進</li> <li>家庭学習の内容や方法を見直し、新たな家庭学習モデルの構築・普及</li> </ul>						
【関連アクション】 アクション1								
指標名	年度	単位	基準値 (H24)	H25	H26	H27	H28	目標 (H29)
「学習したことを実生活の場面に活用する力」が全国平均より高い児童生徒の割合(小学校)	目安値	%		58.4	58.8	59.2	59.6	60.0
	実績値		58	59.7	59.5			
	進捗区分			順調	順調			
	進捗状況の分析	子ども同士の学び合い(グループ学習、討議形式等の参加型の授業)の機会が増え、知識技能を活用する力や課題を探究する力の育成が図られています。						
【目標設定理由】 全国上位の水準を目標に設定	今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>30人規模学級の良さを生かした、子ども同士の学び合いや、実験・実習、体験的な活動の充実</li> <li>児童生徒の科学や自然に対する興味・関心を高め、「伸びる力」をさらに伸ばす取組を推進</li> </ul>						
【関連アクション】 アクション1								
指標名	年度	単位	基準値 (H24)	H25	H26	H27	H28	目標 (H29)
「学習したことを実生活の場面に活用する力」が全国平均より高い児童生徒の割合(中学校)	目安値	%		54.2	54.7	55.1	55.6	56.0
	実績値		53.8	52.3	54.7			
	進捗区分			努力を要する	順調			
	進捗状況の分析	学力向上ミーティング等で授業改善の具体例を示したり、知識・技能を活用する問題(チャレンジ問題)を拡充させて学校現場に提供するなど、活用する力の向上に取り組み、H26年度の進捗区分は「順調」となりました。						
【目標設定理由】 全国上位の水準を目標に設定	今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>30人規模学級の良さを生かした、子ども同士の学び合いや、実験・実習、体験的な活動の充実</li> <li>児童生徒の科学や自然に対する興味・関心を高め、「伸びる力」をさらに伸ばす取組の推進</li> </ul>						
【関連アクション】 アクション1								
指標名	年度	単位	基準値 (H22)	H25	H26	H27	H28	目標 (H29)
全国体力・運動能力、運動習慣等調査での体力合計点の全国順位(小・中学校)	目安値	位		29	27	25	22	19
	実績値		31	29	27			
	進捗区分			順調	順調			
	進捗状況の分析	小・中学校の児童生徒の体力・運動能力は、ここ数年わずかに上昇傾向にあり、H26の実績値は目安値を達成しました。一方、中学生女子については、前年度より向上したものの全国平均を大きく下回る状況が続いており、重点的な対策が必要です。						
【目標設定理由】 全国上位の水準を目標に設定	今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>長野県版運動プログラムの活用を推進した、幼児期から楽しみながら体を動かして遊ぶ習慣の定着</li> <li>各校で「体力向上プラン」を見直し、教育活動全体を通じた体力向上の取組を推進</li> <li>近年減少傾向にある中学生女子の運動部活動加入率向上に向けた環境づくり</li> </ul>						
【関連アクション】 アクション1								

(様式第1号)

指標名	年度	単位	基準値 (H24)	H25	H26	H27	H28	目標 (H29)
信州型コミュニティスクールの 実施割合(小・中学校)	目安値	%		3.0	30.0	50.0	75.0	100.0
	実績値		0.0 (21.0)	13.6	36.5			
	進捗区分			順調	順調			
	進捗状況の 分析	市町村教育委員会や学校への訪問等を通じて、モデル市町村の成果など具体的な事例を基にした情報提供・啓発活動を実施し、学校と県民の協働による地域に開かれた学校づくりが順調に進んでいます。						
【目標設定理由】 全ての公立小・中学校で体制ができて いることを目標に設定	今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>新規実施校を個別に支援するため、モデル市町村の経験者等をアドバイザーとして派遣</li> <li>教職員・コーディネーター・ボランティア等の役割に応じた演習形式の研修を実施</li> <li>信州型CSに対する理解を深め、導入の検討段階から支援するため、市町村教育委員会や学校を直接訪問</li> </ul>						
【関連アクション】 アクション2								
指標名	年度	単位	基準値 (H24)	H25	H26	H27	H28	目標 (H29)
就業体験活動を実施した生徒 数の割合(高校生)	目安値	%		60.0	70.0	80.0	90.0	100.0
	実績値		52.2	60.4	71.7			
	進捗区分			順調	順調			
	進捗状況の 分析	「ずくせ修行」就業体験事業や大学等の上級学校見学会の中で職業観や勤労観の育成に取り組んでおり、順調に推移しています。						
【目標設定理由】 全ての生徒が実施することを目標に設定	今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>働くことの意義や勤労観を養い、学ぶことの大切さを理解するとともに、将来を見通した生活ができるよう指導を充実</li> <li>すべての高校生が卒業までに就業体験活動を行うことを目標に推進</li> </ul>						
【関連アクション】 アクション3								
指標名	年度	単位	基準値 (H23)	H25	H26	H27	H28	目標 (H29)
英語コミュニケーション能力水 準(英語検定3級レベル(中 学生))	目安値	%		26.0	29.0	33.0	36.0	40.0
	実績値		19.8	28.2	33.2			
	進捗区分			順調	順調			
	進捗状況の 分析	英語への興味、関心が高まったことで英語検定受検者が増え、実績値は順調に推移していますが、まとまった内容について話したり書いたりすることに課題が見られます。						
【目標設定理由】 現状を上回る数値を目標に設定	今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>各校で生徒の実態に応じた独自のCan-Doリスト形式での学習達成目標を設定し、生徒の理解と表現の能力を伸ばす授業の推進</li> <li>言語活動の充実を意識した授業を通じ、コミュニケーション能力を育成</li> </ul>						
【関連アクション】 アクション4								
指標名	年度	単位	基準値 (H23)	H25	H26	H27	H28	目標 (H29)
英語コミュニケーション能力水 準(英語検定準2級レベル(高 校生))	目安値	%		33.0	35.0	36.0	38.0	40.0
	実績値		30.0	34.4	35.0			
	進捗区分			順調	順調			
	進捗状況の 分析	4技能のうち「話す」力の定着には課題がありますが、その解決を目指し、各高等学校で生徒が英語を使う活動を多く取り入れるなど、授業改善が進んでおり、順調に推移しています。						
【目標設定理由】 現状を上回る数値を目標に設定	今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>英語担当教員の研修を更に充実させ、生徒が授業で英語を使う機会を増やす等の授業改善の取組を充実</li> </ul>						
【関連アクション】 アクション4								

**アクション  
1**

**(学力・体力の向上と多様な学習機会の提供)**

子どもたちの学力や体力を向上させるとともに、一人ひとりの個性に合った多様な学習機会を提供します。

**【アクションの進捗状況】**

30人規模学級編制を活用したきめ細かな指導や学力向上のためのPDCAサイクルづくり、全国学力・学習状況調査の結果分析をもとに学力向上に結び付く取組をまとめたリーフレットの作成・配布等に取り組み「基礎的・基本的な内容の定着度が全国平均よりも高い児童生徒の割合」は前年度より増加しました。

また、「長野県版運動プログラム」普及のため、教職員や地域の指導者を対象とした出前講座や児童生徒を対象とした実技講習会を実施しました。

さらに、障がいのある児童生徒が自立や社会参加に向けてその能力や可能性を最大限に伸ばすことができるよう、適切な教育の場と教育内容の充実を図りました。

**主な成果**

●「未来を拓く学力」の向上

PDCAサイクルにより学力実態を把握し、確実に定着させる仕組みを構築

・基礎的・基本的な内容の定着度が全国平均より高い生徒の割合

小学校 H25年度：64.7% ⇒ H26年度：65.3%

中学校 H25年度：54.5% ⇒ H26年度：58.1%



中学生学び合い

●「長野県版運動プログラム」の実施 ～普及のための講座等を開催～

・キッズ運動遊び どこでもゼミナール（指導者向け出前講座）

⇒ 県内5会場で開催

・「体づくり運動」実技指導講習会（児童生徒向け実技講習会）

⇒ 県内19会場で開催



長野県版運動プログラムを活用した幼児の運動遊び

●特別支援教育の充実

・自立活動担当教員を増員：20人（※H29年度までに80人増員）

・自立活動教育を充実させる専門職員を配置：20人

・LD等通級指導教室を増設：（H25年度）13教室 ⇒（H26年度）18教室

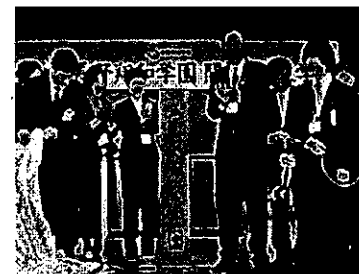
●信州教育に多様な学びの場が誕生

・県内2校目、中南信では初となる公立中高一貫校

「諏訪清陵高等学校附属中学校」が開校（H26年4月）

・発達障がいのある若者の教育を専門的に行う学びの場

「長野翔和学園」が開校（H26年4月）



長野翔和学園開校式

●少子・人口減少社会に対応した活力ある学校づくりを推進

統合を契機に活力ある学校づくりに取り組む小・中学校（4校）に対して、新たな学校づくりの中核となる教員を配置

## アクション 2

### (地域に開かれた信頼される学校づくり)

コミュニティスクールなど、家庭や地域が小・中学校を支える仕組みを構築し、地域に開かれ信頼される学校づくりを進めます。

#### 【アクションの進捗状況】

学校運営への参画、学校支援、学校関係者評価を一体的に実施する「信州型コミュニティスクール」の普及を一層促進するための取組を実施し、県民との協働による開かれた学校づくりが進みました。

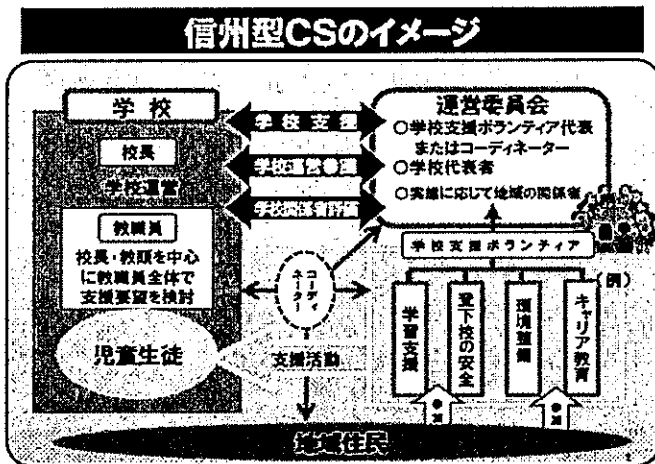
また、いじめ問題の克服に県民が力を合わせて取り組むため、「長野県いじめ防止対策推進条例」を制定しました。

さらに、「信州教育の信頼回復に向けた行動計画」に沿った取組を着実に推進しました。

#### 主な成果

### ●信州型コミュニティスクール(CS)の取組を普及

「信州型コミュニティスクール」の普及を一層促進するため、モデル校の設置やコーディネーター等の研修、市町村・学校への訪問等を実施



信州型コミュニティスクールに  
取り組む県内の公立小・中学校

#### 実施校数(割合)

H25年度 76校 (13.6%)

H26年度 202校 (36.5%)

(目標 30.0%)

### ●「長野県いじめ防止対策推進条例」を制定

いじめ問題が深刻化し、大きな社会問題となっている中、児童生徒が抱える悩みや課題に県民が力を合わせ取り組むため「長野県いじめ防止対策推進条例」を制定

### ●「インターネットの安全な利用に関する共同メッセージ」を発信

子どもたちをインターネットの被害者にも加害者にもさせないために、県教育委員会とPTA連合会が共同メッセージを発信 (H26. 12)



県教育委員会とPTA連合会が共同メッセージを発信

### ●信州教育の信頼回復に向けた取組を着実に推進

「信州教育の信頼回復に向けた行動計画」(H25. 7策定)に沿った施策を着実に推進

⇒ 全46項目実施・着手済み

**アクション  
3**

**(農林業体験など体験活動の推進)**

子どもたちの社会性や自主性を育むため、小・中・高等学校で農林業体験、福祉体験、就業体験など様々な体験活動を推進します。

**【アクションの進捗状況】**

平成23年度に策定した「長野県キャリア教育ガイドライン」に基づき、家庭・地域・産業界と連携しながら、幼保・小・中・高の発達段階に応じた体系的なキャリア教育を推進しました。県立高校においては、「ずく出せ修行」就業体験事業などを通じ、生徒の職業観・勤労観の育成に取り組みました。

また、異年齢の児童生徒たちが共同して生活しながら通学する通学合宿について、実施に必要な知識やスキルを持つ「通学合宿リーダー」を養成するためのセミナーを開催しました。

**主な成果**

● **高校生の就業観・職業観を育成**

就業体験活動を実施した生徒数の割合（高校生）

H25年度：60.4% ⇒ H26年度：71.1%（目標値：70%）



就業体験活動での農園実習

● **通学合宿リーダーの養成**

通学合宿の実施に必要な知識やスキルを持つ「通学合宿リーダー」を養成するためのセミナーを開催（年間3回）

養成した通学合宿リーダー

H26年度：13名

通学合宿実施回数

H25年度：14市町村で延べ23回

⇒ H26年度：25市町村で延43回



通学合宿リーダー養成セミナー

**アクション  
4**

**(情報活用能力、英語コミュニケーション能力の向上)**

時代の変化に対応できる人材を育成するため、子どもたちの情報活用能力や英語コミュニケーション能力の向上に取り組みます。

**【アクションの進捗状況】**

スーパーグローバルハイスクール指定校の運営や高校生の発信力育成講座など、グローバル時代に対応した「信州に根ざし世界に通じる人材」の育成に向けた取組を実施しました。

また、ICTを効果的に活用して生徒の学力や情報活用能力の向上を図るため、ICT活用に関する教員研修を充実させるとともに、県立高校における通信基盤の整備や情報端末機器を活用した新たな学習モデルの実践研究、特別支援学校へのタブレットPCの配置を行いました。

**主な成果**

● **英語コミュニケーション能力を向上**

中学生：英語検定3級レベル

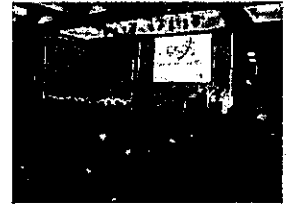
H23年度：19.8% ⇒ H26年度：33.2%（目標値：29.0%）

高校生：英語検定準2級レベル

H23年度：30.0% ⇒ H26年度：35.0%（目標値：35.0%）

### ●長野高校がスーパーグローバルハイスクールに指定

長野高等学校が、国際的に活躍できるグローバル・リーダーの育成を図る文部科学省事業「スーパーグローバルハイスクール（SGH）」に指定



長野高校発表会(SGH)

### ●高校生の発信力育成講座の実施

大学教授や海外経験のある大学生等が講師となり、フィールドワークによる探求活動やプレゼンテーションの実践を通じて、高校生の課題解決力・発信力・語学力を育成する講座を実施

### ●情報端末機器を活用した教育を推進

- ・県立高校にモデル校（3校）を設置し、電子黒板やタブレット端末等を活用したアクティブラーニングの推進など、21世紀にふさわしい新たな学習モデルの実践研究を実施
- ・特別支援学校にタブレット端末を各校に配置し、障がいの状況に応じた学習に活用  
配置端末数（学校数）  
H24年度:10台（5校） ⇒ H25年度:131台（16校） ⇒ H26年度:204台（全18校）



#### （高等教育全体の振興）

地域社会の発展に貢献できる有為な人材を育成するため、県内の高等教育全体を振興するとともに、県立4年制大学を設置します。

#### 【アクションの進捗状況】

「第3回産学官協働人材育成円卓会議」（平成27年2月開催）において、産学官協働で実施すべき人材育成の取組内容と、その実行組織である「信州産学官ひとづくりコンソーシアム」の設置が決定しました。

また、平成30年4月の開学を目指す新県立4年制大学の理事長予定者、学長予定者を平成26年7月に公表しました。平成26年9月には、県立大学設立委員会を設置し、教育課程や施設整備の検討を進めるとともに、新県立大学に関する意見交換会を開催し、平成27年3月には、県立大学設立委員会での検討を踏まえて、基本設計が完了しました。

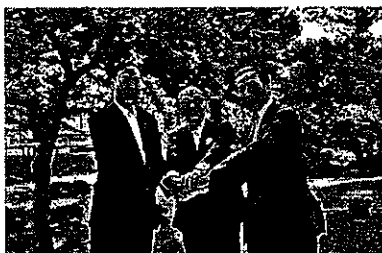
#### 主な成果

### ●信州産学官ひとづくりコンソーシアムを設置・運営

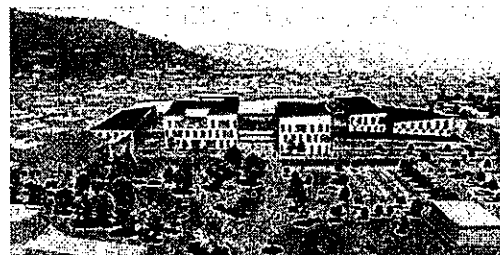
産学官協働で長野県の将来を担う人材育成に取り組むため、「信州産学官ひとづくりコンソーシアム」の設置を決定（H27年2月）

### ●新たな県立4年制大学の設置準備を推進

- ・理事長予定者、学長予定者の公表（H26年7月）
- ・新県立大学に関する意見交換会の開催（H26年10月）
- ・基本設計の完了（H27年3月）



理事長予定者の安藤国威(くにたけ)氏(写真中央)、学長予定者の金田一真澄氏(写真右)



新県立大学(イメージ)

## ●県内大学進学のための入学金等給付事業を創設

意欲や能力が高いにもかかわらず、経済的な理由で大学・短期大学への進学が困難な生徒を支援するため、入学一時金相当を給付する奨学金制度を創設（H26年4月）

### アクション ⑥

（生涯にわたる学びの環境整備）

生涯にわたる学びや学び直しができる環境整備を進めます。

### 【アクションの進捗状況】

生涯学習推進センターにおいて、「学びで紡ぐひとづくり」をテーマに、市町村の社会教育関係者や地域の実践活動の指導者のステップアップを図る研修を実施し、市町村が行う生涯学習や生涯学習を通じたまちづくりを支援しました。また、市町村の公民館と連携・協力して若者の自立をテーマとした講座を開催するなど、地域課題の解決に向けた取組を支援しました。

さらに、県立長野図書館において、公共図書館等との連携や県の取組に関連した企画展の開催など、情報発信力の向上を図るとともに、一般社団法人長野県経営支援機構との共催により、起業、経営に関する無料の相談会を開催しました。

### 主な成果

## ●生涯学習の指導者を養成

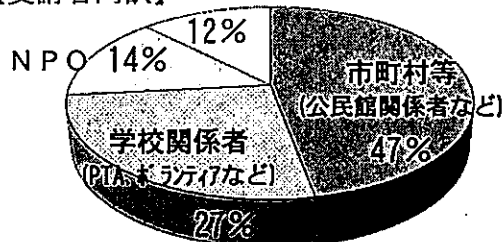
「県民協働による事業改善」の点検を踏まえ、生涯学習推進センターではH27年度から一般向けの内容を減らし、市町村が行う地域課題解決のための学習支援や県政の課題について学ぶ研修講座に特化して再編



生涯学習推進センターの研修講座

○ 長野県生涯学習推進センター  
研修講座受講者数（H26年度）  
目標 1,400人 → 実績 1,780人

【受講者内訳】 一般



○ 市町村の公民館等の  
生涯学習講座受講者数（H26年度）

目標 202,417人 → 実績 207,242人

## ●県立図書館における情報発信を充実

- ・ 県民の皆様にとって、身近でホットな話題をテーマにした企画展を開催
  - 「新聞の書評に載った本」（H25年度下半期、H26年度上半期）
  - 「すばらしき山々～『信州山の日』」
  - 「がんを知るーがん征圧月間」
  - 「温故知新ー読書の秋の新書まつりー」
  - 「2015ー節目の出来事ー」



# プロジェクト進捗管理シート

発信

「信州」の価値向上と発信

## 9 信州ブランド確立プロジェクト

～県民総参加による「信州」の誇りある発信と新たな「価値」の創造～

総括マネージャー

観光部長

### 目 標

都道府県レベルでは日本初の県民の総力を結集した総合的ブランド戦略に基づき、「信州」の価値に磨きをかけるとともに統一感のある発信を行い、信州ブランドが幅広く認知されることをめざします。

### 総 合 分 析

「県民総参加による『信州』の誇りある発信と新たな『価値』の創造」をめざし、2つのアクションによりプロジェクトを推進しました。

達成目標2項目のうち、「順調」は1項目、「実績値なし」は1項目となっています。

「信州ブランドの県民認知度」は、銀座NAGANO～しあわせ信州シェアスペース～の整備・開設を始めとする信州ブランド戦略の推進、「おいしい信州ふード（風土）」プロジェクトや信州ワインバレー構想、県民総参加のおもてなしプロジェクトの実施等により県民に対する信州ブランドの認知が進んだ結果と考えられます。

このことから、プロジェクト全体の取組は着実に進んでいると考えます。

#### ～プロジェクト推進に向けての課題と今後の方向性～

信州ブランドの魅力や信頼性が広く認知され、国内外で「信州」が選ばれるようにするため、信州の魅力をまるごと共有（シェア）する信州首都圏総合活動拠点「銀座NAGANO～しあわせ信州シェアスペース～」では、拠点での評価をフィードバックするなど信州のブランド力向上に取り組みます。

また、県民が誇りを持って信州の魅力を発信するため、キャッチフレーズ「しあわせ信州」に込めた想いの一層の普及・浸透を推進します。信州ブランドを磨き上げるため、地域資源のブランド化を支援する県内の様々な機関（しあわせ信州食品開発センター、地域資源製品開発支援センター等の県支援機関、経済団体、JA、長野県デザイン振興協会等）の連携を深めます。

### 達成目標の進捗状況

※進捗区分 ○順調:目安値以上 ○概ね順調:80%以上100%未満の進捗  
○努力を要する:80%未満の進捗 ○実績値なし:今年度実績値が把握できない  
・進捗割合=(実績値-基準値)/(目安値-基準値)

指 標 名	年度	単位	基準値	H25	H26	H27	H28	目標 (H29)
信州ブランドの県民認知度	目安値	%		50.0	60.0	70.0	75.0	80.0
	実績値		—	71.4	65.3			
	進捗区分			順調	順調			
進捗状況の分析			H26年度はSNSを活用したプロモーションや県民参加型の企画により県民の認知度向上を図りました。この結果、事業者の方が信州ブランド戦略のロゴマーク(信州ハート)を商品パッケージやポスターなどに使用するなど、認知度向上に加え、企業PRの上でも有効な手段となっています。					
【目標設定理由】 大多数の県民に認知されていることを目標として設定	今後の取組		・「信州ハート」に込められた想いを多くの方に共感していただくため、「信州の山」「健康」「美しさ」に着目した信州の魅力を発信					
【関連アクション】 アクション1, 2			・「おいしい信州ふード(風土)」の「物語」を通じた信州農畜産物の魅力の発信 ・県内企業との連携による信州のイメージ向上					



(様式第1号)

指標名	年度	単位	基準値 (H22年)	H25	H26	H27	H28	目標 (H29)
都道府県別地域ブランドランキング	目安値	位		—	13	—	10	10
	実績値		17	—	—			
	進捗区分			実績値なし	実績値なし			
	進捗状況の 分析	調査内容の見直しのため「実績値なし」ですが、H24年度が13位と基準年の17位から順位が上昇していることから、信州のブランド力は県内外で評価が高まっていると考えられます。						
【目標設定理由】 過去最高位(10位)を目標として設定 【関連アクション】 アクション1, 2	今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「銀座NAGANO」の積極的な活用</li> <li>・信州のヒト、コト、モノをトータルに発信し、長野県との強固なつながりを構築</li> </ul>						

**アクション  
1**

**(信州ブランドの普及・拡大)**

信州ブランドコンセプトやキャッチフレーズの県内外への統一感のある発信を行い、信州ブランドを普及・拡大します。

**【アクションの進捗状況】**

「銀座NAGANO～しあわせ信州シェアスペース～」を開設し、信州の「美しさ」と「健康」をもたらす食文化やライフスタイルを多くの方々と共有（シェア）するため、信州自慢の商品を取り揃えるとともに、各地域主催のイベントを実施して、信州ファンの獲得を図りました。

また、「おいしい信州ふーど（風土）」を普及するため、メディアやキャラバン隊を活用した情報発信や取扱店舗の登録などに努めるとともに、地域ぐるみでの「おいしい信州ふーど（風土）」物語づくりを行いました。

**主な成果**

●信州首都圏総合活動拠点

**「銀座NAGANO～しあわせ信州シェアスペース～」をオープン**

東京銀座すずらん通りにオール信州活動拠点として10月26日にオープン  
(H27.3.31現在)

- ・来場者数：380,725人  
(参考：成果目標 (H28年度：年間35万人))
- ・県産品販売と観光情報の提供 (1・2F)  
取扱商品 1,000種類  
(原産地呼称管理制度認定ワイン・日本酒、七味唐辛子 銀座オリジナル銀缶、市田柿、おやき他)
- ・移住相談件数 (4F) 731人 (前年度比 1.2倍)
- ・イベントの実施 202団体 (2F)  
「おいしい信州ふーど（風土）」商談会、木曾・北アルプス地域復興支援イベント など



銀座NAGANO

●「おいしい信州ふーど（風土）」プロジェクトを推進

地域ぐるみで「おいしい信州ふーど（風土）」物語づくり

- ・地域の多様な人々の連携により「おいしい信州ふーど（風土）」の取組を進める地域協議会を県下10地域で設置
- ・H26は、各地域協議会で「物語」づくりを行い、足元の価値を共有
- ・H27からは、作成した「物語」を使用して、銀座NAGANO等で発信活動を強化



おいしい信州ふーど(風土)

**アクション  
2**

**(商品や物産、サービスの新たな価値の創造・発信)**

信州ブランドに相応しい商品や物産、サービスを提供する仕組みを構築するとともに、継続的に信州のブランド力を高め、人々の期待を上回る新たな価値を創造・発信します。

**【アクションの進捗状況】**

企業の新食品開発スピードの向上と、市場ニーズに沿った商品開発を支援するため、工業技術総合センター内に食品の試作、評価を一体的に行う「しあわせ信州食品開発センター」を整備しました。

また、信州ワインバレー構想に沿って、「ワイン生産アカデミー」の開催、「里親ワイナリーによる醸造技術習得研修」の実施、「NAGANO WINE FES in TOKYO」の開催など関係部局が連携して、「ワイン産地の形成」「プロモーション」「価値の向上」に取り組みました。

さらに、「ずく出し！知恵出し！おもてなし」宣言の登録や地域のおもてなしをリードする人材を育成する「信州おもてなし未来塾」の実施、県内で取り組まれているおもてなしの活動を「信州おもてなし大賞」として表彰するなど、県民総参加によるおもてなし向上に取り組みました。

**主な成果**

**●しあわせ信州食品開発センターを整備**

食品の試作開発支援機能を強化するため、工業技術総合センター食品技術部門に試作加工装置、テイasting棟を整備  
(H27年4月オープン)



しあわせ信州食品開発センター

**●信州ワインバレー構想の推進**

・ワイン生産アカデミーの開講 (H25年度から継続)

区分	目標	実績	主な受講者の動向 (H27. 6. 1現在)
H25受講者	30名	43名	・ワイナリー設立3名 (H29目標：5名) ・ぶどう栽培開始3名
H26受講者	30名	41名	・ぶどう栽培開始5名 ・醸造研修受講4名



NAGANO WINE FES in TOKYO

**★波及効果**

- ・塩尻ワイン大学 (H26. 5～)
- ・千曲川ワインアカデミー (H27. 4～)
- ・里親ワイナリーによる醸造技術修得研修の実施 (受講者4名)
- ・NAGANO WINE FES in TOKYOの開催 (H27年1月)  
場所 東京都千代田区 帝国ホテル東京  
参加者数：一般 589名 参加ワイナリー：23社
- ・Wine garden in NAGANO 2014 (H26年8月)  
来場者数：延3,000人 参加ワイナリー：25社



NAGANO WINE ロゴ

**●ずく出し！知恵出し！おもてなしプロジェクトを推進**

相手の気持ちになって行う「おもてなし」を、県民総参加で行い、観光旅行者の満足度向上と再来訪の促進を図るプロジェクト

(H26年度末実績)

ずく出し！知恵出し！おもてなし宣言の募集 (登録件数) : 2,199件 (人数 : 45,671人)

## IV 施策の総合的展開の進捗状況

### 施策の総合的展開の進捗状況一覧表の構成及び記載内容

●構成	●記載内容
<指標名> <計画策定時の現状>	○計画書に記載された施策の分野ごとに「達成目標」を掲げています。
<目安値>	○各年度における達成目標の実績値を点検するための目安値を予め設定し、これと実績値を比較することにより実施します。
<進捗区分>	○進捗区分は以下のとおり。 (※進捗率はⅢプロジェクトの進捗管理結果参照) 順調：実績値が目安値以上 概ね順調：実績値の進捗率が80%以上 努力を要する：実績値の進捗率が80%未満 実績値なし：実績値が把握できないもの
<現状分析・今後の取組等>	○進捗状況結果の現状分析と今後の取組を記載しています。

### (参考) 施策の体系

1 産業・雇用	・・・	① 信州をけん引するものづくり産業の振興
		② 強みを活かした観光の振興
		③ 夢に挑戦する農業
		④ 森林を活かす力強い林業・木材産業づくり
		⑤ 地域の暮らしを支える産業の振興
		⑥ 職業能力の開発と安心できる雇用・就業環境づくり
2 地域づくり	・・・	① 魅力ある地域の創造と発信
		② 協働、人権尊重、男女共同参画社会の実現
3 環境	・・・	① 低炭素で循環型の地域社会づくり
		② 豊かな自然環境の保全
4 安全	・・・	① 地域防災力の向上
		② 県民生活の安全確保
5 社会基盤	・・・	① 高速交通・情報通信ネットワークの充実
		② 快適で暮らしやすいまちづくり
6 健康・福祉	・・・	① 健康で長生きできる地域づくり
		② いきいきと安心して暮らせる社会づくり
7 教育・子育て	・・・	① 子ども一人ひとりの個性や能力を伸ばす学校教育の充実
		② 子育て先進県の実現
		③ 生涯を通じた学びと文化・スポーツに親しむ環境づくり

# 施策の総合的展開の進捗状況一覧表

※進捗率＝  
(実績値－基準値) / (目安値－基準値)

※ プロジェクト(PJ)に掲げた目標は欄外にPJ番号を表示し指標名の下に【】でPJ名を記載しています。

※ H26年度の実績値が把握できないもの、進捗区分が「努力を要する」となった指標には、現状分析を記載しています。

※ 進捗区分: 順調(目安値を達成)、概ね順調(目安値に対する進捗率が80%以上)、努力を要する(目安値に対する進捗率が80%未満)

指標名	計画策定時の現状	目標 (平成29年度)	H25	H26	進捗区分	現状分析・ 今後の取組
			目安値	目安値		
			実績値	実績値		
<b>1 産業・雇用</b>						
<b>1-1 信州をけん引するものづくり産業の振興</b>						
製造業の付加価値額	2兆2,314億円 (H22年)	2兆5,000億円 (H29年)	2兆3,400億円	—	実績値なし	(現状分析) 情報産業の付加価値額の減少等により、目安値を下回っているものの、H25年の実績値は前年に比べ48億円の増加となっている。 (今後の取組) ものづくり産業振興戦略プランの重点プロジェクトの取組を通じて、県内企業の成長期待分野への参入及び新たな産業の創出を促進し、安定した産業構造への転換を進める。
			1兆8,394億円	—		
企業誘致件数 【1次世代産業創出PJ】	34件 (H23年)	200件 (H25～29年累計)	40件	80件 (H25～26年累計)	順調	(今後の取組) 引き続き、市町村等と連携を図り、成長期待分野を重点とした企業誘致活動に力を入れていく。
			44件	115件		
<b>1-2 強みを活かした観光の振興</b>						
観光地利用者数	8,435万人 (H23年)	9,000万人 (H29年)	8,619万人	8,713万人	努力を要する	(現状分析) 2月の記録的な大雪や御嶽山の噴火などの災害や消費税率等の引き上げによる節約志向の影響等により目安値に至らなかった。 (今後の取組) 長野県の強みである「山岳高原」を最大限に活かす取組を推進するとともに、県内外への情報発信を充実していく。
			8,555万人	8,418万人		
観光消費額 【2農山村産業クラスター形成PJ】	3,063億円 (H23年)	3,300億円 (H29年)	3,140億円	3,179億円	努力を要する	(現状分析) 2月の記録的な大雪や御嶽山の噴火などの災害や消費税率等の引き上げによる節約志向の影響等により目安値に至らなかった。 (今後の取組) 宿泊を伴う観光客を増加させるため、引き続き、世界水準の滞在型観光地づくりに取り組む。
			3,148億円	2,974億円		
旅行者満足度	—	大変満足 20.0%	16.0%	—	実績値なし	(現状分析) H26年度の実績値はないが、直近の平成25年度実績では「大変満足」が29.0%、「必ず再訪したい」が20.8%となっており、目標を上回っている。 (今後の取組) 来訪される旅行者の満足度を向上させるため、更なるおもてなし向上のための施策を推進していく。
			29.0%	—		
	—	必ず再訪したい 20.0%	16.0%	—	実績値なし	
			20.8%	—		
外国人宿泊者数 【2農山村産業クラスター形成PJ】	20万3千人 (H23年)	50万人 (H29年)	32万8千人	37万1千人	順調	(今後の取組) 東アジアや成長著しい東南アジア等の市場を主なターゲットに、各市場の特性に応じた効果的な誘客活動を強化する。
			36万1千人	46万5千人		
<b>1-3 夢に挑戦する農業</b>						
農業農村総生産額 【2農山村産業クラスター形成PJ】	2,908億円 (H22年度)	3,050億円	2,968億円	2,996億円	順調	(今後の取組) 企業的農業経営者の育成や6次産業化の推進に加え、農場所得向上のため、稲作農家の規模拡大や生産コストの削減、付加価値の高い農産物の生産、革新的農業技術の開発などを推進する。
			3,031億円	3,016億円		
企業的農業経営体等の数	7,939経営体 (H22年度)	9,000経営体	8,200経営体	8,400経営体	努力を要する	(現状分析) 高齢化による離農や規模縮小のほか、集落営農の法人化に伴い、法人に参加した認定農業者が集計外になるといった要素もあり、目安値に至らなかった。 (今後の取組) 経営体ごとに個別の経営指導を実施するなど、新規就農者等担い手候補農家の底上げを図る取組により企業的経営感覚を持つ経営体の育成を推進する。
			7,947経営体	7,991経営体		
耕地面積 【3環境・エネルギー自立地域創出PJ】	111,200ha (H22年度)	109,000ha	110,200ha	109,900ha	順調	(今後の取組) 遊休農地の発生防止や再生・活用などに取り組むほか、農地中間管理機構を活用した担い手への農地の集積・集約化を進めていく。
			110,400ha	109,900ha		
遊休農地の再生・活用面積 【3環境・エネルギー自立地域創出PJ】	393ha (H22年度)	600ha	600ha	600ha	順調	(今後の取組) 引き続き、地域での話し合いに基づき、関係機関と連携した啓発活動や国交付金の活用により、生産・販売が一体となった再生・活用を進めていく。
			597ha	646ha		

指標名	計画策定時の現状	目標 (平成29年度)	H25	H26	進捗区分	現状分析・ 今後の取組
			目安値 実績値	目安値 実績値		
おいしい信州ふーど(風土)の県民認知度	24.3% (H24年度)	75.0%	55.0%	60.0%	努力を要する	(現状分析) 大使、公使による情報発信や地域推進協議会によるPR活動などを行った結果、県民認知度は52.2%に向上したが、より一層地域ぐるみでの発信活動が必要なことなど課題があり、目安値には至らなかった。 (今後の取組) 地域推進協議会を中心とした地域ぐるみでの取組を更に進めるとともに、銀座NAGANO等を活用した県外に向けた発信も合わせて行っていく。
			40.3%	52.2%		
1-4 森林を活かす力強い林業・木材産業づくり						
民有林の間伐面積	23,888ha (H23年度)	94,000ha (H25～29年度累計)	22,000ha	42,000ha (H25～26年度累計)	概ね順調	(今後の取組) 今後とも目標の間伐面積に向けて計画的な間伐実施に努める。
			21,821ha	38,582ha		
素材生産量 【2農山村産業クラスター形成PJ】	329千㎡ (H23年度)	610千㎡	330千㎡	420千㎡	順調	(今後の取組) 目安値を上回っているが、H25から伸びがなかったため、さらなる生産量の増加を目指して、原木の安定供給体制の構築、林業経営基盤の整備、様々な用途への県産材利用をより一層進める。
			437千㎡	437千㎡		
県産材の製材品出荷量	109千㎡ (H23年度)	184千㎡	130千㎡	144千㎡	順調	(今後の取組) 木材加工流通体制の整備や県産材製品出荷量の増加に努める。
			132千㎡	152千㎡		
森林(もり)の里親契約数	75件 (H23年度)	125件	85件	105件	順調	(今後の取組) 企業、学校やNPO法人など様々な業種や組織への営業の強化に努める。
			96件	112件		
ニホンジカによる農林業被害の減少市町村の割合	50% (H23年度)	100%	60.0%	70.0%	努力を要する	(現状分析) 平成22年に被害のあった65市町村のうち、H26までに被害が減少したのは42市町村(65%)であったが、22年以降新たに被害が発生した5市町村を加えると、被害市町村数が70となるため、被害減少市町村数は増加しているものの目標には及ばなかった。 (今後の取組) ニホンジカの生息区域の拡大により、新たな市町村で被害が発生していることから、関係部局が連携して総合的な被害対策等に取り組む。
			57.0%	60.0%		
1-5 地域の暮らしを支える産業の振興						
創業支援資金利用件数 【1次世代産業創出PJ】	376件 (H23年度)	3,600件(2,400件) (H25～29年度累計) ※この指標は、進捗状況良好なため、目標値の見直しを行いました。	480件	960件 (H25～26年度累計)	順調	(今後の取組) 引き続き、金融機関やながの創業サポートオフィス等、関係機関の窓口で資金に関する利用方法の周知を図る。
			657件	1,398件		
建設現場などの現場見学会等の参加者数	600人 (H23年度)	10,000人(5,000人) (H25～29年度累計) ※この指標は、進捗状況良好なため、目標値の見直しを行いました。	1,000人	2,000人 (H25～26年度累計)	順調	(今後の取組) 引き続き、関係団体と連携しながら建設業への理解が深まるよう取り組んでいく。
			1,904人	4,783人		
1-6 職業能力開発の推進と安心できる雇用・就業環境づくり						
就業率 【5雇用・社会参加促進PJ】	全国第1位 (58.9%) (H22年)	全国第1位 (H29年)	—	—	実績値なし	(現状分析) 国勢調査が5年ごとであるため、H26年の実績値はないが、総務省統計局の労働力調査モデル推計値では、H26年の平均就業率は59.5%と、前年の平均就業率の58.5%より伸びている。 (今後の取組) 引き続き、若者や高齢者等の就業、社会参加を促進し、女性の就業に対しては、特に子育て期女性の就業支援や正規雇用の促進に重点的に取り組むとともに、創業に意欲のある女性に対する相談体制の強化を図る。
			—	—		

指標名	計画策定時の現状	目標 (平成29年度)	H25	H26	進捗区分	現状分析・ 今後の取組
			目安値	目安値		
			実績値	実績値		
県内高校生・大学生の就職内定率 【5雇用・社会参加促進PJ】	高校生99.6% (H23年度)	高校生100%	100%	100%	努力を要する	(現状分析) 県内高校生の就職内定率は前年と同率で、計画策定時を上回り、高い水準となっている。 (今後の取組) 高卒者の就職支援は、労働局や県教育委員会が中心となり設置している「長野県高校就職問題検討会議」において、経済界とも連携しながら希望者全員の就職に向けて取組を進めている。 また、在学中のキャリア教育として、ジョブカフェ信州の出前講座の積極的活用を図るとともに、未就職者に対するキャリアコンサルティングや就労体験など、きめ細かな支援を行う。
			99.8%	99.8%		
	大学生93.9% (H23年度)	大学生95.0%	95.0%	95.0%	順調	(今後の取組) 県内での合同企業説明会や、大学の就職担当者と企業の人事担当者との情報交換会等を開催するほか、学生や保護者に対する就職情報の提供、県内大学と連携した学生の地元企業への就職促進策などに取り組む。
			94.1%	95.5%		
ジョブカフェ信州利用者の就職率	37.5% (H19～23年度平均)	50.0%	50.0%	50.0%	順調	(今後の取組) 就職に悩みを抱える学生を含めた40歳代前半までの若者や離職を余儀なくされた求職者に対して、キャリア・コンサルティング、情報提供、職業紹介の3つのサービスをワンストップで提供するとともに、就労体験事業等を実施し、若者等の職業的自立を支援していく。
			53.6%	65.6%		
障がい者法定雇用率の達成企業の割合	60.9% (H24年度)	70.0%	62.0%	64.0%	努力を要する	(現状分析) H25年4月1日から法定雇用率が引き上げられたため(民間企業1.8%→2.0%)、達成企業の割合が低下したが(H24:60.9%→H26:53.5%)、県内の雇用障がい者数及び実雇用率は順調に伸びている。 (今後の取組) 引き続き、労働局と連名で法定雇用率未達成事業所に対して要請文書を発出するほか、研修やセミナーなどを通じて企業側の理解を高める取組を進める。
			53.5%	57.2%		
社員の子育て応援宣言！登録企業数	239社 (H24年11月末)	1,500社	320社	360社	順調	(今後の取組) 仕事と子育て・介護等が両立できる職場環境整備促進のため、企業訪問により多様な勤務制度を普及させるとともに、制度を導入し実践する企業に認証マークを付与し、子育て等を応援する企業の取組みを県から発信する。
			347社	675社		
<b>2 地域づくり</b>						
<b>2-1 魅力ある地域の創造と発信</b>						
健全化判断比率が早期健全化基準を下回る市町村数	77市町村 (H23年度決算)	77市町村	77市町村	77市町村	順調	(今後の取組) 必要に応じて市町村の行財政運営を支援する。
			77市町村	77市町村		
地域おこし協力隊員の数	45人 (H24年7月末)	230人(90人) ※この指標は、進捗状況良好なため、目標値の見直しを行いました。	54人	63人	順調	(今後の取組) 協力隊の活用が図られるよう引き続き市町村向け説明会を実施するとともに、協力隊の活動を支援するための研修会や交流会を実施する。
			73人	112人		
都市農村交流人口 【6誇りある暮らし実現PJ】	546,544人 (H22年度)	600,000人	560,000人	570,000人	順調	(今後の取組) 市町村、関係団体等と連携を図りながら、県内各地で行われているグリーン・ツーリズム情報を集約・発信する。
			608,703人	599,351人		
景観行政団体市町村数	12市町村 (H23年度)	20市町村	16市町村	17市町村	順調	(今後の取組) 引き続き、情報提供や助言の実施により、景観行政団体への移行を目指す市町村を支援する。
			17市町村	18市町村		
行政サポートによる移住者数 【6誇りある暮らし実現PJ】 【7活動人口増加PJ】	456人 (H23年度)	1,000人	600人	700人	順調	(今後の取組) ふるさと回帰支援センターの拡充及び専門事業者の活用による就業相談の充実により首都圏の相談機能を強化するとともに、信州の自然を活かした子育て環境に憧れる女性や起業を計画する人を対象としたセミナーを開催するなどターゲットを絞った情報発信を行い、地域づくりの原動力となる人材を長野県へ呼び込む。
			510人	763人		

指標名	計画策定時の現状	目標 (平成29年度)	H25	H26	進捗区分	現状分析・ 今後の取組	
			目安値	目安値			
			実績値	実績値			
信州ブランドの県民認知度 【9信州ブランド確立PJ】	—	80.0%	50.0%	60.0%	順調	(今後の取組) ロゴマーク「信州ハート」に込められた思いを多くの方に共感していただくため、引き続き信州の「価値」を発信するとともに、「おいしい信州ふーど(風土)」の物語を通じて、信州農畜産物の魅力を県民の皆さんと共有し、県内外に発信していく。また、県内企業の皆さんと協力して信州のイメージ向上に取り組む。	
		71.4%	65.3%				
都道府県別地域ブランドランキング 【9信州ブランド確立PJ】	17位 (H22年度)	10位以内	—	—	実績値なし	(現状分析) 調査内容の見直しのため「実績値なし」であるが、H24年度が13位と基準年の17位から順位が上昇しており、信州のブランド力は県内外で評価が高まっていると考えられる。 (今後の取組) 銀座NAGANOを活用して、信州のヒト、コト、モノをトータルに発信して、長野県との強固なつながりを構築していく。	
			—	—			
2-2 協働、人権尊重、男女共同参画社会の実現							
公共的活動への参加度 【7活動人口増加PJ】	36.6% (H24年度)	50.0%	39.3%	42.0%	努力を要する	(現状分析) 公共的活動に現在参加している者の割合は目標を下回る結果となったが、過去に参加したことがある者を合わせた割合は7割超で、前年度同様高い水準にある。 (今後の取組) 引き続き、長野県みらいペーズを活用して寄付文化の醸成を図るとともに、専門的な知識や技能を有する者と公共的活動との橋渡しを行う仕組みをH27年度に構築し、県民の公共的活動への参加拡大を図る。	
			39.5%	34.7%			
人権侵犯事件の新規受理件数	436件 (H23年)	現状以下 (H29年)	436件以下	436件以下	努力を要する	(現状分析) いじめや虐待に関する社会的関心の高まり等から、人権侵犯事件のうち、「学校におけるいじめ」「親の子に対する暴行・虐待」の件数が大幅に増加している。 (今後の取組) H27年4月に新設された子ども支援センターや、人権啓発センター等の相談窓口の周知を図るとともに、H26年度に実施した「人権に関する県民意識調査」の結果を踏まえ、関係機関との連携を強化し、人権侵害の解消、未然防止に取り組んでいく。	
			318件	711件			
県の審議会等での女性委員の割合	31.0% (H24年度)	50.0%	40.0%	45.0%	概ね順調	(今後の取組) 引き続き、審査会等の設置や委員の改選時に担当課へのヒアリングを実施し、女性委員の選任について助言等を行っていく。	
			40.0%	43.5%			
県職員の係長以上に占める女性の割合	9.4% (H24年度)	12.0% (H28年度)	10.1%	10.7%	順調	(今後の取組) 自己申告制度を活用しながら女性職員の役職者への登用に努めており、引き続き職域の拡大等と併せて取り組んでいく。	
			9.8%	10.8%			
公立学校の女性 校長・教頭の割合	小中学校	12.7% (H24年度)	15.0%	13.2%	13.6%	順調	(今後の取組) 校内の指導的立場への積極的任用や計画的な研修参加により、引き続き女性管理職候補者の育成に努めていく。
	高等学校	6.2% (H24年度)	7.0%	6.4%	6.5%		
			6.3%	6.8%	順調		
			—	11.0%	順調		
			—	12.2%			
民間企業の課長相当職以上に占める女性の割合	9.1% (H22年度)	13.0%	—	11.0%	順調	(今後の取組) 女性が活躍する企業の事例の紹介、啓発事業の実施等により、女性の積極的な登用について働きかけていく。	
			—	12.2%			
行政と連携して地域で助け合い活動等を行う外国籍県民の団体数	—	10団体	2団体	4団体	順調	(今後の取組) 外国籍県民の間でニーズの高い防災、日本語学習に係るリーダー育成を更に進めるとともに、連携できる団体数を拡大していく。	
			2団体	4団体			



指標名	計画策定時の現状	目標 (平成29年度)	H25	H26	進捗区分	現状分析・ 今後の取組
			目安値	目安値		
			実績値	実績値		
<b>3 環境</b>						
<b>3-1 低炭素で循環型の地域社会づくり</b>						
県内の温室効果ガス総排出量 (平成2年度(1990年度)比)	8.7% (H21年度)	▲6.0%	—	—	実績値なし	(現状分析) 現時点ではH26年度の実績値はないが、直近のH23年度は対基準年度比5.6%増の1,617万1千トンとなっている。 (今後の取組) 温室効果ガスの排出を抑制するため、「長野県環境エネルギー戦略」に沿って、より実効性の高い省エネルギー対策と自然エネルギーの推進、エネルギーの特性に応じた適切な利用を図る施策を展開する。
			—	—		
発電設備容量でみるエネルギー自給率 【3環境・エネルギー自立地域創造PJ】	58.6% (H22年度)	100%(70.0%) <small>※この指標は、進捗状況良好なため、目標値の見直しを行いました。</small>	63.5%	65.1%	順調	(今後の取組) 自然エネルギーの普及拡大のため、固定価格買取制度で得た利益を基金の原資とした発電事業の補助対象をハードまで拡充するなど積極的な事業展開を図る。 また、省エネルギー化については、家庭、事業者等の省エネ化推進のため、家庭の省エネサポート制度をはじめ、引き続き部門ごとの省エネ施策を着実に推進していく。
			70.0%	78.9%		
1人1日当たり一般廃棄物排出量	862g (H22年度)	800g以下	837g以下	—	実績値なし	(現状分析) 現時点ではH26年度の実績値はないが、直近のH25年度をみると847gであり、景気回復に伴い事業系ごみはわずかに増加したものの、H24年度の862gと比較し減少している。 (今後の取組) 引き続き、発生抑制に向けた3R(発生抑制、再使用、再生利用)の取組を推進していく。
			847g	—		
産業廃棄物総排出量	3,709t (H20年度)	3,600t以下	3,631t以下	—	実績値なし	(現状分析) 現時点ではH26年度の実績値はないが、直近のH25年度をみると4,341tで、下水道汚泥の増加等により増加している。 (今後の取組) 総排出量及び最終処分量の削減に向け、「産業廃棄物3R実践講習会」における啓発等により事業者の意識を高めるとともに、発生抑制に向けた3R(発生抑制、再使用、再生利用)の取組を推進していく。
			4,341t	—		
<b>3-2 豊かな自然環境の保全</b>						
水質の環境基準達成率	河川	98.6% (H23年度)	98.6%	98.6%	98.6%	努力を要する
				94.4%		
	湖沼	53.3% (H23年度)	60.0%	53.3%	53.3%	努力を要する
				33.3%		
希少野生動植物の保護回復事業計画策定種数	9種 (H23年度)	16種(12種) <small>※この指標は、進捗状況良好なため、目標値の見直しを行いました。</small>	11種	11種	順調	(今後の取組) 希少野生動植物の追加指定に合わせ計画策定数を増やしていく。
			11種	12種		

指標名	計画策定時の現状	目標 (平成29年度)	H25	H26	進捗区分	現状分析・ 今後の取組
			目安値	目安値		
			実績値	実績値		
<b>4 安全</b>						
<b>4-1 地域防災力の向上</b>						
消防団協力事業所表示制度の 認定事業所数	1,027事業所 (H23年度)	1,500事業所	1,180事業所	1,260事業所	努力を要する	(現状分析) H19年度以降優遇措置を実施し、事業所数は 都道府県別で全国2位であるが、一定程度周知 が進んだことから、伸びが鈍化した。 (今後の取組) H27年度より優遇措置の拡充を行うことから、 情報発信を強化する。
			1,062事業所	1,072事業所		
自主防災組織率	90.8% (H23年度)	93.0%	91.6%	91.9%	順調	(今後の取組) 引き続き、自主防災組織未加入世帯に対し て、市町村と連携しつつ自主防災組織への加入 を働きかけていく。
			90.9%	92.0%		
地域特性に配慮した防災訓練 実施市町村数	18市町村 (H24年度)	77市町村	33市町村	44市町村	概ね順調	(今後の取組) 目標達成に向けて、更に市町村と連携を図り 地域特性に配慮した訓練を実施する。
			30市町村	39市町村		
浸水被害発生のおそれの高い 河川での浸水想定家屋数	41,700戸 (H23年度)	24,000戸以下	30,500戸以下	27,000戸以下	努力を要する	(現状分析) 国の予算が本県に計画どおり配分されず、予 定通り事業を進めることができなかった。 (今後の取組) 引き続き国に対して十分な予算確保を要望す るとともに、県事業の重点化・効率化を図り、浸 水想定家屋数の減少を目指す。
			34,600戸	31,800戸		
災害時要援護者関連施設の土 砂災害対策着手数	19施設 (H23年度)	55施設	37施設	41施設	順調	(今後の取組) 引き続き、災害時要援護者関連施設の保全を 重点とした土砂災害対策を進めていく。
			39施設	45施設		
治山事業により保全される集落 数	56集落 (H23年度)	470集落	190集落	257集落	順調	(今後の取組) 引き続き、山地災害危険地区等が存する集落 の保全に努める。
			201集落	262集落		
住宅の耐震化率	72.4% (H20年度)	90.0%	83.0%	86.0%	努力を要する	(現状の分析) 所有者の高齢化、対象建築物の老朽化等の 要因も加わり、耐震化の促進が一層難しくなっ てきている。 (今後の対策) H26年度に現地建替えや耐震設計への補助を 新たに創設したところであり、さらなる耐震化の 推進を図る。
			77.9%	79.1%		
震災対策緊急輸送路にある橋 梁の耐震補強の整備率	83% (H23年度)	100.0%	91.0%	93.0%	順調	(今後の取組) 震災対策緊急輸送路にある橋梁の耐震補強 を重点的に進めていく。
			95.0%	97.9%		
<b>4-2 県民生活の安全確保</b>						
犯罪(刑法犯)の発生件数	15,463件 (H24年)	15,000件未満 (H29年)	15,371件未満	15,279件未満	順調	(今後の取組) 単に件数の抑制にとどまらず、県民の体感治 安の向上のため、警察官が積極的に街頭に姿 を見せるなど、効果的な活動に取り組む。
			14,791件	13,206件		
重要犯罪検挙率	65.6% (H20~24年平均)	70.0% (H29年)	70.0%	70.0%	努力を要する	(現状分析) 6罪種のうち、放火及び強制わいせつの検挙 率が低調であった。 (今後の取組) 発生実態の多角的な分析を積極的に実施す るとともに、初動警察力の強化等、更なる検挙 力の強化に取り組む。
			70.4%	68.2%		
交通事故死傷者数	13,392人 (H24年)	10,000人以下 (H29年)	12,262人以下	11,132人以下	概ね順調	(今後の取組) 高齢者人口の増加等により、高齢者事故の増 加が懸念されることから、関係機関・団体と連携 した交通安全教育・広報啓発を積極的に推進し ていく。
			12,362人	11,586人		

指標名	計画策定時の現状	目標 (平成29年度)	H25	H26	進捗区分	現状分析・ 今後の取組
			目安値 実績値	目安値 実績値		
市町村消費生活センターの人口カバー率	45.7% (H23年度末)	100%	48.2% 50.4%	52.8% 57.0%	順調	(今後の取組) 消費生活センター未設置の市町村に対し、個別訪問等による要請を行い、消費者行政活性化事業補助金の活用を周知、市町村消費生活相談支援員による助言など、設置に向けた支援を継続する。
食中毒発件数	14.0件 (H19～23年度平均)	現状以下 (H25～29年度平均)	14.0件以下 17件	14.0件以下 (H25～26年度平均) 18.5件	努力を要する	(現状分析) ノロウイルス食中毒の多発等に加え細菌性食中毒も増加したため。 (今後の取組) ノロウイルス食中毒及び細菌性食中毒を防止するため、長野県食品衛生監視指導計画に基づき重点的かつ効果的な監視指導を実施していく。
薬事法監視実施率	26.7% (H23年度)	30.0%	27.8% 29.7%	28.4% 28.3%	概ね順調	(今後の取組) 医薬品等の製造・販売業者等を監視するため、引き続き、薬事監視員による立入調査を実施していく。
<b>5 社会基盤</b>						
<b>5-1 高速交通・情報通信ネットワークの充実</b>						
県内高規格幹線道路の供用延長	331km (H23年度)	338km	331km 331km	331km 331km	順調	(今後の取組) 引き続き、事業が円滑に進むよう国や市町村と調整を図るとともに、財源の確保や整備促進に向けて国等へ働きかけていく。
信州まつもと空港利用者数	76千人 (H23年度)	120千人	80千人 85.0千人	97千人 96.8千人	概ね順調	(今後の取組) 福岡線復便化(1日2往復)の定着、大原線の運航期間の拡大に向け、利用促進策を展開していく。
超高速ブロードバンドサービスが利用可能な世帯割合	97.4% (H23年度)	100%	98.7% 100%	99.4% 100%	順調	(今後の取組) 総務省の推計では、H26年3月末で100%となり目標を達成したが、個別にみると依然として未整備の箇所もみられるため、引き続き通信事業者等へ当該箇所の整備を働きかけていく。
電子申請利用件数	89,477件 (H19～23年度累計)	219,000件(135,100件) (H25～29年度累計) ※この指標は、進捗状況良好なため、目標値の見直しを行いました。	26,100件 42,498件	52,600件 (H25～26年度累計) 85,285件	順調	(今後の取組) 研修会の開催等により、電子申請利用手続の増加に努め、更なる利用促進を図っていく。
<b>5-2 快適で暮らしやすいまちづくり</b>						
公共交通機関利用者数	103,077千人 (H22年度)	維持・向上	103,077千人 102,242千人	— —	実績値なし	(現状分析) 現時点ではH26年度の実績値はないが、公共交通の利用者は減少傾向にあり、H25年度の実績値は目安値を達成できなかったものの、H24年度の実績値からは、1,751千人増加した。 (今後の取組) 利用者が維持・向上されるよう市町村や事業者等の関係者と協力して利用促進に取り組んでいく。
鉄道の営業キロ数	750.2km (H24年度)	780.1km	750.2km 750.2km	780.1km 780.1km	順調	(今後の取組) H26年3月に北陸新幹線(長野経由)が延伸し、目標値である780.1kmが達成された。引き続き鉄道路線が維持・活性化されるよう、取り組んでいく。
国・県道の改良率	65.6% (H22年度)	67.5%	66.2% 66.1%	— —	実績値なし	(現状分析) 現時点ではH26年度の実績値はないが、H25年度実績によると概ね順調に国・県道の改良が進んでいる。 (今後の取組) 目標達成に向けて、財源の確保に努め整備を推進する。
通学路安全対策着手率	46.0% (H25年1月末)	100.0%	58.8% 63.2%	71.6% 78.9%	順調	(今後の取組) 対策工事の財源の確保に努め、今後も安全対策を積極的に進めていく。

指標名	計画策定時の現状	目標 (平成29年度)	H25	H26	進捗区分	現状分析・ 今後の取組			
			目安値 実績値	目安値 実績値					
用途地域内都市計画道路整備率	45.3% (H23年度)	49.5%	46.7%	47.4%	順調	(今後の取組) 供用予定箇所へ重点的に予算を配分し、完成供用を目指す。			
			46.8%	47.5%					
市街地整備面積	2,726ha (H23年度)	2,800ha	2,749ha	2,761ha	概ね順調	(今後の取組) 持続可能な集約型の都市構造への転換(リノベーション)の必要性が高まっており、まちの拠点となるエリアにおける都市基盤整備を着実に推進する。(H27年度については、公共交通拠点である長野駅周辺第二地区、新幹線飯山駅周辺地区について継続して補助執行する。)			
			2,751ha	2,758ha					
長期優良住宅の認定を受けた新築住宅の割合	18.1% (H23年度)	20.0%	18.8%	19.1%	努力を要する	(現状分析) 戸建住宅における認定住宅の割合は昨年度を上回っている(18.8%→20.6%)が、共同建て住宅を含む認定住宅の割合では、昨年度と同程度(14.7%→14.6%)となっている。 (今後の取組) 貸家を中心とする共同建て住宅については、建設費が割高になる長期優良住宅の普及が進んでいない状況にあることから、一層の普及促進を図る必要がある。			
			14.7%	14.6%					
6 健康・福祉									
6-1 健康で長生きできる地域づくり									
平均寿命 【4健康づくり・医療充実PJ】	男性	80.88歳 (H22年)	延伸 (H29年)	-	-	実績値なし	(現状分析) 国勢調査が5年に1回であるため、H26年度の実績値は把握できないが、本県が算出した「長野県簡易生命表」による平均寿命では、H25年は男性が81.53歳とH24年(81.13歳)に比べ0.4延伸、女性も87.86歳と前年(87.54歳)に比べ0.32延伸している。また、H25のがんの75歳未満年齢調整死亡率(人口10万人対)は66.1で、H24の68.6から2.5低下しているなど、平均寿命との相関が考えられる数値の状況から、順調に推移しているものと想定される。 (今後の取組) 健康づくり、三大死因に対する診療機能の向上、地域医療体制の強化など、総合的な取組を引き続き推進する。また、平成26年度からスタートした、生活習慣の改善を主眼とする健康づくりの県民運動「信州ACE(エース)プロジェクト」を県民の参加と協力のもと引き続き推進していく。		
				女性	87.18歳 (H22年)			-	-
	-	-							
	-	-							
健康寿命 【4健康づくり・医療充実PJ】	男性	79.46歳 (H22年)	延伸 平均寿命との 差の縮小 (H29年)	-	-	実績値なし	(現状分析) H22に国が初めて公表した健康寿命は、その後公表がされておらず実績値は把握できないが、第1号被保険者の要介護度2～5認定率は、H25末9.88%からH26末9.66%と低下しており、健康寿命の維持・延伸に向けて順調に推移しているものと想定される。 (今後の取組) 運動習慣の定着や食生活の改善などの健康づくり、三大死因に対する診療機能の向上、地域医療体制の強化などの総合的な取組を引き続き推進する。また、平成26年度からスタートした、生活習慣の改善を主眼とする健康づくりの県民運動「信州ACE(エース)プロジェクト」を県民の参加と協力のもと引き続き推進していく。		
				女性	84.04歳 (H22年)			-	-
	-	-							
	-	-							
健康づくりのために運動や食生活に関する取組を行っている人の割合 【4健康づくり・医療充実PJ】	運動	66.6% (H24年度)	72.0%	67.6%	68.6%	努力を要する	(現状分析) 仕事や生活が慌ただしい中で運動に取り組む時間がないこと、面倒くさいと感じること等が要因と考えられる。 (今後の取組) 効果的な運動手法の普及や市町村のウォーキングコースやイベントの普及支援など、県民の運動習慣の定着に向けた取組に努める。		
				64.4%	62.6%				
	食生活	84.5% (H24年度)		84.5%	84.5%			順調	(今後の取組) 減塩や野菜の摂取など健康に配慮したメニューを提供する飲食店等への支援などによる食環境の整備、健康ボランティアや関係団体と連携した健康な食生活に関する普及・啓発等に取り組む。
				87.2%	84.6%				

指標名		計画策定時の現状	目標 (平成29年度)	H25	H26	進捗区分	現状分析・ 今後の取組
				目安値	目安値		
				実績値	実績値		
メタボリックシンドロームが強く疑われる者・予備群の割合	男性	52.7% (H22年度)	40.0%以下	46.0%以下	—	実績値なし	(現状分析) 県民・健康栄養調査が3年に1回実施されるためH26の実績値はないが、H25の実績では男性の割合は減少しており、女性の割合は増加している。 (今後の取組) 県民の運動定着に向けた取組や食生活改善等、生活習慣の改善に関する各種取組を進める。
	女性	14.2% (H22年度)	10.0%以下	12.0%以下	—		
1人1日当たりの食塩摂取量		11.5g (H22年度)	9.0g未満	10.3g以下	—	実績値なし	(現状分析) 県民・健康栄養調査が3年に1回実施されるためH26の実績値はないが、H25の実績ではH22と比較して減少しているものの、目安値には達していない。 (今後の取組) 減塩や野菜の摂取など健康に配慮したメニューを提供する飲食店等への支援などによる食環境の整備、健康ボランティアや関係団体と連携した健康な食生活に関する普及・啓発等に取り組む。
				10.6g	—		
公共の場の受動喫煙防止対策実施率	県	本庁舎	100%	87.7%	90.8%	順調	(今後の取組) 喫煙場所の見直しなど、引き続き公共の場における受動喫煙防止の完全実施に向けた取組に努める。
		県有施設		84.6%	91.7%		
	市町村	本庁舎		92.4%	94.3%	順調	
		市町村有施設		90.9%	96.3%		
		本庁舎		75.0%	81.2%	努力を要する	
		市町村有施設		75.3%	75.3%		
市町村有施設	88.9%	91.7%	努力を要する				
市町村有施設	85.5%	82.1%					
自殺者数 【4健康づくり・医療充実PJ】		493人 (H23年)	430人以下 (H29年)	470人以下	460人以下	順調	(今後の取組) 各種相談の実施、ゲートキーパーの養成、自殺ハイリスク者に対する心のケアなどに、弁護士会、医師会、経営者協会など関係機関と協働して取り組む。
				422人	436人 (概数)		
要支援・要介護状態になる可能性のある高齢者の割合	運動機能が低下している者	7.2% (H22年度)	6.2%以下	7.0%以下	—	実績値なし	(現状分析) 現時点でH26年度の実績値がないため、直近のH25年度の実績値を分析すると、要支援・要介護状態になる可能性のある者の定義が見直され対象者が増加しているが、「運動機能が低下している者」は6.9%、「口腔機能が低下している者」は5.4%となっている。なお、H27年度からは制度改正により新総合事業が始まることから、市町村の事業実施の状況等を見ながら今後分析を進める必要がある。
		1.2% (H22年度)		0.9%以下	1.1%以下		
	低栄養状態にある者	5.0% (H22年度)	現状以下	5.0%以下	—	実績値なし	(今後の取組) 介護予防プログラムの実施方法を学ぶ研修会や介護支援専門員を対象にした介護予防ケアプランの作成を学ぶ研修会の開催などにより市町村の取組を支援していく。
		0.6%		—			
	口腔機能が低下している者	—	—	—	—	実績値なし	(現状分析) 現時点でH26年度の実績値はないが、直近のH24年度では211.4人となり、計画策定時から増加している。これは、県ドクターバンク事業等や県内医療機関等による医師確保の取組の成果と考えられる。 (今後の取組) 引き続き、県内医療機関等と連携を図りながら医師確保に取り組む。
		—		—			
人口10万人当たり医療従事者数	医師	205.0人 (H22年)	230.0人 (H29年)	—	—	実績値なし	(今後の取組) 引き続き、各医療機関において、新人看護職員研修や短時間正規雇用等の多様な勤務形態の導入により、看護職員の離職防止に取り組む。
	看護師	839.0人 (H22年)	911.4人 (H29年)	—	880.4人		
在宅での看取り(死亡)割合 (全国順位)			全国上位を維持 (H29年)	全国上位	—	実績値なし	(現状分析) H26実績値(確定数)はH27年9月に国において公表予定であるが、H25の実績をみると全国4位(21.4%)と全国上位を維持している。 (今後の取組) 引き続き、24時間の在宅医療の提供ができる体制整備を支援する。
				全国4位 (21.4%)	—		

指標名	計画策定時の現状	目標 (平成29年度)	H25	H26	進捗区分	現状分析・ 今後の取組	
			目安値	目安値			
			実績値	実績値			
周産期死亡率	3.6人 (H22年)	3.6人 (H29年)	3.6人	3.6人	順調	(今後の取組) 引き続き長野周産期医療システムにより県全域でハイリスク分娩や救急搬送に対応できる安定した周産期医療の提供体制を確保していく。	
		3.6人	3.1人				
がん75歳未満年齢調整死亡率	69.4人 (H23年)	60.6人以下 (H29年)	66.4人以下	—	実績値なし	(現状分析) 現時点でH26年の数値はないが、直近のH25年は66.1と目安値を達成していることから概ね順調に推移していると考えられる。 (今後の取組) がん検診の受診啓発や医療提供体制の整備等、総合的ながん対策を実施する。	
		66.1人	—				
6-2いきいきと安心して暮らせる社会づくり							
高齢者福祉施設の入所定員数	特別養護老人ホーム	9,886人 (H23年度末)	11,604人 (H29年度末)	10,936人	11,035人	概ね順調	(今後の取組) 依然として多い施設入所の需要に対応するため、引き続き計画に基づく整備を進める。 (※特養は、広域型から地域密着型への変更により昨年実績より減となっている。)
				10,917人	10,894人		
	介護老人保健施設	7,764人 (H23年度末)	7,920人 (H29年度末)	7,751人	7,787人	順調	
				7,707人	7,836人		
地域包括ケア体制整備に取り組む日常生活圏域数	—	全日常生活圏域 (155圏域)	48圏域	77圏域	順調	(今後の取組) 第6期高齢者プランの期間中(H27～29)に、全日常生活圏域で地域ケア会議が設置されるよう、地域ケア会議の立ち上げ支援を行うとともに、地域ケア会議の充実を図るための研修を行っていく。	
			103圏域	125圏域			
障害福祉施設入所者の地域生活への移行数	—	312人 (H26～29年度累計)	—	61人	努力を要する	(現状分析) 市町村及び一般相談支援事業所に対する調査では、自立支援給付の地域相談支援(地域移行・地域定着)の給付決定が進んでいない市町村は7割以上あり、その要因は「ニーズがつかめていない」「地域の受け皿(GH等)不足」「機関連携不足」等の課題があることから、計画どおりの地域移行が進んでいない状況にある。 (今後の取組) 今年度から全ての障害福祉サービス利用者に対してサービス等利用計画の作成を行うこととなっているため、本人の思いに沿った地域移行を進めるとともに、自立支援協議会等と連携しながら相談支援専門員の質の向上に取り組む。	
			—	37人			
障害者就職率 【5雇用・社会参加促進PJ】	48.6% (H23年度)	55.0%	49.9%	51.2%	順調	(今後の取組) 企業におけるOJTの推進や、障がい者就業・生活支援センターによる個々の障がい者に寄り添った就労支援のほか、農業分野における障がい者の働く場の創出・拡大に取り組む。	
			52.6%	55.0%			
介護福祉士登録者数	20,741人 (H23年度末)	31,541人	24,341人	26,141人	順調	(今後の取組) 引き続き、介護現場で働く者の資質向上、処遇改善等に取り組む、介護人材の確保を図る。	
			24,694人	26,962人			
ボランティア活動リーダー養成講座修了者数	7,371人 (H19～23年度累計)	7,500人 (H25～29年度累計)	1,500人	3,000人 (H25～26年度累計)	努力を要する	(現状分析) 講座の内容を、より活動の中核となる層に絞って実施したため、目安値に至らなかった。 (今後の取組) 引き続き、ボランティア活動の中核を担う人材養成の強化、養成講座の一層の充実を図る。	
			410人	889人			
生活保護受給者のうち自立支援プログラムの適用を受けた者の就労率	29.2% (H23年度)	31.9%	29.7%	30.3%	順調	(今後の取組) 支援の具体的内容と手順を定めた個別の自立支援プログラムにより、ハローワークと連携しながら就労支援を実施する。	
			38.2%	33.8%			
母子家庭等就業・自立支援センター事業登録者の就業率	80.7% (H23年度)	80.0%	80.0%	80.0%	順調	(今後の取組) 県における積極的な求人開拓のほか、ハローワーク等関係機関との連携を図る。	
			80.2%	84.3%			
配偶者暴力相談支援センターの設置市町村数	0市町村 (H23年度)	4市町村	0市町村	1市町村	順調	(今後の取組) 引き続き、女性相談員を配置している市にセンター設置を働きかける。	
			0市町村	1市町村			

指標名	計画策定時の現状	目標 (平成29年度)	H25	H26	進捗区分	現状分析・ 今後の取組		
			目安値	目安値				
			実績値	実績値				
7 教育・子育て								
7-1 子ども一人ひとりの個性や能力を伸ばす学校教育の充実								
「授業がよく分かる」と答える児童生徒の割合	73.7% (H24年度)	76.0%	74.2%	74.6%	順調	(今後の取組) 引き続き「授業がもっとよくわかる3観点」を意識した授業改善、特に授業のねらい達成の「見とどけ」における評価の充実について重点的に取り組む。		
			76.8%	75.0%				
全国学力・学習状況調査【8教育再生PJ】								
「基礎的・基本的な内容の定着度」が全国平均より高い児童生徒の割合	小学校61.8% (H24年度)	小学校65.0%	62.4%	63.1%	順調	(今後の取組) 話し合う活動や説明する活動を授業の中に位置付けることや、授業のねらい達成の「みとどけ」を大切にすることなど、授業改善を推進する。また、家庭学習の内容や方法を見直しながら「新たな家庭学習モデル創出事業」に取り組む。		
			64.7%	65.3%				
	中学校56.5% (H24年度)	中学校60.0%	57.2%	57.9%	順調	(今後の取組) 話し合う活動や説明する活動を授業の中に位置付けることや、授業のねらい達成の「みとどけ」を大切にすることなど、授業改善を推進する。また、家庭学習の内容や方法を見直しながら「新たな家庭学習モデル創出事業」に取り組む。		
			54.5%	58.1%				
「学習したことを実生活の場面に活用する力」が全国平均より高い児童生徒の割合	小学校58.0% (H24年度)	小学校60.0%	58.4%	58.8%	順調	(今後の取組) 30人規模学級の良さを生かして、子ども同士や様々な人々との関わりを深めながら学んだり、実験や実習、体験的な活動など体を使って学んだりすることの充実を図る。		
			59.7%	59.5%				
	中学校53.8% (H24年度)	中学校56.0%	54.2%	54.7%	順調	(今後の取組) 30人規模学級の良さを生かして、子ども同士や様々な人々との関わりを深めながら学んだり、実験や実習、体験的な活動など体を使って学んだりすることの充実を図る。		
			52.3%	54.7%				
学力実態調査(高2)での基礎学力定着度(正答率)	国語	63.4% (H21年度)	65.0%	63.7%	64.0%	順調	(今後の取組) 基礎学力の習得状況を調査し、授業改善につながるように、引き続き取り組んでいく。また、進学対策集中講座や基礎学力の確実な定着等に積極的に取り組み、学ぶ意欲や問題解決力の向上を目指し、伸びる力を一層伸ばしていく。	
				65.5%	65.9%			
	数学	58.9% (H21年度)	60.0%	59.1%	59.3%	順調		
				61.6%	61.7%			
	英語	58.0% (H21年度)	60.0%	58.4%	58.8%	順調		
				60.9%	61.0%			
「将来の夢や目標をもっている」と答える児童生徒の割合								
80.2% (H24年度)	83.0%	80.7%	81.3%	努力を要する	(現状分析) 数値は全国平均を上回っているが、前年度をわずかに下回り、目安値にも届かなかった。 (今後の取組) 様々な人の生き方を知ったり、職場体験等を通して体験的に学んだりするキャリア教育の充実を図る。			
		81.2%	80.0%					
就業体験活動を実施した生徒数の割合(高校生) 【8教育再生PJ】								
52.2% (H24年度)	100.0%	60.0%	70.0%	順調	(今後の取組) 働くことの意義や勤労観を養い、学ぶことの大切さを理解し、将来を見通した生活ができるよう指導を充実するとともに、すべての高校生が卒業までに就業体験活動を行うことを目標に取り組む。			
		60.4%	71.7%					
		英語検定3級レベル(中学生)	19.8% (H23年度)	40.0%	26.0%	29.0%	順調	(今後の取組) 生徒が英語に触れる機会を増やし、言語活動の充実を意識した授業を通して、コミュニケーション能力の育成を図る。
					28.2%	33.2%		
英語検定準2級レベル(高校生)	30.0% (H23年度)	40.0%	33.0%	35.0%	順調	(今後の取組) 担当教員の研修をさらに充実させ、生徒が授業で英語を使う機会を増やす等の授業改善に取り組む。		
			34.4%	35.0%				

指標名	計画策定時の現状	目標 (平成29年度)	H25	H26	進捗区分	現状分析・ 今後の取組	
			目安値	目安値			
			実績値	実績値			
全国体力・運動能力、運動習慣等調査での体力合計点【8教育再生PJ】	数値	49.1点 (H22年度)	51点台	49.6点	49.9点	努力を要する	(現状分析) 数値は前年度より改善されたものの目安値には届かなかった。また、全国平均を下回っており、特に中学生女子が下位に低迷している。 (今後の取組) 減少傾向にある中学生女子の運動部活動加入率向上に向けた環境づくりを進めるとともに、各校で体力向上プランを見直し、教育活動全体を通じて体力向上に取り組む。また、長野県版運動プログラムの活用を推進し、幼児期から楽しみながら体を動かして遊ぶ習慣の定着を図る。
				49.3点	49.5点		
	全国順位	31位 (H22年度)	10位台	29位	27位	順調	
				29位	27位		
毎日朝食を食べる児童生徒の割合	小6	91.2% (H24年度)	93.0%	91.5%	91.9%	努力を要する	(現状分析) 小6、中3共に目標に達しなかったが、いずれも全国平均(小6=88.1%、中3=83.8%)を上回る高い水準は維持している。 (今後の取組) 引き続き家庭等との連携のもと「給食だより」等を活用した情報発信など、学校における食育を推進する。
				91.1%	90.9%		
	中3	85.1% (H24年度)	87.0%	85.4%	86.5%	努力を要する	
				86.4%	86.0%		
学校満足度【8教育再生PJ】	小学校	90.4% (H23年度)	92.0%	90.7%	91.0%	努力を要する	(現状分析) 実績値は昨年度と同様に推移しているが、目安値をわずかに下回った。 (今後の取組) 学ぶ喜びや学校生活の楽しさを感じられるよう、児童が認めあえる学級づくりや「分かる授業」を目指した授業改善、地域に開かれた学校づくりを推進する。
				90.7%	90.7%		
	中学校	85.7% (H23年度)	90.0%	86.5%	87.3%	概ね順調	
				86.6%	87.0%		
	高等学校	75.3% (H24年度)	80.0%	76.2%	77.2%	順調	
				76.5%	77.3%		
信州型コミュニティスクールの実施割合(小・中学校)【8教育再生PJ】	0% (H24年度)	100%	3.0%	30.0%	順調	(今後の取組) 新規実施校を支援するためモデル市町村の経験者等をアドバイザーとして派遣するとともに、コーディネーター等への研修の充実、市町村教委や学校等への啓発活動を通じて信州型コミュニティスクールの普及を推進する。	
			13.6%	36.5%			
小・中学校での不登校児童生徒在籍率	1.14% (H23年度)	1.08%以下	1.12%以下	1.11%以下	努力を要する	(現状分析) 不登校児童生徒数は、中学校では前年度より減少したが、小学校では増加し、目安値に届かなかった。 (今後の取組) スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーを活用し関係機関と連携した学校の相談・支援体制の充実を図り、不登校の未然防止、早期発見・早期対応に取り組む。	
			1.18%	1.22%			
特別支援学校高等部卒業生の一般就労した生徒数の割合	62.8% (H23年度)	65.0%	63.5%	63.9%	努力を要する	(現状分析) 実績値は前年度から上昇したが、目安値には届かなかった。 (今後の取組) 障がい者雇用に関する知識・経験を有する外部人材を「特別支援学校就労コーディネーター」として配置し、高等部生徒の就労活動の支援を通して一般就労を希望する生徒の就労率向上を図る。	
			58.2%	60.3%			
7-2 子育て先進県の実現							
県の推計値を上回る出生数【7活動人口増加PJ】	—	600人	0人	100人	順調	(今後の取組) H26年度に策定した「ながの子ども・子育て応援総合計画」に基づき、市町村・NPO等県民の皆さんとの協働により子育て支援策を強化していく。	
			156人	269人			
合計特殊出生率	1.50 (H23年)	1.54 (H29年)	1.50	1.50	順調	また、市町村や他団体等との連携による「婚活セミナー」の実施等による結婚支援の強化を図るとともに、子どもを生み育てやすい社会とすべく、若年者の雇用環境の安定化と、仕事と家庭の両立への支援をより積極的に行っていく。	
			1.54	1.54			



指標名	計画策定時の現状	目標 (平成29年度)	H25	H26	進捗区分	現状分析・ 今後の取組
			目安値	目安値		
			実績値	実績値		
周産期死亡率(再掲)	3.6人 (H22年)	3.6人 (H29年)	3.6人	3.6人	順調	(今後の取組) 引き続き長野周産期医療システムにより県全域でハイリスク分娩や救急搬送に対応できる安定した周産期医療の提供体制を確保していく。
			3.6人	3.1人		
放課後子どもプラン(児童クラブ・子ども教室)登録児童数	27,307人 (H23年度)	34,800人	28,700人	29,025人	順調	(今後の取組) 実施主体である市町村が、地域の実情等を踏まえて整備・充実を図れるよう支援する。
			28,979人	30,011人		
病児・病後児保育を実施している市町村数	15市町村 (H23年度)	22市町村	17市町村	18市町村	概ね順調	(今後の取組) より多くの市町村で取組が進むよう支援する。
			17市町村	17市町村		
里親等委託率	7.5% (H22年度)	17.2%	9.6%	10.3%	概ね順調	(今後の取組) 里親委託等推進員を配置している児童相談所(中央・松本)に「里親委託等推進委員会」を設置して、里親の新規開拓等に取り組むとともに、里親推進フォーラムを開催する等広報にも力を入れる。
			10.7%	10.1% (暫定値)		
7-3 生涯を通じた学びと文化・スポーツに親しむ環境づくり						
公民館での学級・講座参加者数	197,362人 (H24年度)	210,000人	199,890人	202,417人	順調	(今後の取組) 「学びの絆で地域力を高める生涯学習の推進」という県の生涯学習振興の基本的方向性に沿い、引き続き生涯にわたる学びの環境整備を進める。
			219,846人	207,242人		
文化芸術活動に参加した人の割合 【6割りある暮らし実現PJ】	62.5% (H24年度)	70.0%	64.0%	65.5%	努力を要する	(現状分析) 全体的に増加しているが、美術分野や音楽分野への参加が減少傾向となっている。 (今後の取組) 引き続き、文化芸術の鑑賞・発表の機会を増やすため、「セイジ・オザワ 松本フェスティバル」や若手芸術家への支援の拡充、県民芸術祭等の取組を進める。
			59.9%	62.4%		
県立文化施設の利用者数	6,801,636人 (H19～23年度累計)	維持・向上 (H25～29年度累計)	1,360,400人	2,720,800人 (H25～26年度累計)	概ね順調	(今後の取組) 文化会館・美術館においては、入館者が若干減少しているが、広報活動の強化や芸術文化の鑑賞・発表の機会を増やすなど利用率向上のための取組を進める。
			1,379,867人	2,693,114人		
国・県指定等文化財の件数	1,175件 (H23年度)	1,300件(1,250件) ※この指標は、進捗状況良好なため、目標値の見直しを行いました。	1,196件	1,210件	順調	(今後の取組) 今後も保護すべき文化財の指定等を進める。
			1,198件	1,255件		
運動・スポーツ実施率	48.3% (H24年度)	65.0%	51.6%	54.9%	努力を要する	(現状分析) 県内各地で自然災害が相次いで発生し、県民のスポーツの実施機会の減少や機運の低下に作用したものと考えられる。 (今後の取組) ライフステージに応じたスポーツ活動に取り組めるよう、総合型地域スポーツクラブの育成・支援や県主催のスポーツイベント等を実施する。また、信州ACEプロジェクトをはじめとする、運動・スポーツの実施に関係する部局との連携を一層強化する。
			51.6%	47.4%		
国民体育大会天皇杯順位	17位 (H24年)	15位以内 (H29年)	17位以内	17位以内	努力を要する	(現状分析) 順位は前年度より後退したが、獲得得点の減少は小幅であり、競技力自体は大きく低下していない。 (今後の取組) 競技団体と連携し競技成績の向上を図るため、指導者の育成、一貫指導体制システムの構築に向けた支援を行う。
			17位	20位		

指標名	計画策定時の現状	目標 (平成29年度)	H25	H26	進捗区分	現状分析・ 今後の取組
			目安値	目安値		
			実績値	実績値		
複数の分野に関連する目標(プロジェクトに直接設定)						
一人当たりの県民所得 【1次世代産業創出PJ】	全国第21位 (H21年度)	全国第10位 以内	—	—	実績値なし	(現状分析) H25年度及びH26年度の実績値はないが、公表されている最新の統計であるH24年度の実績によると、2,630千円で全国第29位となっている。目標である第10位との差は、H23年度は313千円であったのに対し、H24年度は309千円と若干縮小している。 (今後の取組) ものづくり産業振興戦略プラン及びサービス産業振興戦略を施策の両輪として、製造業とサービス産業の振興を図ることで、県内産業の高付加価値化を進め、県民所得の向上につなげる。
			—	—		
自分の能力が仕事や公共的活動で発揮できていると思う人の割合 【5雇用・社会参加促進PJ】	68.6% (H24年度)	75.0%	69.8%	71.1%	努力を要する	(現状分析) 子育て期であっても働きたいと思う女性、仕事やプライベートにおける充実感が薄い若者、働く意欲や地域活動への関心がありながら実現できていない高齢者が多いことが要因と考えられる。 (今後の取組) 雇用や社会参加の促進のため、子育て中の女性に対する託児付きセミナーやインターンシップをはじめ、若者、高齢者それぞれのニーズに合ったきめ細かな就業支援に取り組むとともに、仕事と家庭が両立できる職場環境づくり、シニアが一層活躍するための地域における仕組みづくりを推進する。
			70.2%	67.0%		
自分の暮らしている地域に誇りを感じる人の割合 【6誇りある暮らし実現PJ】	83.9% (H24年度)	維持・向上	83.9%	83.9%	努力を要する	(現状分析) 地域おこし協力隊を始め、若年層における地域活動への参画が好影響を与え、30代の評価が8.7ポイント増加した一方、60代～70代以上で大きく評価を下げている。 (今後の取組) 高齢になるにつれて評価の高くなる「伝統行事(芸能)の保存・継承支援」等に取り組んでいく。
			84.6%	79.9%		

## V 事業点検の概要

### 1 目的

県が実施する事業について、その目的又は目標に照らして、必要性、有効性、効率性などの観点から点検を行い、その結果を翌年度以降の事業の改善等に反映させます。

### 2 点検の対象事業

平成 26 年度に実施した事業のうち、職員の給与費や内部管理経費のみの事業などを除く全ての事業（877 事業）を対象としました。

### 3 点検の主体及び方法

事業担当部局が事業改善シートにより自己点検を実施しました。

### 4 点検の内容

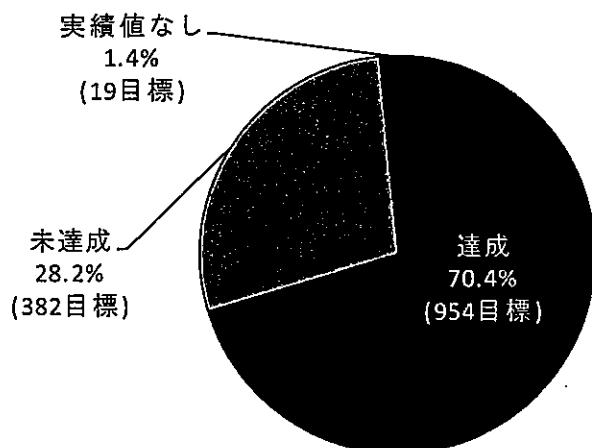
- ア 事業実績 …予算に基づき実施した事業の内容
- イ 事業コスト …予算額、決算額、概算人件費などの事業コスト
- ウ 成果目標の達成状況 …予算編成時に設定した「成果目標」の達成状況の把握と分析
- エ 今後の事業の方向性 …事業の平成 27 年度予算での対応状況や今後の方向性

### 5 点検結果

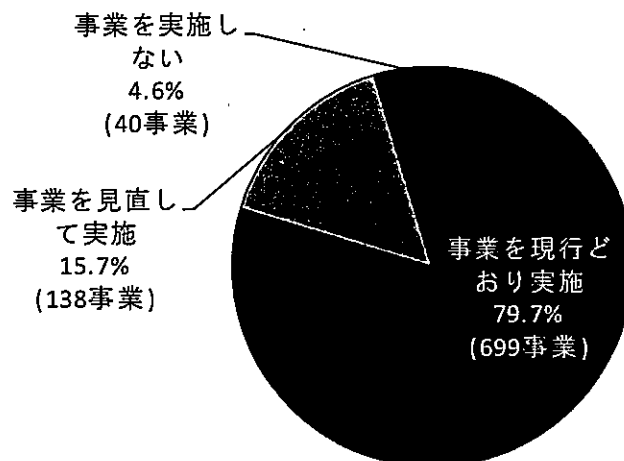
1,355 目標の達成状況は、全体の 70.4%に当たる 954 目標が「達成」、28.2%に当たる 382 目標が「未達成」でした。

これを受け、事業担当部局は 877 事業について自己分析を行い、今後の事業の方向性を検討しました。この結果、15.7%に当たる 138 事業が「事業を見直して実施」になりました。

#### 成果目標の達成状況



#### 今後の事業の方向性



(1) 部局別の点検結果

部局名	事業数	成果目標			
		達成	未達成	実績値なし	計
危機管理部	6	5	1	0	6
企画振興部	42	40	10	0	50
総務部	8	9	4	0	13
県民文化部	62	71	30	0	101
健康福祉部	186	215	93	4	312
環境部	21	16	16	1	33
産業労働部	78	78	39	7	124
観光部	41	42	28	1	71
農政部	114	150	45	4	199
林務部	87	75	45	0	120
建設部	100	107	22	0	129
会計局	3	0	0	0	0
企業局	3	10	3	0	13
教育委員会	98	119	32	2	153
警察本部	24	17	14	0	31
各局	4	0	0	0	0
計	877	954 (70.4%)	382 (28.2%)	19 (1.4%)	1,355 (100.0%)

(2) 今後の事業の方向性

	現行どおり実施	見直して実施	事業を実施しない	計
事業数	699 (79.7%)	138 (15.7%)	40 (4.6%)	877 (100.0%)

6 点検結果の活用

事業点検の結果は、翌年度以降の事業の改善や新たな事業の企画立案等に活用します。

なお、本年度は15事業について、県民と協働で将来に向けた事業の改善を図る「県民協働による事業改善」を実施しました。



しあわせ信州



長野県企画振興部総合政策課

長野県総務部行政改革課

〒380-8570 長野市大字南長野字幅下 692-2

電話 026-232-0111 (代表)

県ホームページアドレス <http://www.pref.nagano.lg.jp>